

令和8年7月23日

第70回定期総会議案

日本税理士会連合会

第 70 回定期総会にあたって

A I が加速させるデジタル革命、国境を越える経済圏、国際紛争と自然災害の多発、そして多様化する価値観など、今、社会の形はかつてないスピードで塗り替えられています。この激動は国民・納税者の日常を変え、税理士のあり方にも再定義を迫っています。税理士は、これらデジタル化やグローバル化の波を的確に捉え、技術革新を柔軟に取り入れることで、新たな時代の要請に即応していかなければなりません。

しかし、時代がどれほど変化しようとも、税理士の本質である使命、すなわち、申告納税制度の維持・発展と納税者利便の追求、そして、これらを実現するための基盤となる税理士業務の無償独占といった普遍的な価値は変わりません。

日本税理士会連合会は、未来を展望し、変化を恐れず、このあるべき税理士像に係る揺るぎない信念の下、引き続き積極的に事業を展開してまいります。

令和 8 年 7 月 2 3 日

日本税理士会連合会

会長 太田直樹

目

次

第1号議案	令和7年度事業報告承認の件……………	1
第2号議案	令和7年度決算承認の件……………	1 4 1
第3号議案	令和8年度事業計画決定の件……………	1 8 1
第4号議案	令和8年度予算決定の件……………	1 8 9

第 1 号議案 令和 7 年度事業報告承認の件

令和 7 年度事業報告書（案）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

目 次

一 令和7年度事業活動概況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
二 役員会等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 総 会・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2 正副会長会・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3 常務理事会・・・・・・・・・・・・・・・・	18
4 理事会・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5 監事会・・・・・・・・・・・・・・・・	28
6 評議員会・・・・・・・・・・・・・・・・	29
7 顧問・相談役会・・・・・・・・・・・・・・・・	29
三 部・委員会等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	30
四 会長選任管理委員会に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	91
五 税制審議会・運営評価委員会に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	92
六 電子証明事務に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	95
七 役員・委員等の選任及び委嘱に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	96
八 登録に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	110
九 関係官庁等への意見具申に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	113
十 災害への対応に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	114
十一 庶務に関する事項その他・・・・・・・・・・・・・・・・	115

一 令和7年度事業活動概況

持続可能な組織基盤の構築と未来を担う人材の創出を柱に、変化する社会の要請への確に応え、税理士制度の公共性をより確かなものとするために、令和7年度においては、次のとおり積極的な事業活動を展開した。

1 時代に即した税理士制度の構築に向けた税理士法改正について

令和4年税理士法改正時の未実現項目を含め、これまで継続的に検討されてきた項目について、現時点での論点と方向性を「次期税理士法改正へ向けた論点報告」として取りまとめた。

適時の税理士法改正に向け、当該論点報告の中から早期改正を目指す6項目を抽出した上で、国税庁及び財務省主税局との意見交換を実施し、「税理士法に関する改正要望書（案）」を策定した。

2 電子申告・納税制度の利便性向上施策の推進及び税理士の業務のデジタル化について

電子申告制度の更なる普及・改善に向けた施策として、税務の専門家である税理士の視点から「電子申告に関する要望事項」を取りまとめ、国税庁、総務省及び地方税共同機構に提出した。

また、令和8年2月に「税理士のための電子申告Q&A」を改訂・公表するなど電子申告の利用促進に努めるとともに、令和7年8月から税理士認証カード及び第六世代税理士用電子証明書の発行を開始した。

税理士法第41条及び第48条の16に基づき作成が義務付けられている業務処理簿については、デジタル化に対応すべく従来の標準様式の改訂を検討した。

国税庁が推進している税務行政におけるオンラインツールの利用に関し、先行実施されている国税局における問題点等の事例を収集し、事例集の作成に向けた検討を進めた。

3 対外広報の強化及び若者の税理士への関心を促すための施策について

対外広報では、社会全体における税理士・税理士会の認知及びイメージの向上を目的とし、税理士の使命と仕事（社会貢献を含む。）を紹介するとともに、税理士を目指す若者を増やすべく学生等へのPRを重点的に実施した。

メディア展開としては、全国紙への広告出稿及びインターネット上の各媒体へのウェブ広告出稿を行ったほか、FMラジオ特別番組「日本税理士会連合会 presents 潮紗理菜の税理士さんに聞いてみよっ」を令和8年2月に放送するなど、若者の税理士への関心を喚起することに注力した。

このほか、税理士試験の受験資格要件の緩和をPRし、若年層の職業としての税理士への関心を喚起するため、高等学校及び専門学校の生徒・学生に対して税理士制度に関する講演を実施するとともに、税理士会の協力を得て、寄附講座及び「税理士による租税講座」の関係大学に対し、学生への周知を依頼した。

4 税制改正建議について

税制改正への対応については、各税理士会及び部・委員会から提出された意見を、五つの基本的視点（担税力に即した公平な税負担、中立的で簡素な税制、合理的な事務負担、時代の変化に適合する税制、透明な税務行政）から検討し、「令和８年度税制改正に関する建議書」として取りまとめ、財務省、国税庁、総務省等に提出した。

また、日本税理士政治連盟と連携し、各政党の税制調査会等のヒアリングにおいて本会の意見を説明した。その結果、令和８年度税制改正では、インボイス制度導入に伴う各種特例措置について、対象範囲を縮小するなどした上で適用期限が延長されたほか、少額減価償却資産等の取得価額基準の引上げなどの建議項目が実現した。

近年、各税理士会で税務研究所等の設置が進んでいることを受け、研究成果の情報共有と研究活動の更なる発展を目的として税理士会税務研究所等連絡会議を開催した。

所得税の確定申告期間等に関する国税庁、総務省及び財務省との議論を踏まえ、地方公共団体の事務負担軽減の観点から、業務フローの把握等を目的とする同団体向けアンケートを実施した。

このほか、個人住民税における現年課税化、取引相場のない株式の評価、事業承継税制のあり方等について関係省庁等と意見交換を行い、税務の専門家の立場から意見を述べた。

５ 持続可能な会務運営の確立に向けた事業及び財政のあり方について

本会及び税理士会における持続可能な会務運営の確立に向け、事業効率化とともに、強固な財政基盤を構築するための方策を検討し、令和７年７月に会費並びに登録等手数料及び登載等手数料の見直し方針を含む「財政の安定化に向けた検討について」を取りまとめた。

本方針に基づき、会則の一部変更案を策定し、令和８年４月２３日開催の臨時総会に上程し、原案どおり可決された。

６ 積極的改善措置の適切な運用及び多様な人材の会務参加促進について

令和７年７月の役員改選を機に、理事選任における積極的改善措置（クオータ制）を本格的に稼働させた。本措置に基づき、各税理士会から推薦を受けた女性会員１９人を、会則第１８条の２の規定による理事として選任した。さらに、選任された理事のうち１４人を各分掌機関の委員に任命し、会務運営の中核における女性登用の促進と、意思決定プロセスの多様化を図った。

７ 本会、税理士会の会務運営における情報基盤の整備について

本会及び各税理士会がそれぞれ個別の情報基盤で運用している役員・会員の情報管理について、会務運営の合理化・効率化を図るべく、共通基盤となる新たな会員管理システムの構築に向けた検討を進めた。令和８年１月には発注事業者を選定し、当該発注事業者と連携の上、各税理士会に対するシステムの仕様説明及び要望の聴取を実施した。同様に、会員の利便性向上と事務のデジタル化を推進するため、会員マイページの構築についても検討を重ねた。

８ 人生１００年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現及び公益活動の推進について

人生１００年時代を見据え、従前の公益活動に加え、相続、遺言及び信託等の関連業務に関する充

実を図るため、公益活動対策部及び日税連成年後見支援センターを統合し、公益業務支援部を設置した。

相続、遺言、信託及び任意後見等に関する事項については、他士業等の専門家との連携に必要な知識を得るための研修の実施及び今後の活動方針等について検討を進め、成年後見制度については、研修体系及び単位数等を見直し、成年後見制度研修実施要領の全部変更を行った。

地方公共団体監査制度については、地方公共団体の監査制度研修実施要領に基づき実務研修を実施し、政治資金監査制度については、制度概要に関する研修を研修受講管理システムにおいて配信したほか、改正政治資金規正法に対応するため、パンフレット「税理士が行う公益業務」を改訂し、日本公認会計士協会、日本弁護士連合会及び総務省政治資金適正化委員会と協議の上、政治資金監査契約書ひな型及びその解説を改訂した。

9 中小企業の事業の回復・継続・発展に向けた創業及び事業承継の推進について

雇用の創出や地域経済の活性化に向けて、税理士会と日本政策金融公庫等が連携し、創業前又は創業後間もない者を対象とした「創業支援セミナー等」を全国で合計38回開催し、参加者に対して創業に関連する税金や資金調達等について解説を行うとともに、個別相談会を開催した。

また、税理士会員向けに、事業承継マッチング支援や税理士と連携した資金繰り支援、創業計画書の作成、M&Aにおける税理士の役割やマッチング事例について、それぞれ研修を行い、その模様を研修受講管理システムにおいて配信した。

このほか、中小企業庁、日本政策金融公庫及び中小企業基盤整備機構とそれぞれ意見交換会を開催し、中小企業支援施策に関する意見交換や情報共有を行った。

10 研修受講義務の履行の徹底並びに登録時研修の受講義務化及び職業倫理研修の必修化について

研修事業については、税理士の業務の改善進歩及びその資質の向上を図るため、全国統一研修会、登録時研修及びマルチメディア研修を企画・実施した。

令和6年度に引き続きウェブ研修を充実させ、会員の研修受講機会の確保を図るため、159本(313時間)の研修を配信した。その結果、令和7年度における税理士の研修受講義務の達成率は、速報値ベースで83.7%となり、過去最高の水準となった。

全国統一研修会については、令和8年度実施分の本数及びテーマについて、研修全体の構成や分野間のバランス等を考慮し、調整を行った。

登録時研修については、その位置付けや運用のあり方等について、現行制度の課題や実務上の論点を踏まえつつ、受講義務化に向けた問題点の抽出及び整理を進めるとともに、円滑な制度運用に資する観点から、関連諸規則の見直しについても検討した。

マルチメディア研修は、「令和7年度税制改正について」、「特定非営利活動法人(NPO法人)の税務と会計について」、「マネー・ローンダリング等対策について」及び「調査におけるオンラインツールの活用について」の4テーマを収録の上、配信した。これに加え、税理士に求められる職業倫理の重要性に鑑み、全国統一研修会として、「税理士の職業倫理」をテーマとする研修についても配信を行った。

11 租税教育等の普及、推進及び充実について

租税教育等の中心事業である租税教室の普及推進及び水準維持のために発行している副読本「税って何かな？」及び特別支援学校向けの同副読本点字版・音声版・拡大版の改訂作業を進めるなど、教材の充実を図った。

将来の租税教育を担う教員の養成を目的とした「教員養成大学への寄附講座」を7大学に開設したほか、令和8年度に新規開設する佐賀大学において助成金目録贈呈式を執り行った。また、令和9年度から開設する「税理士による寄附講座」の運用等について検討を進めた。

このほか、租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）に賛助会員として参画し、引き続き関係省庁との連携を進めた。

12 税理士の綱紀の保持、品位の向上及び職業倫理の高揚並びに非税理士の排除について

個々の税理士が自らの業務を振り返って税理士業務の適法性を簡易に自己診断できるセルフチェックシートのひな型を作成し、税理士法違反行為の未然防止を図った。あわせて、「税理士の職業倫理」と題し、遵守すべき税理士法の規定を詳細に解説した研修を収録・配信した。

また、税理士法以外の一般法令等に違反した税理士会会員への会則処分について、各税理士会で量定に差異がある現状を踏まえ、これまでの会則処分履歴に係る情報を収集した上で、統一的な基準作成に向けて検討を進めた。

13 税務支援事業への対応について

受託事業については、前年度の税務支援の実施結果を踏まえ、8項目の要望事項を取りまとめ、国税庁課税部個人課税課に提出し、同課との意見交換の場において要望事項に対する回答を得た。

協議派遣事業については、全国商工会連合会及び全国農業協同組合中央会との懇談をそれぞれ開催し、前年度の協議派遣事業実績を踏まえ、情報交換及び相互理解に努めた。また、税理士過疎地、離島及び遠隔地等におけるICTを活用したリモート対応を推進するために、協議派遣団体との事前調整に係る旅費の補助を目的とした「リモート税務支援推進補助金」を創設した。

14 書面添付制度の普及、定着について

国税庁に対し、本会及び国税庁間の書面添付制度の普及定着に向けた協議の場を引き続き設けると、税理士会と国税局、支部と税務署間の協議を積極的に開催することを要望した。

また、書面添付制度のリーフレット及び本会ホームページの「書面添付制度」に関するページの見直しを行った。

15 令和6年能登半島地震の被災者支援について

令和6年能登半島地震の被災会員等を支援するため、北陸税理士会が令和7年4月5日及び6日に開催した雑損控除計算相談会、同年10月25日に開催した同相談会に対する資金支援として、それぞれ1,270,367円、3,386,755円を同会に支弁した。

また、会報「税理士界」において、被災地の税理士会員との座談会を実施し、被災地の現況や復興への展望、被災地における納税者支援のあり方等を広く周知した。

(注) 本事業活動概況においては、事業年度終了後、総会議案書作成の日までに生じた重要事項についても記述している。

二 役員会等に関する事項

1 総 会

令 7. 7. 24 第69回定期総会（於、帝国ホテル）

《議案》

- | | |
|-------|------------------------|
| 第1号議案 | 令和6年度事業報告承認の件 |
| 第2号議案 | 令和6年度決算承認の件 |
| 第3号議案 | 日本税理士会連合会会則の一部変更の件 |
| 第4号議案 | 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件 |
| 第5号議案 | 令和7年度事業計画決定の件 |
| 第6号議案 | 令和7年度予算決定の件 |
| 第7号議案 | 役員の任期満了に伴う改選の件 |

2 正副会長会

令 7. 4. 24 第1回正副会長会（於、日税連会議室）

《代位決定事項》

- 一 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達（案）について（具申）＜会務制度委員会＞

《協議決定事項》

- 一 事業本部の組織等及び国際関係業務の事務分掌の見直しに係る会務執行規則等の一部変更案について
- 二 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の一部変更案について（具申）＜財務部＞
- 三 第51回公開研究討論会実施細目の一部変更について（具申）＜調査研究部＞
- 四 対外機関委員への就任について
- 五 令和7年度相続、遺言、信託、成年後見制度に関する無料相談等実施要領（案）について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞
- 六 第1回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和7年度事業計画（案）について
- 2 令和7年度予算（案）について＜財務部＞
- 3 令和7年度対外広報計画について＜広報部＞
- 4 登録時研修の義務化について 中間報告（具申）＜研修部＞

- 5 令和7年度「地方公共団体の監査制度研修」実施細目（案）について（具申）＜公益活動対策部＞
- 6 「政治資金監査制度研修」実施細目について（具申）＜公益活動対策部＞
- 7 第六世代電子証明書の発行に伴う税理士認証カードの交付について（周知依頼）＜デジタル・システム委員会＞
- 8 都市圏と地方圏が連携・融合した会務運営のための支部会員との意見交換について
- 9 「デジタルインボイス・デジタルシームレス等普及に向けた検討委員会（仮称）」について
- 10 「農業会計ルール普及・利用拡大検討委員会」について
- 11 業務センターへの郵送等に係る対応について（周知依頼）
- 12 令和7年2月21日付F A T F 声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について（周知依頼）
- 13 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について（周知依頼）
- 14 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について（周知依頼）
- 15 その他
 - （1）クールビズの実施について
 - （2）2024年度の運用実績及び税理士会活動費について＜日本税理士企業年金基金＞

令 7. 5. 22 第2回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 令和6年度事業報告（案）について
- 二 令和6年度予算の流用について（具申）＜財務部＞
- 三 令和6年度決算（案）について（具申）＜財務部＞
- 四 令和7年度事業計画（案）について
- 五 令和7年度予算（案）について（具申）＜財務部＞
- 六 第69回定期総会の招集日時及び場所について
- 七 令和8年度税制改正に関する建議書（案）について（具申）＜調査研究部＞
- 八 令和7年度会長選任に関する日程等について
- 九 税理士職業賠償責任保険の加入促進等の方策について（具申）＜総務部＞
- 十 税理士情報検索サイトのシステム改修について（具申）＜総務部＞

- 十一 令和7年度対外広報計画について（具申）＜広報部＞
- 十二 令和7年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
- 十三 第1回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和7年春の叙勲受章者について
- 2 次期税理士法改正へ向けた論点報告について（具申）＜制度部＞
- 3 令和8年度以降の公開研究討論会の運営のあり方について（具申）＜調査研究部＞
- 4 所得税の確定申告期間の拡大等について＜調査研究部＞
- 5 会員管理システムについて＜総合企画室情報管理分科会＞
- 6 国立研究開発法人理化学研究所との共同研究（A I等のテクノロジーの進化が税理士の業務に及ぼす影響）に係る契約書の改訂について
- 7 猶予制度に関するリーフレットの公表について（周知依頼）
- 8 所得税の基礎控除の見直し等に関する周知について（周知依頼）

令 7. 6. 4 第3回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 令和7年度被表彰者の選定について（具申）＜総務部＞
- 二 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について（具申）＜総務部＞
- 三 税務署掲示板の取扱いについて（具申）＜総務部＞
- 四 第1回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 次期税理士法改正へ向けた論点報告について（具申）＜制度部＞
- 2 税理士情報の提供について（依頼）＜研修部＞
- 3 「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について（答申）＜租税教育推進部＞
- 4 令和7年度の税制審議会に対する諮問（案）について（具申）＜税制審議会専門委員会＞
- 5 財政の安定化に向けた検討について（案）＜総合企画室中長期事業財政分科会＞
- 6 e L T A X自動ダイレクト機能に関するW e bアンケートへの協力について（周知依頼）
- 7 防衛特別法人税の創設について（周知依頼）

令 7. 6. 2 4 第4回正副会長会（於、日税連会議室）

《代位決定事項》

- 一 役員の任期満了に伴う改選について
- 二 専務理事の定数見直しに伴う日本税理士会連合会会則及び関係諸規則の一部変更案について

《協議決定事項》

- 一 外部役員の指名について
- 二 対外機関委員への就任について
- 三 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について
- 四 税理士掲示板における会員情報の掲載取止め時期について（報告）＜総務部＞
- 五 職業説明会等の実施要領の一部変更（案）について（具申）＜広報部＞
- 六 令和7年度税務支援に関する国税庁への要望事項案について（具申）＜税務支援対策部＞
- 七 令和7年度電子申告に関する要望事項について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 八 第1回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 第48回「日税研究賞」の選考結果について
- 2 「令和8年度税制改正に関する建議書」のリーフレットについて＜調査研究部＞
- 3 職業倫理に関する研修のあり方について 中間報告（具申）＜研修部＞
- 4 税務支援事業におけるフリーランス新法への対応及び遵守について＜税務支援対策部＞
- 5 国際関係事業に関する報告書について＜国際部＞
- 6 令和6年度「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に係る税理士会における登録団体業務の事績報告について（依頼）＜中小企業対策部＞
- 7 日税連成年後見支援センターHPドメインの第三者取得等について（報告）＜日税連成年後見支援センター＞
- 8 調査等におけるオンラインツールの利用等について（周知依頼）
- 9 インボイス登録センターの移転等について（周知依頼）

令 7. 7. 23 第5回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 日税連表彰に関する諸規則の一部変更案について（具申）＜総務部＞
- 二 「税理士会の会費を滞納する会員の懲戒手続に係る勧告に関する規程」に基づく調査結果について（具申）＜綱紀監察部＞
- 三 税理士掲示板における会員情報の掲載取止め時期について（報告）＜総

務部＞

- 四 「税理士による租税講座」令和８年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 五 税理士証票の定期的な交換義務の履行の推進について（具申）＜登録調査部＞
- 六 「税理士による寄附講座」実施要領（案）について（具申）＜租税教育推進部＞
- 七 令和８年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について（具申）＜租税教育推進部＞
- 八 令和７年度税理士会租税教育助成金の配賦額決定について（具申）＜租税教育推進部＞
- 九 「税理士法人による成年後見事務に関するガイドライン」の改訂について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞
- 十 「民法（成年後見等関係）等の改正に関する中間試案」に関する意見募集への対応について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞
- 十一 財政の安定化に向けた検討について＜総合企画室中長期事業財政分科会＞
- 十二 第２回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和６年度期末監査結果について
- 2 第６９回定期総会の運営について
- 3 顧問相談役・執行役員懇談会について
- 4 国税庁幹部との懇談会について
- 5 事務引継事項について
- 6 資格審査会委員の補充委嘱について
- 7 「税理士会滞納会費徴収整理細則Ｑ＆Ａ」の改訂について（具申）＜財務部＞
- 8 機関紙「税理士界」の電子配信について（中間報告）（具申）＜広報部＞
- 9 「綱紀事案未然防止のためのセルフチェックシート」の作成について（具申）＜綱紀監察部＞
- 10 アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（ＡＯＴＣＡ）の法人化に伴う定款案の作成について（具申）＜国際部＞
- 11 会員管理システムの構築について（具申）＜総合企画室情報管理分科会＞
- 12 行政書士法の改正について
- 13 社会保険労務士法の改正について
- 14 国税審判官（特定任期付職員）の採用について

- 15 国税審判官（特定任期付職員）の募集について（周知依頼）
- 16 税理士法違反行為の未然防止について（周知依頼）
- 17 食料システム法について（周知依頼）
- 18 その他
 - （１）日本税理士企業年金基金の決算及び事業報告について＜日本税理士企業年金基金＞
 - （２）年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況について

令 7. 8. 7 第6回正副会長会（於、日税連会議室）

《代位決定事項》

- 一 分掌機関委員の割当数について

《協議決定事項》

- 一 相談役の委嘱について
- 二 部長及び委員長の委嘱について
- 三 登録審査会委員の委嘱について
- 四 会則18条の2理事の割当数について
- 五 令和6年能登半島地震災害対策本部設置要綱の変更について
- 六 主要会議日程について

《報告事項》

- 1 会長の職務を代理又は代行する副会長の指名について
- 2 副会長の担当部門の指定について
- 3 専務理事の委嘱とその職務分担について
- 4 総合企画室の編成について
- 5 無任所常務理事候補者の推薦について
- 6 国税庁幹部との懇談会について
- 7 部・委員会の事務引継事項について
- 8 税理士職業賠償責任保険調査委員会調査委員の推薦について
- 9 e L T A Xにおける第六世代税理士用電子証明書管理ツール利用端末上でのエラー画面について（注意喚起）
- 10 所得税の基礎控除の見直し等について（周知依頼）
- 11 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について（周知依頼）
- 12 その他
 - （１）会議に係る情報公開の取り扱いについて

令 7. 8. 21 第7回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 会則18条の2理事の選任及び分掌機関委員の委嘱について
- 二 評議員候補者の推薦について
- 三 表彰規程第3条第1項第3号該当者の選定について（具申）＜総務部＞
- 四 第2回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 無任所常務理事の委嘱について
- 2 部・委員会の編成について
- 3 総合企画室分科会の編成について
- 4 税制審議会委員の委嘱について
- 5 国際税務情報研究会委員の委嘱について
- 6 国税庁・日本税理士会連合会懇談会について
- 7 令和7年6月13日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について（周知依頼）

令 7. 9. 24 第8回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 運営評価委員会委員の選任について
- 二 対外機関委員への就任について
- 三 「税理士による租税講座」令和8年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 四 令和7年度「税を考える週間」行事实施要領（案）について（具申）＜広報部＞
- 五 第3回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 評議員の委嘱について
- 2 相談役の逝去について
- 3 令和7年度（第75回）税理士試験試験問題に関するアンケートの実施について（依頼）
- 4 令和7年度中小企業支援に係る研修会実施細目（案）について（具申）＜中小企業対策部＞
- 5 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の石川県輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町及び鳳珠郡能登町における終了について（周知依頼）
- 6 宗教法人の売買に類似した取引による違法行為の助長防止に係る周知及び注意喚起について（周知依頼）
- 7 調査等におけるオンラインツールの利用等について（周知依頼）

- 8 地域経済分析システムRE S A S説明会について（周知依頼）
- 9 e－T a xにおけるI D・パスワード方式の見直しについて（周知依頼）
- 10 第2回理事会付議議案について

令 7. 10. 20 第9回正副会長会（於、香川県高松市）

《協議決定事項》

- 一 税務署における税理士掲示板の取扱いについて（報告）＜総務部＞
- 二 「税理士による租税講座」令和8年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 三 第3回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 法対策実行本部の編成について
- 2 副部長及び副委員長の委嘱について
- 3 令和6年度研修受講義務達成率について（報告）＜研修部＞
- 4 第六世代税理士用電子証明書「リモート署名登録サーバ」メンテナンスに伴うサービス利用停止について（周知依頼）＜デジタル・システム委員会＞
- 5 修正「中小企業の会計に関する指針」の公表について
- 6 日本公証人連合会の遺言・任意後見等の制度普及に関する広報活動の連携及び公正証書のデジタル化についての周知活動への協力について（依頼）
- 7 インボイス制度に関する周知について（周知依頼）
- 8 政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の改定について（周知依頼）
- 9 食料システム法の計画認定制度における中小企業経営強化税制特例の申請手続きについて（周知依頼）
- 10 令和7年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について（周知依頼）

令 7. 11. 26 第10回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 債券による資金管理について（具申）＜財務部＞
- 二 公開研究討論会実施要綱の変更案について（具申）＜調査研究部＞
- 三 第49回「日税研究賞」実施要領（案）について（具申）＜調査研究部＞
- 四 会員管理システムの構築について（具申）＜総合企画室情報管理分科会＞

五 第3回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和7年度の上半期事業概況について
- 2 令和7年度の上半期（中間）決算について＜財務部＞
- 3 令和7年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
- 4 特定個人情報保護評価書（P I A）の変更について＜総合企画室情報管理分科会＞
- 5 令和7年度の協議派遣事業（青色申告会等）及び令和7年分確定申告期の受託事業（無料税務相談）における電子申告（代理送信）について（通知）
- 6 令和7年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の実施について（周知依頼）
- 7 令和7年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関する周知のお願いについて（周知依頼）
- 8 相続税e-Taxの利便性向上策等について（周知依頼）
- 9 通勤手当の非課税限度額の引上げについて（周知依頼）

令 7. 1 2. 2 2 第11回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 会費の見直しに係る日本税理士会連合会会則及び会費免除規程の一部変更案について
- 二 日本税理士会連合会会則及び税理士登録等手数料取扱規程等の一部変更案について（具申）＜登録調査部＞
- 三 対外機関委員への就任について
- 四 令和7年度「税理士記念日行事」に関する実施要領（案）について（具申）＜広報部＞
- 五 第52回日税連公開研究討論会実施細目（案）について（具申）＜調査研究部＞
- 六 研究開発税制Q&Aパンフレットの作成委託について＜調査研究部＞
- 七 第61回（令和8年度）全国統一研修会実施細目（案）について（具申）＜研修部＞
- 八 協議派遣事業におけるリモート税務支援推進補助金取扱要領（案）及び令和8年度における補助金上限額について（具申）＜税務支援対策部＞
- 九 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について（令和6年能登半島地震災害関連）
- 十 第六世代税理士用電子証明書に係る各種規定の変更について（具申）＜デジタル・システム委員会＞

十一 次代の税理士制度を担う者、職業会計人の輩出・育成に向けた施策について<総合企画室>

十二 令和7年度税務相談室の運営費用について

十三 第4回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和7年度中間監査結果について
- 2 分掌機関委員の変更について
- 3 相談役の逝去について
- 4 新年賀詞交歓会次第について
- 5 第33回全国事務局職員研修会の実施について（具申）<総務部>
- 6 第63回全国事務局連絡会議の開催について<総務部>
- 7 令和7年度第2、3、4回マルチメディア研修実施細目（案）について（具申）<研修部>
- 8 令和7年度綱紀保持に係る協議会等の開催及び事績報告について（依頼）<綱紀監察部>
- 9 政治資金監査契約書（ひな型）及び政治資金監査契約書のひな型の解説の一部変更について（具申）<公益業務支援部>
- 10 パンフレット「税理士が行う公益活動」の改訂について（具申）<公益業務支援部>
- 11 2025年AOTCAカトマンズ会議の開催結果について<報告><国際部>
- 12 第六世代税理士用電子証明書に係る情報提供について（具申）<デジタル・システム委員会>
- 13 役員・委員に占める女性会員数及び若手会員数について<総合企画室多様性活躍推進分科会>
- 14 令和7年分所得税の申告手続について（周知依頼）

令 8. 1. 8 第12回正副会長会（於、ホテルオークラ東京）

《協議決定事項》

- 一 評議員に対する書面による諮問について
- 二 対外機関委員への就任について
- 三 第4回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 新年賀詞交歓会について
- 2 令和8年度与党税制改正大綱に取り上げられた建議項目について

令 8. 1. 22 第13回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 対外機関委員への就任について
- 二 「税理士会の会費を滞納する会員の懲戒手続に係る勧告に関する規程」に基づく調査結果について（具申）＜綱紀監察部＞
- 三 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について（令和6年能登半島地震災害関連他）
- 四 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 総合企画室分科会の編成について
- 2 「税理士のための電子申告Q&A」の改訂について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 3 経済産業省によるイノベーション関連税制の説明会について
- 4 eLTAXにおける償却資産申告書税制改正対応について（周知依頼）
- 5 令和8年9月のeLTAX更改に伴うサービス停止期間について（周知依頼）
- 6 キャッシュレス納付推進動画の活用について（周知依頼）
- 7 その他
 - （1）「税務六法」（令和8年版）の最優先取扱い方について（お願い）
 - （2）令和8年度事業計画及び予算、令和7年度の事業実績について＜日本税理士企業年金基金＞
 - （3）税務実務に関する地方自治体向けアンケート（案）について

令 8. 2. 19 第14回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 令和8年度日本税理士会館の修繕工事について（具申）＜総務部＞
- 二 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について
- 三 登録システム（REOS）の機器類の更新について（具申）＜登録調査部＞
- 四 成年後見制度研修実施要領の全部変更案について（具申）＜公益業務支援部＞
- 五 令和8年度税理士職業賠償責任保険の加入促進に係る委託金について（具申）＜総務部＞
- 六 ホームページでの会員名簿の掲載にあたっての留意事項及び日税連税理士情報検索サイトの活用について（依頼）＜総務部＞
- 七 事務局内複合機の入替について（具申）＜総務部＞
- 八 創業支援セミナー等実施要領案について（具申）＜中小企業対策部＞
- 九 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 税務実務に関する地方自治体向けアンケートに係る協力のお願いについて<調査研究部>
- 2 令和8年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）等の研修について（具申）<中小企業対策部>
- 3 令和8年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」について
- 4 会員管理システム及び税理士マイページについて<総合企画室情報管理分科会>
- 5 税制改正に係る財務省主税局による説明会の開催について
- 6 特定の基準所得金額の課税の特例について（周知依頼）
- 7 国家公務員の再就職等規制について（周知依頼）
- 8 その他
(1) 令和8年税理士会定期総会の日程について

令 8. 3. 24 第15回正副会長会（ウェブ会議）

《協議決定事項》

- 一 臨時総会の招集日時及び場所について
- 二 対外機関委員への就任について
- 三 令和8年度地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動及び成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金の支給について（具申）<公益業務支援部>
- 四 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 税務相談室相談員の委嘱について
- 2 「デジタル相談室」の運営に関する（一社）日税連税法データベースとの協定の変更について
- 3 会員管理システム及び税理士マイページに係るシステム開発・運用・保守業務委託基本契約書について
- 4 中小企業技術基盤強化税制Q&Aについて<調査研究部>
- 5 令和8年度「地方公共団体の監査制度研修」実施細目（案）について（具申）<公益業務支援部>
- 6 令和8年度「政治資金監査制度研修」実施細目（案）について（具申）<公益業務支援部>
- 7 諮問「ドイツ事業承継税制等に焦点を当てたベンチマーキング研究について」に対する答申について<国際税務情報研究会>
- 8 令和9年1月以降の給与所得の源泉徴収票の提出方法の改正について（周知依頼）

9 その他

(1) 食料品消費税率ゼロについて

3 常務理事会

令 7. 6. 5 第1回常務理事会（於、日税連会議室）

《承認事項》

- 一 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達について(令7.4.24 正副会長会代位決定)

《議決事項》

- 一 令和6年度事業報告（案）について
- 二 令和6年度決算（案）について
- 三 令和7年度事業計画（案）について
- 四 令和7年度予算（案）について
- 五 事業本部の組織等及び国際関係業務の事務分掌の見直しに係る会務執行規則等の一部変更案について
 - (1) 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案
 - (2) 事務局庶務規程の一部変更案
- 六 第69回定期総会の招集日時及び場所について
- 七 令和8年度税制改正に関する建議書（案）について
- 八 第51回公開研究討論会実施細目の一部変更について
- 九 令和7年度会長選任に関する日程等について
- 十 令和7年度被表彰者の選定について
- 十一 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について
- 十二 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の一部変更案について
- 十三 第1回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和7年春の叙勲受章者について
- 2 令和7年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
- 3 対外機関委員への就任について
- 4 令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨被災者に対するフリーダイヤル税務相談実績について
- 5 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用の支援について
- 6 税理士職業賠償責任保険の加入促進等の方策について
- 7 税理士情報検索サイトのシステム改修について
- 8 税務署掲示板の取扱いについて

- 9 令和7年度対外広報計画について
- 10 次期税理士法改正へ向けた論点報告について
- 11 税理士情報の提供について
- 12 第六世代税理士用電子証明書の発行に伴う税理士認証カードの交付について
- 13 令和7年度相続、遺言、信託、成年後見制度に関する無料相談等実施要領について
- 14 都市圏と地方圏が連携・融合した会務運営のための支部会員との意見交換について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 業務センターへの郵送等に係る対応について
- 2 令和7年2月21日付F A T F 声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 3 猶予制度に関するリーフレットの公表について
- 4 所得税の基礎控除の見直し等に関する周知について
- 5 防衛特別法人税の創設について
- 6 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について
- 7 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について
- 8 e L T A X 自動ダイレクト機能に関するW e b アンケートへの協力について

令 7. 9. 4 第2回常務理事会（於、日税連会議室）

《承認事項》

- 一 専務理事の定数見直しに伴う関係諸規則の一部変更について（令7. 6. 24 正副会長会代位決定）
 - （1）総合企画室規程の一部変更について
 - （2）法対策実行本部設置要綱の一部変更について
- 二 分掌機関委員の割当数について（令7. 8. 7 正副会長会代位決定）

《議決事項》

- 一 相談役の委嘱について
- 二 会則18条の2理事の選任について
- 三 令和6年能登半島地震災害対策本部の設置要綱の変更について
- 四 表彰規程第3条第1項第3号該当者の選定について
- 五 表彰規程の一部変更案について
- 六 会則第68条の2に関する勧告について

七 第2回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 会長の職務を代理又は代行する副会長の指名について
- 2 副会長の担当部門の指定について
- 3 専務理事の委嘱とその職務分担について
- 4 部長及び委員長の委嘱について
- 5 常務理事の委嘱について
- 6 部・委員会の編成について
- 7 登録審査会委員の委嘱について
- 8 資格審査会委員の補充委嘱について
- 9 総合企画室の編成について
- 10 税制審議会委員の委嘱について
- 11 国際税務情報研究会委員の委嘱について
- 12 税理士職業賠償責任保険調査委員会調査委員の推薦について
- 13 評議員候補者の推薦について
- 14 対外機関委員への就任について
- 15 国税庁幹部との懇談会について
- 16 税理士掲示板における会員情報の掲載取止め時期について
- 17 表彰規程第7条に基づく表彰実施の細目の一部変更について
- 18 職業説明会等の実施要領の一部変更について
- 19 「税理士による租税講座」令和8年度開設大学について
- 20 税理士証票の定期的な交換義務の履行の推進について（示達）
- 21 「税理士による寄附講座」実施要領について
- 22 令和8年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について
- 23 令和7年度税理士会租税教育助成金の配賦額決定について
- 24 「税理士法人による成年後見事務に関するガイドライン」の改訂について
- 25 財政の安定化に向けた検討について
- 26 主要会議日程について
- 27 その他

（1）会議に係る情報公開の取り扱いについて

《省庁等からの周知依頼》

- 1 国税審判官（特定任期付職員）の募集について
- 2 所得税の基礎控除の見直し等について
- 3 令和7年6月13日付F A T F 声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 4 税理士法違反行為の未然防止について

- 5 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について
- 6 食料システム法について

令 7. 11. 27 第3回常務理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 運営評価委員会委員の選任について
- 二 公開研究討論会実施要綱の変更案について

《報告事項》

- 1 令和7年度の上半期事業概況について
- 2 令和7年度の上半期（中間）決算について
- 3 令和7年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
- 4 法対策実行本部の編成について
- 5 副部長及び副委員長の委嘱について
- 6 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用の支援について
- 7 税務署における税理士掲示板の取扱いについて
- 8 債券による資金管理について
- 9 令和7年度「税を考える週間」行事実施要領について
- 10 「税理士による租税講座」令和8年度開設大学について
- 11 第49回「日税研究賞」実施要領について
- 12 第3回理事会付議議案について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 令和7年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の実施について
- 2 通勤手当の非課税限度額の引上げについて
- 3 インボイス制度に関する周知について
- 4 政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の改定について
- 5 食料システム法の計画認定制度における中小企業経営強化税制特例の申請手続きについて
- 6 令和7年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について
- 7 令和7年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関する周知のお願いについて
- 8 相続税 e-Tax の利便性向上策等について

令 8. 1. 8 第4回常務理事会（於、ホテルオークラ東京）

《議決事項》

一 会費の見直しに係る日本税理士会連合会会則及び会費免除規程の一部変更案について

(1) 日本税理士会連合会会則の一部変更案

(2) 会費免除規程の一部変更案

二 税理士名簿の登録等手数料に係る日本税理士会連合会会則及び税理士登録等手数料取扱規程等の一部変更案について

(1) 日本税理士会連合会会則の一部変更案

(2) 税理士登録等手数料取扱規程の一部変更案

(3) 税理士法人届出等手数料取扱規程の一部変更案

(4) 税理士登録事務取扱規程の一部変更案

三 評議員に対する書面による諮問について

四 会員管理システムの構築について

五 第4回理事会付議議案について

《報告事項》

1 対外機関委員への就任について

2 令和7年度「税理士記念日行事」に関する実施要領について

3 第52回日税連公開研究討論会実施細目について

4 研究開発税制Q&Aパンフレットの作成委託について

5 第61回（令和8年度）全国統一研修会実施細目について

6 協議派遣事業におけるリモート税務支援推進補助金取扱要領及び令和8年度における補助金上限額について

7 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について（令和6年能登半島地震災害関連）

8 第六世代税理士用電子証明書に係る各種規定の変更について

9 次代の税理士制度を担う者、職業会計人の輩出・育成に向けた施策について

10 令和8年度与党税制改正大綱に取り上げられた建議項目について

11 令和7年度税務相談室の運営費用について

令 8. 3. 24 第5回常務理事会（ウェブ会議）

《議決事項》

一 臨時総会の招集日時及び場所について

二 令和8年度日本税理士会館の修繕工事について

三 会則第68条の2に関する勧告について

四 登録システム（REOS）の機器類の更新について

五 成年後見制度研修実施要領の全部変更案について

六 第4回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 総合企画室分科会の編成について
- 2 対外機関委員への就任について
- 3 税務相談室相談員の委嘱について
- 4 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について（令和6年能登半島地震災害関連他）
- 5 令和8年度税理士職業賠償責任保険の加入促進に係る委託金について
- 6 ホームページでの会員名簿の掲載にあたっての留意事項及び日税連税理士情報検索サイトの活用について
- 7 事務局内複合機の入替について
- 8 創業支援セミナー等実施要領について
- 9 令和8年度地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動及び成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金の支給について
- 10 会員管理システム及び税理士マイページについて
- 11 その他
 - （1）食料品消費税率ゼロについて

《省庁等からの周知依頼》

- 1 特定の基準所得金額の課税の特例について
- 2 国家公務員の再就職等規制について
- 3 令和9年1月以降の給与所得の源泉徴収票の提出方法の改正について
- 4 令和8年9月のeLTAx更改に伴うサービス停止期間について
- 5 キャッシュレス納付推進動画の活用について

4 理 事 会

令 7. 6. 25 第1回理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 第69回定期総会提出議案について
 - 第1号議案 令和6年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和6年度決算承認の件
 - 第3号議案 日本税理士会連合会会則の一部変更の件
 - 第4号議案 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件
 - 第5号議案 令和7年度事業計画決定の件
 - 第6号議案 令和7年度予算決定の件
 - 第7号議案 役員の任期満了に伴う改選の件
- 二 第69回定期総会の招集日時及び場所について

三 令和8年度税制改正に関する建議書（案）について

《報告事項》

- 1 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達について
- 2 外部役員の指名について
- 3 令和7年度会長選任に関する日程等について
- 4 令和7年春の叙勲受章者について
- 5 対外機関への委員の就任について
- 6 事務局庶務規程の一部変更について
- 7 令和7年度被表彰者の選定について
- 8 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について
- 9 税務署掲示板の取扱いについて
- 10 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の一部変更について
- 11 次期税理士法改正へ向けた論点報告について
- 12 第51回公開研究討論会実施細目の一部変更について
- 13 税理士情報の提供について
- 14 令和7年度税務支援に関する国税庁への要望事項について
- 15 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について
- 16 国際関係事業に関する報告書について
- 17 令和7年度電子申告に関する要望事項について
- 18 第六世代税理士用電子証明書の発行に伴う税理士認証カードの交付について
- 19 令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨被災者に対するフリーダイヤル税務相談実績について
- 20 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用の支援について
- 21 令和7年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
- 22 都市圏と地方圏が連携・融合した会務運営のための支部会員との意見交換について
- 23 その他

（1）分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 業務センターへの郵送等に係る対応について
- 2 令和7年2月21日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 3 猶予制度に関するリーフレットの公表について
- 4 所得税の基礎控除の見直し等に関する周知について
- 5 防衛特別法人税の創設について

- 6 調査等におけるオンラインツールの利用等について
- 7 インボイス登録センターの移転等について
- 8 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について
- 9 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について

令 7. 9. 24 第2回理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 相談役の委嘱について
- 二 会則18条の2理事の選任について

《報告事項》

- 1 会長の職務を代理又は代行する副会長の指名について
- 2 副会長の担当部門の指定について
- 3 専務理事の委嘱とその職務分担について
- 4 部長及び委員長の委嘱について
- 5 常務理事の委嘱について
- 6 部・委員会の編成について
- 7 登録審査会委員の委嘱について
- 8 資格審査会委員の補充委嘱について
- 9 総合企画室の編成について
- 10 税制審議会委員の委嘱について
- 11 国際税務情報研究会委員の委嘱について
- 12 税理士職業賠償責任保険調査委員会調査委員の推薦について
- 13 評議員の委嘱について
- 14 対外機関委員への就任について
- 15 相談役の逝去について
- 16 総合企画室規程の一部変更について
- 17 法対策実行本部設置要綱の一部変更について
- 18 令和6年能登半島地震災害対策本部の設置要綱の変更について
- 19 国税庁幹部との懇談会について
- 20 表彰規程第3条第1項第3号該当者の選定について
- 21 表彰規程の一部変更について
- 22 税理士掲示板における会員情報の掲載取止め時期について
- 23 会則第68条の2に関する勧告について
- 24 税理士証票の定期的な交換義務の履行の推進について（示達）
- 25 財政の安定化に向けた検討について

26 主要会議日程について

27 その他

(1) 会議に係る情報公開の取り扱いについて

《省庁等からの周知依頼》

- 1 国税審判官（特定任期付職員）の募集について
- 2 所得税の基礎控除の見直し等について
- 3 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の石川県輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町及び鳳珠郡能登町における終了について
- 4 令和7年6月13日付F A T F 声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 5 宗教法人の売買に類似した取引による違法行為の助長防止に係る周知及び注意喚起について
- 6 調査等におけるオンラインツールの利用等について
- 7 税理士法違反行為の未然防止について
- 8 令和7年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について
- 9 食料システム法について
- 10 地域経済分析システムR E S A S 説明会について
- 11 e - T a x における I D ・ パスワード方式の見直しについて

令 7 . 1 2 . 2 3 第3回理事会（於、日税連会議室）

《報告事項》

- 1 令和7年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
 - 2 運営評価委員会委員の選任について
 - 3 分掌機関委員の変更について
 - 4 法対策実行本部の編成について
 - 5 副部長及び副委員長の委嘱について
 - 6 対外機関委員への就任について
 - 7 相談役の逝去について
 - 8 税務署における税理士掲示板の取扱いについて
 - 9 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用の支援について
 - 10 公開研究討論会実施要綱の変更について
 - 11 2025年A O T C A カトマンズ会議の開催結果について
 - 12 その他
- (1) 分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 令和7年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の実施について
- 2 通勤手当の非課税限度額の引上げについて
- 3 インボイス制度に関する周知について
- 4 政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の改定について
- 5 食料システム法の計画認定制度における中小企業経営強化税制特例の申請手続きについて
- 6 令和7年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関する周知のお願いについて
- 7 相続税e-Taxの利便性向上策等について
- 8 令和7年分所得税の申告手続について

令 8. 3. 25 第4回理事会（ウェブ会議）

《議決事項》

- 一 日本税理士会連合会会則の一部変更案について
- 二 臨時総会の招集日時及び場所について

《報告事項》

- 1 総合企画室分科会の編成について
- 2 対外機関委員への就任について
- 3 税務相談室相談員の委嘱について
- 4 会費免除規程の一部変更について
- 5 令和8年度日本税理士会館の修繕工事について
- 6 会則第68条の2に関する勧告について
- 7 税理士登録等手数料取扱規程の一部変更について
- 8 税理士法人届出等手数料取扱規程の一部変更について
- 9 税理士登録事務取扱規程の一部変更について
- 10 登録システム（REOS）の機器類の更新について
- 11 成年後見制度研修実施要領の全部変更について
- 12 評議員に対する書面による諮問について
- 13 会則第44条第4項及び第50条の7第3項の適用について（令和6年能登半島地震災害関連他）
- 14 会員管理システムの構築について
- 15 令和8年度与党税制改正大綱に取り上げられた建議項目について
- 16 その他
 - （1）分掌機関の事業活動概況について
 - （2）食料品消費税率ゼロについて

《省庁等からの周知依頼》

- 1 特定の基準所得金額の課税の特例について
- 2 国家公務員の再就職等規制について
- 3 令和9年1月以降の給与所得の源泉徴収票の提出方法の改正について
- 4 令和8年9月のe L T A X更改に伴うサービス停止期間について
- 5 キャッシュレス納付推進動画の活用について

5 監 事 会

令 7. 4. 1 現金監査（於、日税連会議室）
令和7年3月31日現在の現金等の有高について

令 7. 4. 1 常任監事打合せ（ウェブ会議）
1 令和6年度期末監査の進め方について

令 7. 7. 1 第1回監事会（於、日税連会議室）
1 令和6年度の会計及び業務の監査について

令 7. 7. 2 （1）事業報告書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
（2）計算書類（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

令 7. 8. 2 7 第2回監事会（於、日税連会議室）
1 常任監事の互選について
2 監事の代表者の選出について
3 今後の監査計画について
（1）監事会等の日程
（2）監査の分担
4 その他

令 7. 10. 1 現金監査（於、日税連会議室）
令和7年9月30日現在の現金等の有高について

令 7. 10. 1 常任監事打合せ（ウェブ会議）
1 令和7年度中間監査の進め方について

令 7. 12. 9 第3回監事会（於、日税連会議室（1日目）・ウェブ会議（2日目））
1 令和7年度上半期の会計及び業務の監査について

令 7. 12. 10 （1）事業報告書（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）

(2) 計算書類(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

6 評 議 員 会

特記事項なし

7 顧問・相談役会

令 7. 7. 24 顧問相談役・執行役員懇談会(於、帝国ホテル)

- 1 都市圏と地方圏が連携・融合した会務運営のための支部会員との意見交換について
- 2 研修について
- 3 税理士法改正について

三 部・委員会等に関する事項

1 総 務 部

表彰規程及び同実施細目を見直し、年齢要件を撤廃するとともに研修受講義務達成状況による除外要件の整理等を行った。

税理士情報検索サイトの機能の充実を踏まえ、税務署における税理士掲示板の取扱いについて検討を行い、同掲示板から既存の名札を取り外し、今後は支部と税務署で協議の上で掲示板の所有者を判定し、原則として、支部及び税務署の情報を掲載する掲示板として共同利用することとした。

また、税理士職業賠償責任保険への加入促進に係る施策を検討するとともに、保険制度の安定的な運営に努めた。

このほか、日本税理士会館の適正な管理・運営に努めた。

令 7. 4. 28 第1回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 2 日税連表彰に関する諸規則の見直しについて
- 3 令和7年度被表彰者の選定について
- 4 事務局表彰基準に基づく被表彰者の選定について
- 5 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 6 税理士会における会費免除について
- 7 事務引継事項について
- 8 その他
 - (1) 税理士職業賠償責任保険事故例の会報掲載について
 - (2) 災害対応について
 - (3) 弔慰規程について
 - (4) 事務局庶務規程に基づく文書の電子收受について
 - (5) 衛生委員会の設置について
 - (6) 第32回事務局職員研修会の開催結果について
 - (7) 第62回事務局連絡会議の開催結果について
 - (8) 事務局メールシステム契約先における不正アクセスについて
 - (9) 会議スケジュール

令 7. 5. 12 第1回総務部会（ウェブ会議）

- 1 税理士職業賠償責任保険制度について
- 2 日税連表彰に関する諸規則の見直しについて
- 3 令和7年度被表彰者の選定について

- 4 事務局表彰基準に基づく被表彰者の選定について
- 5 税理士情報検索サイトのシステム改修について
- 6 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 7 税理士会における会費免除について
- 8 事務引継事項について
- 9 個人情報漏えい・サイバーリスク保険（包括引受方式）について
- 10 その他
 - (1) 災害対応について
 - (2) 弔慰規程について
 - (3) 事務局庶務規程に基づく文書の電子収受について
 - (4) 衛生委員会の設置について
 - (5) 第32回事務局職員研修会の開催結果について
 - (6) 第62回事務局連絡会議の開催結果について
 - (7) 事務局メールシステム契約先における不正アクセスについて
 - (8) 会議スケジュール

令 7. 7. 3 第2回総務部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 税理士職業賠償責任保険制度について
- 2 日税連表彰に関する諸規則の変更について
- 3 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 4 税理士会における会費免除について
- 5 育児・介護休業法への対応について
- 6 事務局インターネット回線の契約変更について
- 7 事務引継事項について
- 8 第69回定期総会懇親会の運営について
- 9 その他
 - (1) 令和6年度期末監査実施報告について
 - (2) 税理士情報検索サイトの公開情報変更依頼書について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 7. 8 第2回総務部会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険制度について
- 2 日税連表彰に関する諸規則の変更について
- 3 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 4 税理士会における会費免除について
- 5 育児・介護休業法への対応について
- 6 事務局インターネット回線の契約変更について

- 7 事務引継事項について
- 8 第69回定期総会懇親会の運営について
- 9 その他
 - (1) 令和6年度期末監査実施報告について
 - (2) 税理士情報検索サイトの公開情報変更依頼書について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 9. 8 第3回総務部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長候補者の推薦について
- 2 常任委員会等の設置について
- 3 令和7年度事業計画及び予算について
- 4 事務引継事項について
- 5 税理士掲示板の取扱いについて
- 6 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 7 表彰規程について
- 8 税理士会における会費免除について
- 9 その他
 - (1) 税理士職業賠償責任保険の加入勧奨について
 - (2) 災害時初動対応について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 10. 10 書面審議

《審議事項》

- 1 「税務署における税理士掲示板の取扱い（報告）」案について

令 7. 11. 13 第3回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険の加入勧奨について
- 2 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 3 税理士会における会費免除について
- 4 第33回全国事務局職員研修会について
- 5 全国税理士会紛議調停委員長会議の運営について
- 6 その他
 - (1) 税理士掲示板の取扱いについて
 - (2) 新年賀詞交歓会について
 - (3) 第63回全国事務局連絡会議について
 - (4) 会議スケジュール

令 7. 1 2. 1 5 第4回総務部会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険の加入勧奨について
- 2 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 3 令和8年新年賀詞交歓会について
- 4 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 5 税理士会における会費免除について
- 6 第33回全国事務局職員研修会について
- 7 第63回全国事務局連絡会議の開催について
- 8 その他
 - (1) 税理士掲示板の取扱いについて
 - (2) 日本税理士会館火災・地震保険について
 - (3) 日税連パンフレットの改定について
 - (4) 会議スケジュール

令 8. 1. 2 3 第4回総務部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度日本税理士会館の修繕計画について
- 2 税理士職業賠償責任保険の加入勧奨について
- 3 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 4 税理士会における会費免除について
- 5 その他
 - (1) 税理士掲示板の取扱いについて
 - (2) 第70回定期総会における表彰について
 - (3) 事務局内複合機の入替について
 - (4) 令和9年度税制改正建議書作成に係る意見募集について
 - (5) 会議スケジュール

令 8. 2. 1 0 第5回総務部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度日本税理士会館の修繕計画について
- 2 税理士職業賠償責任保険の加入勧奨について
- 3 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 4 税理士会における会費免除について
- 5 事務局内複合機の入替について
- 6 その他
 - (1) 税理士掲示板の取扱いについて
 - (2) 第70回定期総会における表彰について
 - (3) 令和9年度税制改正建議書作成に係る意見募集について
 - (4) 会議スケジュール

2 財 務 部

令和6年度決算に係る計算書類を作成するとともに、令和7年度の予算原案として、時代に即した税理士制度の構築のための税理士法改正に向けた検討、電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策の推進及び税理士の業務のデジタル化の推進並びに急速なデジタル化への対応、国民の税理士制度への理解を深めるための対外広報の強化及び若年層が職業としての税理士に関心を持つための施策に係る費用などを計上した。

また、国家資格等情報連携・活用システムとの連携によるREOSシステムの改修費用及び長期修繕計画に基づく会館修繕費用について特定資産を取り崩して支出に充当するとともに、次年度以降の修繕計画及び次世代税理士用電子証明書の発行に向けて特定資産の積立を行った。さらに、大規模災害発生時における本会の機能回復と被災地税理士会への支援を目的とする大規模災害対策特定資産に1億円を積み立てた。

このほか、滞納会費の徴収整理事務が効率的に行われるとともに、より実効性のある手続となるよう「〇〇税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）」を改正し、併せて、「税理士会滞納会費徴収整理細則Q&A」の改訂を行った。

令 7. 4. 4 第1回財務部会（於、長崎県長崎市）

- 1 令和6年度特別会計決算見込について
- 2 令和7年度予算（案）について
- 3 〇〇税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）及び〇〇支部滞納支部会費徴収整理細則（モデル）の一部変更案について
- 4 税理士会滞納会費徴収整理細則Q&Aの改訂について
- 5 滞納会費事績等に係る資料提供方について
- 6 その他
(1) 今後の会議日程

令 7. 5. 1 2 第2回財務部会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度予算の科目間流用について
- 2 令和6年度決算（案）について
- 3 令和7年度予算（案）について
- 4 事務引継事項について
- 5 税理士会滞納会費徴収整理細則Q&Aの改訂について
- 6 その他
(1) 登録事務諸経費に関する調査への協力依頼について
(2) 今後の会議日程

令 7. 9. 22 第3回財務部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長候補者の推薦について
 - 2 常任委員会の設置について
 - 3 令和7年度財務部の事業計画及び予算について
 - 4 事務引継事項について
 - 5 令和7年度予算について
 - 6 令和6年度期末監査指摘事項（経理関係）について
 - 7 その他
- （1）今後の会議日程

令 7. 11. 11 第4回財務部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度上半期実績（中間決算）について
 - 2 当部の令和8年度事業計画案及び予算案について
 - 3 債券による資金管理について
 - 4 滞納会費徴収整理事務に関する勉強会の開催について
 - 5 その他
- （1）災害対策積立金に関する税理士会の対応状況
- （2）今後の会議日程

令 8. 2. 9 第5回財務部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度中間監査指摘事項（経理関係）について
 - 2 令和7年度一般会計決算見込について
 - 3 令和8年度一般会計予算（案）について
 - 4 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）及び○○支部滞納支部会費徴収整理細則（モデル）の一部変更案について
 - 5 新公益法人会計基準について
 - 6 その他
- （1）今後の会議日程

3 広 報 部

機関紙「税理士界」を第1447号から第1458号まで発行し、本会の諸施策や動向及び業界ニュース等を会員に報道したほか、同紙の電子化の具体的手法や税理士会会員への配信方法等について検討を行った。

対外広報ツールとして、全国統一ポスター、TVCM等の動画、「やさしい税金教室」、「What's 税理士」、「こんなときこんな税金～私の税金ナビ～」を制作した。

メディア展開としては、令和8年2月23日に読売新聞全国版へ全面広告の出稿及びインターネット

ト上の各媒体へのウェブ広告出稿を行ったほか、令和8年2月14日にFMラジオ特別番組「日本税理士会連合会 p r e s e n t s 潮紗理菜の税理士さんに聞いてみよっ」を放送するなど、若者の税理士への関心を喚起する施策に注力した。

ホームページにおいては、計277件の情報更新を行い、納税者及び税理士会会員の利便性の視点からの情報発信を行った。

そのほか、令和8年度「税理士による租税講座」開設大学、職業説明会等、税を考える週間行事及び税理士記念日行事の実施要領を具申した。

令 7. 4. 7 編集小委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1447号（4月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1448号（5月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1450号（7月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 7. 4. 15 「税理士界」第1447号発行

令 7. 4. 30 第1回広報ツール小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 4. 30 第1回広報部会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和7年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請の審査について
 - （3）にちぜいくん使用報告について
 - （4）にちぜいくんピンバッジについて
 - （5）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （6）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 機関紙「税理士界」について
 - （1）「税理士界」第1448号（5月15日付）の編集について
 - （2）「税理士界」第1450号（7月15日付）の企画案について
 - （3）「税理士界」第1447号（4月15日付）の発行報告について
 - （4）最新の執筆者一覧
 - （5）論壇の見直しについて
 - （6）電子化について
 - （7）会報の送付停止希望への対応について

- 3 税理士による租税講座について
- 4 職業説明会等について
- 5 対外広報ツールについて
- 6 日税連ホームページについて
- 7 会議スケジュール その他

令 7. 5. 7 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1448号（5月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1449号（6月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1451号（8月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 7. 5. 15 「税理士界」第1448号発行

令 7. 5. 26 第2回広報ツール小委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 5. 26 第1回広報部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
 - （1）令和7年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 「税理士界」第1449号（6月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1451号（8月15日付）の企画案について
- 4 「税理士界」第1448号（5月15日付）の発行報告について
- 5 「税理士界」の電子配信等について
 - （1）電子化について
 - （2）会報の送付停止希望への対応について
 - （3）論壇の見直しについて
- 6 税理士による租税講座について
- 7 日税連ホームページについて
- 8 会議スケジュール その他
 - （1）事務引継事項について
 - （2）会議スケジュール

令 7. 6. 9 編集小委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1449号（6月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1450号（7月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1452号（9月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 7. 6. 15 「税理士界」第1449号発行

令 7. 6. 27 第3回広報ツール小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 6. 27 第2回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和7年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請について
 - （3）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 「税理士界」第1450号（7月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1452号（9月15日付）の企画案について
- 4 「税理士界」第1449号（6月15日付）の発行報告について
- 5 「税理士界」の電子配信等について
 - （1）電子配信について
 - （2）会報の送付停止希望への対応について
 - （3）論壇の見直しについて
- 6 税理士による租税講座について
- 7 「税を考える週間」行事実施要領について
- 8 日税連ホームページについて
- 9 会議スケジュール その他
 - （1）事務引継事項について
 - （2）会議スケジュール

令 7. 7. 7 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1450号（7月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1451号（8月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1453号（10月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 7. 7. 15 「税理士界」第1450号発行

令 7. 7. 22 第2回広報部会（於、日税連会議室）

1 対外広報について

（1）令和7年度対外広報企画について

（2）にちぜいくん使用申請の審査について

（3）にちぜいくん使用報告について

（4）にちぜいくんLINEスタンプについて

2 機関紙「税理士界」について

（1）「税理士界」第1451号（8月15日付）の編集について

（2）「税理士界」第1453号（10月15日付）の企画案について

（3）「税理士界」第1450号（7月15日付）の発行報告について

（4）最新の執筆者一覧について

（5）単位会だよりアンケートについて

（6）論壇の見直しについて

（7）電子化について

3 令和7年度対外広報ツールについて

4 税理士による租税講座について

5 税を考える週間実施要領について

6 日税連ホームページについて

7 令和7年度事務引継事項について

8 会議スケジュール その他

（1）令和6年度期末監査結果について

（2）会議スケジュール

令 7. 8. 8 編集小委員会（於、日税連会議室）

1 対外広報について

2 「税理士界」第1451号（8月15日付）の編集について

3 「税理士界」第1452号（9月15日付）の原稿について

4 「税理士界」第1454号（11月15日付）の企画立案について

5 会議スケジュール その他

令 7. 8. 15 「税理士界」第1451号発行

令 7. 8. 29 第3回広報部会（於、日税連会議室）

1 副部長候補者の推薦について

- 2 常任委員会及び小委員会の設置について
- 3 広報部の所掌事項について
- 4 事業計画及び予算について
- 5 事務引継事項について
- 6 機関紙「税理士界」について
 - (1) 税理士界発行運営要綱(案)及び令和7・8年度編集計画(案)
 - (2) 「税理士界」第1451号(8月15日付)の発行報告
 - (3) 「税理士界」第1452号(9月15日付)の企画・編集
 - (4) 「税理士界」第1453号～第1455号の企画
 - (5) 「税理士界」今後の執筆者・担当会
- 7 広報キャラクターの使用申請について
- 8 「税理士による租税講座」令和8年度開設大学について
- 9 令和7年度「税を考える週間」行事実施要領について
- 10 令和7年度「税理士記念日行事」に関する実施要領について
- 11 会議スケジュール その他
 - (1) 日税連ホームページ運営要領
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 9. 8 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 「税理士界」第1452号(9月15日付)の編集について
- 2 「税理士界」第1453号(10月15日付)の原稿について
- 3 「税理士界」第1455号(12月15日付)の企画立案について
- 4 会議スケジュール その他
 - (1) 「税理士界」第1456号(1月15日付)の企画立案について
 - (2) 令和7年度対外広報用素材の取扱いについて
 - (3) 令和7年度会議スケジュール(案)について

令 7. 9. 15 「税理士界」第1452号発行

令 7. 9. 26 第3回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - (1) 令和7年度対外広報について
 - (2) 広報キャラクター「にちぜいくん」の使用について
- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1) 「税理士界」第1452号(9月15日付)の発行報告について
 - (2) 「税理士界」第1453号(10月15日付)の編集について
 - (3) 「税理士界」第1455号(12月15日付)の企画案について

- (4)「税理士界」第1456号(1月15日付)の企画立案について
- (5)会報の電子化について
- (6)「論壇」原稿の依頼について
- 3 職業説明会等について
- 4 税理士による租税講座について
- 5 日税連ホームページについて
- 6 会議スケジュール その他
- (1)にちぜいくんLINEスタンプについて
- (2)会議スケジュール

令 7. 10. 7 編集小委員会(於、日税連会議室)

- 1 「税理士界」第1453号(10月15日付)の編集について
- 2 「税理士界」第1454号(11月15日付)の原稿について
- 3 「税理士界」第1456号(1月15日付)の企画立案について
- 4 会議スケジュール その他

令 7. 10. 15 「税理士界」第1453号発行

令 7. 10. 30 第4回常任委員会(於、日税連会議室)

- 1 対外広報について
 - (1)令和7・8年度対外広報について
 - (2)広報キャラクターにちぜいくんの使用申請について
 - (3)広報キャラクターにちぜいくん着ぐるみについて
- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1)「税理士界」第1453号(10月15日付)の発行報告について
 - (2)「税理士界」第1454号(11月15日付)の編集について
 - (3)「税理士界」第1456号(1月15日付)の企画案について
- 3 職業説明会等について
- 4 パンフレット「税理士になろう」について
- 5 日税連ホームページについて
- 6 会議スケジュール その他
 - (1)にちぜいくんLINEスタンプについて
 - (2)会議スケジュール

令 7. 11. 10 編集小委員会(ウェブ会議)

- 1 「税理士界」第1454号(11月15日付)の編集について
- 2 「税理士界」第1455号(12月15日付)の原稿について

- 3 「税理士界」第1457号（2月15日付）の企画立案について
- 4 会議スケジュール その他

令 7. 11. 15 「税理士界」第1454号発行

令 7. 12. 1 第4回広報部会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
 - （1）令和7・8年度対外広報について
 - （2）広報キャラクターにちぜいくんの使用申請・報告について
 - （3）広報キャラクターにちぜいくん着ぐるみについて
 - （4）にちぜいくんLINEスタンプについて
 - （5）パンフレット「税理士になろう」について
- 2 機関紙「税理士界」について
 - （1）「税理士界」第1454号（11月15日付）の発行報告について
 - （2）「税理士界」第1455号（12月15日付）の編集について
 - （3）「税理士界」第1456号（1月15日付）の編集について
 - （4）「税理士界」第1456号（1月15日付）の新春対談及び1面写真について
 - （5）「税理士界」第1457号（2月15日付）の企画案について
- 3 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 4 職業説明会等について
- 5 日税連ホームページについて
- 6 会議スケジュール その他

令 7. 12. 8 編集小委員会（於、日税連会議室）

- 1 「税理士界」第1455号（12月15日付）の編集について
- 2 「税理士界」第1456号（1月15日付）の原稿について
- 3 「税理士界」第1458号（3月15日付）の企画立案について
- 4 会議スケジュール その他

令 7. 12. 15 「税理士界」第1455号発行

令 7. 12. 24 第5回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和7・8年度対外広報について
 - （2）広報キャラクターにちぜいくんの使用申請について
 - （3）にちぜいくんLINEスタンプについて

- (4) パンフレット「税理士になろう」について
- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1) 「税理士界」第1455号(12月15日付)の発行報告について
 - (2) 「税理士界」第1456号(1月15日付)の編集について
 - (3) 「税理士界」第1457号(2月15日付)の原稿について
 - (4) 「税理士界」第1458号(3月15日付)の企画案について
- 3 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 4 日税連ホームページについて
- 5 会議スケジュール その他

令 8. 1. 15 「税理士界」第1456号発行

令 8. 1. 27 第6回広報部常任委員会(於、日税連会議室)

- 1 対外広報について
 - (1) 令和7・8年度対外広報について
 - (2) 広報キャラクターにちぜいくんの使用申請について
 - (3) パンフレット「税理士になろう」について
- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1) 「税理士界」第1456号(1月15日付)の発行報告について
 - (2) 「税理士界」第1457号(2月15日付)の編集について
 - (3) 「税理士界」第1458号(3月15日付)の原稿について
 - (4) 「税理士界」第1459号(4月15日付)の企画案について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 会長インタビュー記事について
 - (2) 会議スケジュールについて

令 8. 2. 9 編集小委員会(ウェブ会議)

- 1 「税理士界」第1457号(2月15日付)の編集について
- 2 「税理士界」第1458号(3月15日付)の原稿について
- 3 「税理士界」第1460号(5月15日付)の企画立案について
- 4 会議スケジュール その他

令 8. 2. 15 「税理士界」第1457号発行

令 8. 2. 26 第5回広報部会(ウェブ会議)

- 1 対外広報について
 - (1) 令和7・8年度対外広報について

(2) 広報キャラクターにちぜいくんの使用申請・報告について

2 機関紙「税理士界」について

(1) 「税理士界」第1457号(2月15日付)の発行報告について

(2) 「税理士界」第1458号(3月15日付)の編集について

(3) 「税理士界」第1460号(5月15日付)の企画案について

(4) 「税理士界」今後の執筆者担当会について

(5) 単位会だよりに関するアンケートについて

3 対外広報ツールについて

4 日税連ホームページについて

5 会議スケジュール その他

(1) 会報の電子化について

(2) 会議スケジュールについて

令 8. 3. 6 編集小委員会(ウェブ会議)

1 「税理士界」第1458号(3月15日付)の編集について

2 「税理士界」第1459号(4月15日付)の原稿について

3 「税理士界」第1461号(6月15日付)の企画立案について

4 会議スケジュール その他

令 8. 3. 15 「税理士界」第1458号発行

令 8. 3. 30 第7回広報部常任委員会(於、日税連会議室)

1 対外広報について

(1) 令和7・8年度対外広報について

(2) 広報キャラクターにちぜいくんの使用申請について

(3) 対外広報ツールについて

2 機関紙「税理士界」について

(1) 「税理士界」第1458号(3月15日付)の発行報告について

(2) 「税理士界」第1459号(4月15日付)の編集について

(3) 「税理士界」第1460号(5月15日付)の原稿について

(4) 「税理士界」第1461号(6月15日付)の企画案について

3 会議スケジュール その他

令 8. 3. 30 全国女性税理士連盟との対外広報ツールに関する協議会(於、日税連会議室)

1 令和7年度版「やさしい税金教室」等の発行報告について

2 令和8年度版「やさしい税金教室」等の制作委託について

3 今後のスケジュールについて

4 制 度 部

次期税理士法改正に向けて、令和4年税理士法改正において要望したものの改正に至らなかった項目や継続的に検討されてきた項目について、論点と方向性について検討し、「次期税理士法改正へ向けた論点報告」として取りまとめた。また、論点等について早期改正を目指す項目、中長期的に検討する項目に整理した上で検討を進めた。

令 7. 4. 15 第1回制度部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 令和7年度事務引継事項について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 制度部に寄せられた税理士法関連の照会（個別事案）
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 4. 30 第1回制度部会（於、日税連会議室）

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 令和7年度事務引継事項について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士法に関する問合せ事績の報告
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 5. 8 第2回制度部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 会議スケジュール その他
 - (1) 制度部に寄せられた税理士法関連の照会（個別事案）
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 9. 29 第2回制度部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について
 - (1) 副部長候補者の推薦
 - (2) 常任委員会の設置
- 2 所掌事項並びに令和7年度の事業計画及び予算について
- 3 事務引継事項について
- 4 「次期税理士法改正へ向けた論点報告」について
- 5 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士法に関する問合せ事績の報告

- (2) 令和7年度(第75回)税理士試験試験問題に関するアンケートの実施について(依頼)
- (3) 会議スケジュール

令 7. 11. 17 第3回制度部常任委員会(於、日税連会議室)

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 7. 12. 8 第3回制度部会(於、日税連会議室)

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 次期税理士法改正に関する検討について
- 3 会議スケジュール その他
- (1) 税理士法に関する問合せ実績の報告
- (2) 会議スケジュール

令 8. 2. 9 第4回制度部常任委員会(ウェブ会議)

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 会議スケジュール その他
- (1) e-Tax・eLTAXダイレクト納付、キャッシュレス納付の税務代理事例について
- (2) 会議スケジュール

令 8. 3. 26 第4回制度部会(ウェブ会議)

- 1 次期税理士法改正に関する検討について
- 2 会議スケジュール その他
- (1) 税理士法人の有限責任について
- (2) ダイレクト納付の税理士業務該当性について
- (3) 会議スケジュール

5 調査研究部

「令和8年度税制改正に関する建議書(案)」を取りまとめて具申した。

また、各政党等からの税制改正ヒアリングに対応するとともに、税制及び税務行政における様々な課題について関係省庁との協議・意見交換を行った。

第51回公開研究討論会を東京地方税理士会、千葉県税理士会及び関東信越税理士会との共催により開催したほか、第48回日税研究賞を公益財団法人日本税務研究センターとの共催により実施した。

「中小企業の会計に関する指針」について、日本公認会計士協会、日本商工会議所、企業会計基準委員会とともに改訂作業を進めた。

令 7. 4. 8 第1回調査研究部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 全体会議の運営について

令 7. 4. 8 第1回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
 - （1）税理士会税務研究所等連絡会議（仮）について
 - （2）第48回日税研究賞募集結果について
 - （3）関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - （4）『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - （5）会議スケジュール

令 7. 4. 22 第2回調査研究部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
 - （1）税理士会税務研究所等連絡会議（仮）について
 - （2）関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - （3）『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - （4）会議スケジュール

令 7. 5. 12 第2回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 事務引継事項について
- 3 公開研究討論会・拡大部会について
- 4 会議スケジュール その他
 - （1）税理士会税務研究所等連絡会議（仮）について
 - （2）関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - （3）『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - （4）会議スケジュール

令 7. 9. 16 第3回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について

- (1) 副部長候補者の推薦
- (2) 常任委員会の設置
- 2 所掌事項並びに令和7年度の事業計画及び予算について
- 3 事務引継事項について
- 4 公開研究討論会・拡大部会について
- 5 会議スケジュール その他
 - (1) 令和9年度税制改正建議書（案）の審議方針等について
 - (2) 税務研究所等連絡会議について
 - (3) 日本税務研究センター機関誌『税研』の連載について
 - (4) 会議スケジュール
 - (5) その他

令 7. 1 2. 5 第4回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 第52回日税連公開研究討論会について
- 2 税理士会税務研究所等連絡会議の運営について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - (2) 会議スケジュール
 - (3) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告

令 7. 1 2. 2 4 書面審議

《審議事項》

- 1 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について

令 8. 1. 6 第5回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 2 令和8年度与党税制改正大綱に取り上げられた建議項目について
- 3 会議スケジュール

令 8. 2. 1 3 第6回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和9年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第52回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 申告期限延長の検討に伴う地方自治体向けアンケートについて
- 4 会議スケジュール その他
 - (1) 関係官庁等との検討スケジュール案
 - (2) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - (3) 会議スケジュール

令 8. 3. 19 第3回調査研究部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和9年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第52回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
(1) 関係官庁等との検討スケジュール案
(2) 会議スケジュール

令 8. 3. 31 第7回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 令和9年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第52回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
(1) 関係官庁等との検討スケジュール案
(2) 会議スケジュール

6 業務対策部

令和4年税理士法改正により税理士法第2条の3が新設され、税理士の業務におけるICT化の推進が明確化されたことを受けて、税理士業務のデジタル化を喫緊の課題として位置付け、業務処理簿のデジタル化に向けた検討を進めた。

また、国税庁が政府共通の業務実施環境であるGSSを導入し、調査等へのオンラインツール活用を進めていることを受け、先行実施局である金沢・福岡両国税局の実施状況に係る情報を逐次収集し、実務対応のためのQ&A作成等に向けた検討を行った。

このほか、本会と全国社会保険労務士会連合会との間で締結されている「税理士又は税理士法人が行う付随業務の範囲に関する確認書」について、これまで同様、各税理士会と各社会保険労務士会との間において定期的な確認の場を設けるよう、各税理士会に対して周知を行った。

令 7. 4. 22 第1回業務対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 書面添付制度について
- 2 事務引継事項について
- 3 会議スケジュール、その他

令 7. 6. 9 第1回業務対策部会（於、日税連会議室）

- 1 書面添付制度について
- 2 事務引継事項について
- 3 会議スケジュール、その他

令 7. 10. 7 第2回業務対策部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について
 - （1）副部長候補者の推薦について
 - （2）常任委員会の設置について
 - （3）小委員会の設置について
- 2 令和7年度事業計画及び予算について
- 3 事務引継事項について
- 4 今期の業務対策部の進め方について
- 5 会議スケジュール、その他
 - （1）周知依頼文書について
 - （2）会議スケジュールについて

令 7. 11. 10 第2回業務対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 書面添付制度について
- 2 業務処理簿のデジタル化について
- 3 犯罪収益移転防止法に係る研修動画の収録について
- 4 調査等におけるオンラインツールの利用に係るQ&Aについて
- 5 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 6 会議スケジュール、その他
 - （1）社労士法違反による税理士の逮捕について
 - （2）会議スケジュールについて

令 7. 12. 15 第3回業務対策部会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 書面添付制度について
- 3 業務処理簿のデジタル化について
- 4 犯罪収益移転防止法に係る研修動画の収録について
- 5 調査等におけるオンラインツールの利用に係るQ&Aについて
- 6 会議スケジュール、その他
 - （1）監事会指摘事項
 - （2）社会保険労務士会との協議会について
 - （3）会議スケジュールについて

令 8. 1. 21 第3回業務対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 書面添付制度について
- 2 業務処理簿のデジタル化について
- 3 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について

- 4 調査等におけるオンラインツールの利用に係るQ&Aについて
- 5 会議スケジュール、その他
 - (1) 改正行政書士法への対応について
 - (2) 会議スケジュールについて

令 8. 3. 27 第4回業務対策部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度予算要求額の調整について
- 2 書面添付制度 について
- 3 業務処理簿のデジタル化 について
- 4 調査等におけるオンラインツールの利用に係るQ&Aについて
- 5 会議スケジュール、その他
 - (1) 「令和9年度税制改正に関する建議書」への意見提出について
 - (2) 国税庁からの周知依頼について
 - (3) 会議スケジュールについて

7 研 修 部

研修受講達成率向上に向け、引き続きウェブ研修の充実を図った。

全国統一研修会については、令和8年度実施分に係る実施本数及びテーマについて、研修全体の構成や分野間のバランス等も踏まえながら調整を行った。

登録時研修については、その位置付けや運用のあり方等を踏まえ、受講義務化に向けた課題の整理及び関連諸規則の見直しについて検討した。

職業倫理に関する研修については、これまでの当部における議論の経緯を踏まえ、税理士に求められる職業倫理の重要性に鑑み、職業倫理に関する研修の義務化について検討を行うとともに、これに伴う諸規則の見直しについて検討した。また、全国統一研修会として、「税理士の職業倫理」をテーマとする研修について配信を行った。

マルチメディア研修としては、「令和7年度税制改正について」のほか、「特定非営利活動法人(NPO法人)の税務と会計について」、「マネー・ローンダリング等対策について」及び「調査におけるオンラインツールの活用について」の時宜に適った4テーマを収録・配信した。

令 7. 4. 3 第1回研修部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度予算要求額の調整について
- 2 全国統一研修会について
- 3 マルチメディア研修について
- 4 登録時研修について
- 5 倫理研修について
- 6 事務引継事項について

- 7 日税連表彰に関する諸規則の見直しについて
- 8 会議スケジュール、その他

令 7. 4. 14 書面審議

《審議事項》

- 1 登録時研修の義務化について 中間報告

令 7. 5. 8 第1回研修部第二小委員会（於、日税連会議室）

- 1 倫理研修について

令 7. 6. 6 第1回研修部会（於、日税連会議室）

- 1 全国統一研修会について
- 2 マルチメディア研修について
- 3 登録時研修について
- 4 倫理研修について
- 5 事務引継事項について
- 6 会議スケジュール、その他

令 7. 9. 17 第2回研修部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について
 - (1) 副部長候補者の推薦について
 - (2) 常任委員会の設置について
 - (3) 小委員会の設置について
- 2 令和7年度事業計画及び予算について
- 3 事務引継事項について
- 4 登録時研修について
 - (1) 登録時研修の義務化について
 - (2) 登録時研修テキスト改訂について
- 5 倫理研修について
- 6 全国統一研修会について
 - (1) 令和7年度の日税連収録担当のテーマについて
 - (2) 令和8年度の日税連収録担当のテーマについて
 - (3) 令和9年度の日税連配信分の検討について
- 7 マルチメディア研修について
- 8 会議スケジュール、その他
 - (1) 税務大学校からの後援依頼について
 - (2) 中小企業会計学会からの後援依頼について

- (3) 日本地方自治研究学会からの後援依頼について
- (4) 今後の会議スケジュールについて

令 7. 10. 23 第2回研修部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について
- 3 全国統一研修会について
- 4 マルチメディア研修について
- 5 会議スケジュール、その他
 - (1) 令和6年度研修受講義務達成率について
 - (2) 会員研修に関するヒアリングについて
 - (3) 日本会計研究学会からの後援依頼について
 - (4) 税務大学校からの後援依頼について
 - (5) 中小企業会計学会からの後援依頼について
 - (6) 今後の会議スケジュールについて

令 7. 11. 12 第2回研修部第二小委員会（於、日税連会議室）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について
- 3 会議スケジュール、その他

令 7. 11. 17 第3回研修部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 登録時研修について
- 3 倫理研修について
- 4 全国統一研修会について
- 5 提供研修について
- 6 マルチメディア研修について
 - (1) 令和7年度マルチメディア研修の実施状況について
 - (2) 令和7年度第2回マルチメディア研修実施細目（案）について
 - (3) 令和7年度第3回マルチメディア研修実施細目（案）について
 - (4) 令和7年度第4回マルチメディア研修実施細目（案）について
- 7 会議スケジュール、その他

令 7. 12. 2 第3回研修部会（於、日税連会議室）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について

- 3 全国統一研修会について
- 4 マルチメディア研修について
- 5 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 6 会議スケジュール、その他
 - (1) 研修の配信期間について
 - (2) 受講時間等の公表について
 - (3) 研修受講管理システムのメンテナンス時間について
 - (4) 令和6年度研修受講義務達成率について
 - (5) 今後の会議スケジュールについて

令 7. 12. 15 書面審議

《審議事項》

- 1 令和7年度第4回マルチメディア研修実施細目について

令 7. 12. 24 第3回研修部第二小委員会（ウェブ会議）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について
- 3 会議スケジュール、その他

令 8. 1. 13 第1回研修部第一小委員会（於、日税連会議室）

- 1 全国統一研修会について
 - (1) 令和9年度全国統一研修会について
 - (2) 令和8年度全国統一研修会について
 - (3) 令和8年度全国統一研修会（本会配信分）について
 - (4) 令和7年度マルチメディア研修について
- 2 会議スケジュール、その他

令 8. 2. 5 第4回研修部会（ウェブ会議）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について
- 3 全国統一研修会について
- 4 会議スケジュール、その他
 - (1) 研修受講管理システムにおける支部所属会員の受講状況等の確認方法について
 - (2) 受講率向上に向けたデータ分析について
 - (3) 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
 - (4) 令和7年度中間監査について

(5) 今後の会議スケジュールについて

令 8. 3. 23 第4回研修部第二小委員会（ウェブ会議）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について
 - (1) 登録時研修・倫理研修及び登録前研修の必修化に係るシステム改修について
- 3 会議スケジュール、その他

令 8. 3. 26 第2回研修部第一小委員会（ウェブ会議）

- 1 全国統一研修会について
 - (1) 令和9年度全国統一研修会について
 - (2) 令和9年度全国統一研修会の実施本数について
 - (3) 令和9年度全国統一研修会の収録テーマについて
 - (4) その他
- 2 会議スケジュール、その他

8 税務支援対策部

受託事業について、前年度の税務支援の実施結果を受け、要望事項を検討し、正副会長会の協議決定を経て、国税庁個人課税課に対し8項目の要望を提出した。

協議派遣事業について、全国商工会連合会及び全国農業協同組合中央会との懇談会を開催し、前年度の協議派遣事業の事績を踏まえ意見交換を行った。また、税理士過疎地、離島及び遠隔地等におけるICTを活用したリモート対応を促進するために、協議派遣団体との事前調整に係る旅費の補助を目的とした「リモート税務支援推進補助金」の創設について検討し、当該取扱要領を制定した。

このほか、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス新法）の施行に伴い、税理士会等が税務支援に従事する税理士に対して同法に則った対応を行うようモデル文書等を作成し、税理士会に対する周知を行った。

令 7. 5. 16 第1回税務支援対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度税務支援に係る国税庁への要望事項について
- 2 事務引継事項について
- 3 フリーランス新法への対応について
- 4 その他
 - (1) 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 6. 15 第1回税務支援対策部会（於、島根県松江市）

- 1 令和7年度税務支援に係る国税庁への要望事項について
- 2 事務引継事項について
- 3 フリーランス新法への対応について
- 4 令和6年度「特設の会場で行う税務相談」事績報告書について
- 5 その他
 - (1) 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 9. 16 第2回税務支援対策部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長候補者の推薦について
- 2 常任委員会の設置について
- 3 令和7年度事業計画及び予算について
- 4 事務引継事項について
- 5 税務支援に係る国税庁に対する要望事項について
- 6 全国商工会連合会・全国農業協同組合中央会との懇談会について
- 7 協議派遣事業及び確定申告期受託事業における電子申告（代理送信）について
- 8 その他
 - (1) フリーランス新法への対応について
 - (2) 令和6年度「特設の会場で行う税務相談」事績報告書について
 - (3) 令和6年能登半島地震について
 - (4) 会議スケジュール

令 7. 10. 31 第2回税務支援対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 事務引継事項に係る基本的対応の方向性について
- 2 税務支援事業におけるリモート対応について
- 3 全国商工会連合会・全国農業組合中央会との懇談会について
- 4 協議派遣事業及び確定申告期受託事業における電子申告（代理送信）について
- 5 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 6 その他
 - (1) 税務支援に関する要望事項に係る国税庁との意見交換について
 - (2) 受託事業に係るアンケートについて
 - (3) フリーランス新法への対応について
 - (4) 令和6年能登半島地震について
 - (5) 会議スケジュール

令 7. 1 2. 4 第3回税務支援対策部会（於、日税連会議室）

- 1 事務引継事項に係る基本的対応の方向性について
- 2 税務支援事業におけるリモート対応について
- 3 全国商工会連合会・全国農業協同組合中央会との懇談会について
- 4 協議派遣事業及び確定申告期受託事業における電子申告（代理送信）について
- 5 離島等における税務支援について
- 6 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 7 令和7年度税務支援実績報告書及び従事義務に係る報告書について
- 8 その他
 - (1) 税務支援に関する要望事項に係る国税庁との意見交換について
 - (2) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (3) 受託事業に係るアンケートについて
 - (4) フリーランス新法への対応について
 - (5) 会議スケジュール

令 8. 3. 2 3 第4回税務支援対策部会（ウェブ会議）

- 1 離島等対策費の交付について
- 2 令和7年度税務支援実施状況について
- 3 令和8年度税務支援に関する要望事項について
- 4 税務支援受託事業の在り方について
- 5 税務支援事業におけるリモート対応について
- 6 その他
 - (1) 令和8年度予算案について
 - (2) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (3) フリーランス新法への対応について
 - (4) 会議スケジュール

9 綱紀監察部

長期会費滞納者に関する諮問書の提出を受け、その手続が適正に行われているかを調査し、税理士会への勧告の適否を検討の上、その結果を具申した。

また、税理士業務の適法性を簡易に自己診断できるセルフチェックシートのひな型を作成し、個々の税理士が自らの業務を振り返る機会を設けることで、税理士法違反行為の未然防止を図った。

このほか、税理士法以外の一般法令に違反した税理士会員に対して各税理士会が行う会則処分について、その量定基準を設けるべく、これまでの会則処分履歴を基に検討を行った。

令 7. 5. 14 第1回綱紀監察部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 長期会費滞納者への対応について
- 2 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 3 業務チェックリストの作成について
- 4 事務引継事項について
- 5 会議スケジュール、その他
 - (1) 綱紀保持に係る協議会等の開催及び事績報告について
 - (2) 綱紀事例に関する情報共有について
 - (3) 今後のスケジュール

令 7. 6. 10 第1回綱紀監察部会（於、日税連会議室）

- 1 長期会費滞納者への対応について
- 2 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 3 業務チェックリストの作成について
- 4 事務引継事項について
- 5 会議スケジュール、その他
 - (1) 綱紀保持に係る協議会等の開催及び事績報告について
 - (2) 「次期税理士法改正へ向けた論点報告」について
 - (3) 綱紀事例に関する情報共有について

令 7. 7. 10 書面審議

《審議事項》

- 1 事務引継事項について
- 2 「綱紀事案未然防止のためのセルフチェックシート」について

令 7. 9. 8 第2回綱紀監察部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について
 - (1) 副部長候補者の推薦について
 - (2) 常任委員会等の設置について
 - (3) その他
- 2 事業計画及び予算の確認について
- 3 事務引継事項について
- 4 今期における取組事項について
- 5 財務大臣による懲戒処分を受けた会員への対応について
- 6 会議スケジュール その他
 - (1) 長期会費滞納会員に対する懲戒手続に係る勧告について

- (2) 令和8年度税制改正建議書に係る意見募集について
- (3) 綱紀事例に関する情報共有について
- (4) 今後のスケジュールについて

令 7. 1 1. 1 1 第2回綱紀監察部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 会則処分の量定基準について
- 3 税理士法人の運営について
- 4 令和7年度全国統一研修会への出講について
- 5 会議スケジュール その他
- (1) 綱紀事例に関する情報共有について
- (2) 今後のスケジュールについて

令 7. 1 2. 4 第3回綱紀監察部会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 会則処分の量定基準について
- 3 長期会費滞納者への対応について
- 4 会議スケジュール その他
- (1) 綱紀保持に係る協議会等の開催及び事績報告について
- (2) 綱紀事例に関する情報共有について
- (3) 今後のスケジュールについて

令 8. 2. 3 第3回綱紀監察部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 会則処分の量定基準について
- 2 長期会費滞納者への対応について
- 3 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- 4 会議スケジュール その他
- (1) 財務大臣による懲戒処分を受けた会員への対応状況について
- (2) 綱紀事例に関する情報共有について
- (3) 今後のスケジュールについて

令 8. 3. 1 8 第4回綱紀監察部会（ウェブ会議）

- 1 会則処分の量定基準について
- 2 長期会費滞納者への対応について
- 3 綱紀関係諸規則の見直しについて
- 4 財務大臣による懲戒処分を受けた会員への対応状況について
- 5 会議スケジュール その他

- (1) 令和8年度綱紀監察部予算案について
- (2) 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- (3) 懲戒処分を受けた会員への対応について
- (4) 綱紀事例に関する情報共有について
- (5) 今後のスケジュールについて

10 登録調査部

令和7年度においては、延べ2,791件の新規登録申請について、登録適否に係る登録調査を行い、その結果を登録審査会に報告したほか、旧姓使用120件、旧姓使用取止め30件を承認した。

令 7. 4. 18 第1回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請205件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請11件について
- 3 旧姓使用取止承認申請4件について
- 4 税理士証票の定期交換の未申請者に係る分類と実態調査の結果について
- 5 会議日程について
- 6 その他
 - (1) 税理士証票交付式に係るアンケートの実施について
 - (2) 今年度の税理士証票の定期交換申請書の送付について（報告）
 - (3) 登録申請者の住基情報の取得について（報告）

令 7. 5. 16 第2回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請122件に係る登録適否調査について
- 2 登録不适当の意見を付して進達されたもの1件について
- 3 旧姓使用承認申請7件について
- 4 旧姓使用取止承認申請2件について
- 5 税理士証票の定期交換の未申請者に対する施策について
 - (1) 周知依頼文書について
 - (2) 未申請者を被表彰の対象から除外することについて
 - (3) 税理士法第32条の徹底について
 - (4) その他
- 6 事務引継事項について
- 7 次回会議日程について
- 8 その他

令 7. 6. 13 第3回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 204 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 16 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 1 件について
- 4 事務引継事項について
- 5 国家資格等情報連携・活用システムへの対応について
- 6 税理士登録の手引きの改訂について
- 7 税理士登録調査事務必携の改訂について
- 8 税理士証票の定期交換の未申請者に対する施策について
 - (1) 定期交換の周知徹底について
 - (2) 定期交換義務の履行に係る情報の公開について
 - (3) 未申請者を被表彰の対象から除外することについて
- 9 次回会議日程について
- 10 その他
 - (1) 税理士認証カードの税理士証票交付（伝達）式での配布について
 - (2) 次期税理士法改正に向けた論点報告に係る意見募集の結果について
 - (3) 会則第 44 条第 4 項及び第 50 条の 7 第 3 項の適用について
 - (4) 令和 6 年度登録事務事績表について

令 7. 7. 16 第 4 回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 181 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 2 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 2 件について
- 4 税理士証票の定期交換の未申請者を被表彰者の対象から除外することについて
- 5 公認会計士法第 4 条（欠格条項）該当者の取扱いについて
- 6 次回会議日程について
- 7 その他
 - (1) 税理士証票の定期交換事務における証票交付日の入力について

令 7. 8. 18 第 5 回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 156 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 7 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 4 件について
- 4 次回会議日程について

令 7. 9. 18 第 6 回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 当部の構成について

- (1) 副部長候補者の推薦について
- (2) 常任委員会の設置について
- 2 今後の運営について
 - (1) 会議日程
 - (2) 登録調査部会における代理出席について
 - (3) 登録申請書の調査方法について
- 3 事業計画及び予算について
- 4 事務引継事項について
- 5 新規登録申請 6 0 1 件に係る登録適否調査について
- 6 旧姓使用承認申請 1 1 件について
- 7 旧姓使用取止承認申請 2 件について
- 8 次回会議日程について
- 9 その他
 - (1) 税理士名簿未登録者(登録申請予定者)のHP紹介や名刺の記載内容について

令 7. 1 0. 1 4 第7回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 2 6 9 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 1 1 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 1 件について
- 4 会議日程について
- 5 その他
 - (1) 税理士名簿未登録者のHP紹介や名刺の記載内容について
 - (2) 新規登録申請者の登録調査における面接について
 - (3) REOSの機器更新について
 - (4) 税理士登録の手引き等の改訂について

令 7. 1 1. 1 4 第8回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 2 0 6 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 1 4 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 1 件について
- 4 会議日程について
- 5 その他
 - (1) 税理士の登録事務に係る手数料等の値上げの検討について
 - (2) REOSの機器更新について
 - (3) 登録調査における個人情報の取扱いについて
 - (4) 通称名の登録について

(5) 税理士名簿未登録者のHP紹介や名刺の記載内容について

令 7. 12. 17 第9回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請179件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請8件について
- 3 旧姓使用取止承認申請7件について
- 4 会議日程について
- 5 その他
 - (1) 会則第44条第4項の適用について
 - (2) 税理士の登録事務に係る手数料等の値上げの検討について
 - (3) 令和8年度予算案及び事業計画案について

令 8. 1. 16 第10回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請239件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請10件について
- 3 旧姓使用取止承認申請1件について
- 4 会議日程について
- 5 その他
 - (1) 令和8年度予算案について
 - (2) 登録等手数料の変更に伴う日税連会則及び登録等手数料取扱規程等の一部変更案について
 - (3) 「令和9年度税制改正に関する建議書」の作成へ向けた意見募集について
 - (4) 年代別登録者数、平均年齢の集計について
 - (5) 会則第44条第4項の適用について
 - (6) 定期交換事務について
 - (7) REOSの機器更新について
 - (8) 税理士法違反行為の未然防止施策について

令 8. 2. 16 第11回登録調査部会（ウェブ会議）

- 1 新規登録申請242件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請12件について
- 3 旧姓使用取止承認申請2件について
- 4 会議日程について
- 5 その他
 - (1) 「令和9年度税制改正に関する建議書」の作成へ向けた意見募集について

- (2) 登録の取消について
- (3) 会則第44条第4項の適用について
- (4) 税理士法違反行為の未然防止施策について
- (5) その他

令 8. 3. 17 第12回登録調査部会（ウェブ会議）

- 1 新規登録申請187件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請11件について
- 3 旧姓使用取止承認申請3件について
- 4 会議日程
- 5 その他
 - (1) 令和8年度予算要求額の調整について
 - (2) 税理士登録申請者に求める書類の確認について
 - (3) その他

1.1 公益活動対策部

地方公共団体の監査制度研修について、会場研修の講師選定及び実施方法等の検討を進め、実施細目を制定した。

政治資金監査制度について、総務省政治資金適正化委員会担当官を講師として制度概要等に関する研修を収録し、研修受講管理システムにおいて配信した。

なお、公益業務支援部への移行に向けて事業整理を行い、同部の設置に伴い令和7年7月24日をもって廃止した。

令 7. 5. 13 第1回公益活動対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 事務引継事項について
- 2 政治資金監査制度について
- 3 その他
 - (1) 新公益法人制度について
 - (2) 令和7年度「地方公共団体の監査制度研修」の実施について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 7. 4 第1回公益活動対策部会（於、愛媛県松山市）

- 1 事務引継事項について
- 2 政治資金監査制度について
- 3 その他
 - (1) 令和6年度公益活動概況報告書について

- (2) 令和7年度「地方公共団体の監査制度研修」の実施について
- (3) 新公益法人制度について
- (4) 令和6年度期末監査実施報告書について
- (5) 会議スケジュール

1.2 租税教育推進部

租税教育への取組について、租税教室の普及推進と講義の水準維持を目的として発行している「租税教育副読本『税って何かな?』」及び特別支援学校向けの同副読本点字版・音声版・拡大版の改訂作業を進めるなどの教材の充実に努めた。

将来の租税教育を担う教員の養成を目的とした「教員養成への大学寄附講座」について、愛媛大学、高知大学、広島大学、福島大学、静岡大学、上越教育大学及び福岡教育大学の7大学に開設した。また、令和9年度から開設される「税理士による寄附講座」の運用等について検討を進めた。

このほか、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス新法）の施行に伴い、税理士会等が租税教育事業において租税教室等の講師を行う税理士に対して同法に則った対応を行うようモデル文書等を作成し、税理士会に対する周知を行った。

令 7. 5. 2 第1回租税教育推進部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 大学寄附講座について
- 2 租税教育副読本について
- 3 事務引継事項について
- 4 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 5 その他
 - (1) 令和6年度租税教育事績報告書について
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 7. 1. 5 第1回租税教育推進部会（於、日税連会議室）

- 1 大学寄附講座について
 - (1) 「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について
 - (2) 令和8年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について
- 2 事務引継事項について
- 3 令和6年度租税教育事績報告書について
- 4 税理士会租税教育助成金について
- 5 租税教育副読本について
- 6 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 7 その他

- (1) 令和6年度(期末)監査について
- (2) 租税教育推進関係省庁等協議会(中央租推協)について
- (3) 中学生の「税についての作文」について
- (4) 令和7年度第41回全国高等学校簿記競技大会について

令 7. 9. 9 第2回租税教育推進部会(於、日税連会議室)

- 1 副部長候補者の推薦について
- 2 常任委員会の設置について
- 3 令和7年度事業計画及び予算について
- 4 事務引継事項について
- 5 当部の制作物等について
- 6 大学寄附講座について
 - (1) 「税理士による寄附講座」について
 - (2) 令和8年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について
- 7 租税教育副読本について
- 8 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 9 その他
 - (1) 租税教育推進関係省庁等協議会(中央租推協)について
 - (2) 令和7年度税理士会租税教育助成金の配賦について
 - (3) 中学生の「税についての作文」について
 - (4) 会議スケジュール

令 7. 11. 17 第2回租税教育推進部常任委員会(於、日税連会議室)

- 1 当部の制作物等について
- 2 税理士会租税教育助成金について
- 3 租税教育担当者会議の開催について
- 4 租税教育副読本について
- 5 租税教育事業に関するフリーランス新法への対応について
- 6 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 7 その他
 - (1) 租税教育推進関係省庁等協議会(中央租推協)について
 - (2) 中学生の「税についての作文」について
 - (3) 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
 - (4) 常任委員会への会議出席について
 - (5) 会議スケジュール

令 7. 12. 18 第3回租税教育推進部会(於、日税連会議室)

- 1 当部の制作物等について
- 2 税理士会租税教育助成金について
- 3 租税教育担当国会議の開催について
- 4 租税教育副読本について
- 5 租税教育事業に関するフリーランス新法への対応について
- 6 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 7 令和7年度租税教育事績報告書について
- 8 その他
 - (1) 租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）について
 - (2) 中学生の「税についての作文」について
 - (3) 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
 - (4) 令和7年度中間監査指摘事項について
 - (5) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (6) 会議スケジュール

令 8. 2. 10 第3回租税教育推進部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 当部の制作物等について
 - (1) 令和9年度以降の租税教育教材の作成方針について
 - (2) 租税教育副読本について
- 2 租税教育担当国会議の開催について
- 3 税理士による寄附講座について
- 4 税理士会租税教育助成金について
- 5 租税教育事業に関するフリーランス新法への対応について
- 6 令和7年度租税教育事績報告書について
- 7 その他
 - (1) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (2) 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
 - (3) 会議スケジュール

令 8. 3. 17 第4回租税教育推進部会（ウェブ会議）

- 1 当部の制作物等について
 - (1) 令和9年度以降の租税教育教材の作成方針について
 - (2) 租税教育副読本について
 - (3) 租税教育講義用テキストについて
- 2 租税教育担当国会議の開催について
- 3 税理士による寄附講座について
- 4 税理士会租税教育助成金について

- 5 租税教育事業に関するフリーランス新法への対応について
- 6 令和7年度租税教育事績報告書について
- 7 その他
 - (1) 令和8年度予算案について
 - (2) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (3) 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
 - (4) 会議スケジュール

13 国 際 部

AOTCAについては、その事業活動に積極的に協力するとともに、2025年カトマンズ会議へ関係役員等を派遣した。さらに、インターナショナル・タックス・カンファレンスでは、国際部委員がセッションスピーカーを務めたほか、カンファレンスの概要を取りまとめた報告書を作成した。加えて、併催されたAOTCA定時総会において同協会の一般社団法人化に係る定款案が承認されたことを受け、日本における法人設立登記等の手続を共同して行った。

国際交流事業については、諸外国との友好協定に基づく交流・親交を深めるとともに、国税庁・税務大学校が実施する諸外国の税務行政職員に対する研修会への出講などを通じ、諸外国における税務専門家制度の定着、発展に資するための国際協力活動を推進し、併せて、日本の税理士制度の理解促進に努めた。

このほか、金融庁から協力要請のあった「国際金融センター」ホームページ内における外国語対応可能な土業一覧の掲載に関し、会員への周知を図るとともに、登録等の申請を取りまとめるなど、適切に対応した。

令 7. 6. 30 書面審議

《審議事項》

- 1 「一般社団法人アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会の定款（案）について（具申）」案
- 2 令和7年度国際部事務引継事項

令 7. 9. 12 第1回国際部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長候補者の推薦について
- 2 常任委員会の設置について
- 3 当部の令和7年度事業計画及び予算について
- 4 前期部会からの引継事項について
- 5 2025年AOTCAカトマンズ会議について
- 6 税務大学校等からの出講依頼について
- 7 会議スケジュール その他

令 7. 12. 16 第2回国際部会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 2 2025年AOTCAカトマンズ会議の開催結果について
- 3 当部の運営について
- 4 会議スケジュール その他

令 8. 3. 25 第3回国際部会（ウェブ会議）

- 1 2025年AOTCAカトマンズ会議レポートについて
- 2 国際関係事業に関する報告書－2025－2026年度版について
- 3 会議スケジュール その他

14 中小企業対策部

雇用創出や地域経済活性化のため、税理士会と日本政策金融公庫等が連携し、創業前又は創業後間もない者を対象とした「創業支援セミナー等」を全国で開催し、参加者に対して創業にまつわる税金の基礎知識の解説や個別相談会の機会を設けた。

また、「事業承継支援・創業支援における税理士の関与と制度活用」、「税理士が取り組むべきM&Aについて」、「事業承継ポータルサイト及び担い手探しナビの活用方法について」をテーマとした中小企業支援に係る研修会を開催したほか、「令和7年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）等の解説」の研修動画を作成し、いずれも研修受講管理システムにおいて配信した。

このほか、関係機関との更なる連携強化を図るため、中小企業庁、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構とそれぞれ意見交換会を開催し、中小企業支援に関する取組について意見交換や情報共有を行った。

令 7. 4. 7 第1回中小企業対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度予算要求額の調整について
- 2 令和7年度事務引継事項について
- 3 令和7年度中小企業支援に係る研修会について
- 4 会議スケジュール その他

令 7. 6. 13 第1回中小企業対策部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度事務引継事項について
- 2 令和7年度中小企業支援に係る研修会について
- 3 会議スケジュール その他

令 7. 6. 23 書面審議

《審議事項》

1 「会計参与の行動指針」の改正について

令 7. 9. 2 第2回中小企業対策部会（於、日税連会議室）

1 当部の構成について

（1）副部長候補者の推薦について

（2）常任委員会の設置について

（3）小委員会の設置について

2 令和7年度事業計画及び予算について

3 事務引継事項について

4 中小企業支援に係る研修会について

5 その他・会議スケジュールについて

（1）「令和8年度税制改正に関する建議書」への意見提出について

（2）令和6年度「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に係る税理士会における登録団体業務の事績報告について（依頼）

（3）今後のスケジュールについて

令 7. 10. 31 第2回中小企業対策部常任委員会（於、日税連会議室）

1 令和7年度中小企業支援に係る研修会について

2 令和8年度事業計画案及び予算案について

3 会議スケジュール・その他

（1）会計参与設置会社を対象とした融資商品を取り扱う金融機関について

（2）事業承継ポータルサイトの修正について

（3）創業支援セミナー等の開催予定について

（4）関係機関との意見交換会について

（5）対外機関会議及び打合せについて

（6）会議スケジュールについて

令 7. 12. 1 第3回中小企業対策部会（於、日税連会議室）

1 令和8年度事業計画案及び予算案について

2 創業支援セミナー等について

3 金融機関が取り扱う融資商品について

4 会議スケジュール・その他

（1）事業承継ポータルサイトの修正について

（2）RESAS説明会動画の公開について

（3）対外機関会議等について

（4）税理士会における中小企業支援施策の事例収集について

(5) 会議スケジュールについて

令 8. 1. 26 第3回中小企業対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 創業支援セミナー等実施要領について
- 2 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成に係る意見提出について
- 3 令和8年度税制改正に係る研修について
- 4 中小企業支援に係る担当者意見交換会について
- 5 中小企業支援に係る活動・取り組み事例の収集について
- 6 会議スケジュール・その他
 - (1) 対外機関会議等について
 - (2) 会議スケジュールについて

令 8. 2. 6 第4回中小企業対策部会（ウェブ会議）

- 1 創業支援セミナー等実施要領について
- 2 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成に係る意見提出について
- 3 令和8年度税制改正に係る研修について
- 4 中小企業支援に係る担当者意見交換会について
- 5 中小企業支援に係る活動・取り組み事例の収集について
- 6 会議スケジュール・その他
 - (1) 担い手探しナビの利用登録について
 - (2) 令和7年度中間監査について
 - (3) 対外機関会議等について
 - (4) 金融庁「地域金融力強化プラン」について
 - (5) 会議スケジュールについて

15 公益業務支援部

人生100年時代を見据え、本会として、従前の公益業務のみならず、相続、遺言及び信託等の関連業務に関する充実を図るため、公益活動対策部及び日税連成年後見支援センターを統合し、令和7年7月24日に公益業務支援部を設置した。

新たに所掌事項として追加された相続、遺言、信託及び任意後見等に関する事項については、税理士会で実施した信託等に関する研修の情報収集を行い、他士業等の専門家との連携に必要な知識を得るための研修の実施及び今後の活動方針等について検討を進めた。

成年後見制度について、研修体系及び単位数等の見直しに係る検討を進め、成年後見制度研修実施要領の全部変更を行ったほか、税理士会に対する相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等助成金及び成年後見制度利用促進に向けた連携等活動に対する補助金を支給し、税理士会員に対する成年後見助成金制度及び成年後見賠償責任保険の適切な運営に努めた。

地方公共団体監査制度について、地方公共団体の監査制度研修実施要領に基づき実務研修を実施したほか、税理士会に対する地方公共団体への外部監査人及び監査委員等の選任要請活動に対する補助金を支給した。

政治資金監査制度について、改正政治資金規正法に対応するため、パンフレット「税理士が行う公益業務」を改訂したほか、日本公認会計士協会、日本弁護士連合会及び総務省政治資金適正化委員会と協議の上、政治資金監査契約書ひな型及びその解説を改訂した。

令 7. 9. 17 第1回公益業務支援部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長候補者の推薦について
- 2 常任委員会の設置について
- 3 令和7年度事業計画及び予算について
- 4 事務引継事項について
- 5 令和7年度「地方公共団体監査制度実務研修」について
- 6 成年後見パンフレット「あなたと歩む成年後見制度」及び「成年後見助成金制度のご案内」の改訂について
- 7 成年後見助成金の審査について
- 8 その他
 - (1) 相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等について
 - (2) 任意後見受任者又は任意後見人の住所変更登記申請に係る証明書類について
 - (3) 日本公証人連合会の遺言、任意後見等の制度普及に関する広報活動の連携及び公正証書のデジタル化について
 - (4) 「民法（遺言関係）等の改正に関する中間試案」に関する意見募集について
 - (5) 行政不服審査交流会について
 - (6) 会議スケジュール

令 7. 10. 7 第1回公益業務支援部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 当部の活動方針等について
- 2 令和8年度以降の研修事業について
- 3 当部の制作物について
- 4 令和7年度「地方公共団体監査制度実務研修」について
- 5 その他
 - (1) 日本公証人連合会の遺言、任意後見等の制度普及に関する広報活動の連携及び公正証書のデジタル化について
 - (2) 相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等の実施について

(3) 会議スケジュール

令 7. 10. 29 第2回公益業務支援部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度「地方公共団体監査制度実務研修」について
- 2 当部の活動方針等について
- 3 その他
 - (1) 日本公証人連合会の遺言、任意後見等の制度普及に関する広報活動の連携及び公正証書のデジタル化について
 - (2) 相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等の実施について
 - (3) 行政不服審査交流会への参加について
 - (4) 会議スケジュール

令 7. 11. 7 地方公共団体監査制度実務研修（於、品川フロントビル会議室）

令 7. 11. 19 第2回公益業務支援部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度「地方公共団体監査制度実務研修」について
- 2 当部の活動方針等について
- 3 令和8年度以降の研修事業について
 - (1) 成年後見制度研修について
 - (2) 地方公共団体監査制度研修について
 - (3) 政治資金監査制度研修について
- 4 当部の制作物について
- 5 その他
 - (1) 令和8年度事業計画案及び予算案について
 - (2) 会議スケジュール

令 7. 12. 15 第3回公益業務支援部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度「地方公共団体監査制度実務研修」について
- 2 当部の活動方針等について
- 3 令和8年度以降の研修事業について
 - (1) 成年後見制度研修について
 - (2) 地方公共団体監査制度研修について
 - (3) 政治資金監査制度研修について
 - (4) 公益法人制度に関する研修について
- 4 当部の制作物について
- 5 令和8年度事業計画案及び予算案について

6 その他

- (1) 令和7年度中間監査実施報告について
- (2) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
- (3) 行政不服審査交流会への参加について
- (4) 会議スケジュール

令 8. 1. 2 3 書面審議

《審議事項》

- 1 成年後見制度研修実施要領の一部変更案について

令 8. 2. 5 第3回公益業務支援部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 当部の活動方針等について
- 2 令和8年度以降の研修事業について
 - (1) 成年後見制度研修について
 - (2) 信託等に関する研修について
 - (3) 地方公共団体監査制度研修について
 - (4) 政治資金監査制度研修について
- 3 当部の制作物について
- 4 令和8年度相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等の実施について
- 5 令和7年度公益活動等概況報告及び令和8年度補助金の支給について
- 6 その他
 - (1) 令和7年度「地方公共団体監査制度研修」について
 - (2) 任意後見受任者又は任意後見人の住所変更登記申請に係る証明書類について
 - (3) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (4) 成年後見助成金について
 - (5) 会議スケジュール

令 8. 3. 1 8 第4回公益業務支援部会（ウェブ会議）

- 1 当部の活動方針等について
- 2 令和8年度以降の研修事業について
 - (1) 成年後見制度研修について
 - (2) 信託等に関する研修について
 - (3) 地方公共団体監査制度研修について
 - (4) 政治資金監査制度研修について
- 3 成年後見賠償責任保険について

- 4 当部の制作物について
- 5 令和8年度相続、遺言、信託及び成年後見制度に関する無料相談等の実施について
- 6 令和8年度地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動及び成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金の支給について
- 7 令和7年度公益活動等概況報告について
- 8 その他
 - (1) 令和7年度「地方公共団体監査制度研修」について
 - (2) 任意後見受任者又は任意後見人の住所変更登記申請に係る証明書類について
 - (3) 令和9年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (4) 成年後見助成金について
 - (5) 令和8年度予算案について
 - (6) 会議スケジュール

16 事業本部

税理士会会員が業務上必要とする情報源としての「月刊税理」、「旬刊速報税理」の監修を行うとともに、改正税法を網羅した「税務経理ハンドブック」等の年度版書籍の編集及び刊行、並びに税務、会計、経営及び法律に関する有用図書類の監修、編集、推薦を行った。また、「税務手帳」、「税務日誌」、「税務手帳プラス」、「税理士手帳」、「職員執務日誌」の編集作業と刊行を行うとともに、これらの2027年版について企画立案を行った。

このほか、税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」の普及・定着を図るため同キャラクターのLINEスタンプを販売、「令和7年年末調整・8年源泉事務」をテーマに所得税の基礎控除の引上げ等を解説した「月刊税理（保存版）」の刊行を行った。

令 7. 4. 28 第1回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税理」4月臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】税理士事務所のためのクラウド会計 徹底比較
- 2 「税理」5月号の発行報告と意見
【特集】相続税・小規模宅地特例の適用をめぐる難問事例集
- 3 「速報税理」4月号（4/1、4/11、4/21）の発行報告と意見
- 4 「税理」7月号企画案の監修
- 5 「税理」7月臨時増刊号企画案の監修
- 6 「税理」8月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修

- 8 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 9 その他
 - (1) LINE スタンプの販売実績について
 - (2) 令和7年度版図書目録の発行について

令 7. 5. 26 第2回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税務経理ハンドブック」（令和7年度版）等の序文案について
- 2 「税理」6月号の発行報告と意見
【特集】税務署が注視する不動産取引をめぐる税務
- 3 「速報税理」5月号（5/1、5/11、5/21）の発行報告と意見
- 4 「旬刊速報税理（保存版）」の発行報告と意見
- 5 「税理」8月号企画案の監修
- 6 「税理」9月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 9 その他
 - (1) 事務引継事項について
 - (2) 令和7年度予算について
 - (3) LINE スタンプの販売実績について

令 7. 6. 25 第3回事業本部会（於、日税連会議室）

- 1 「税務経理ハンドブック」（令和7年度版）等の発行報告
- 2 「税務日誌」（2026年版）等の掲載写真（案）について
- 3 「Q&A 相続財産の譲渡をめぐる税務－各種特例の選択と適用－」（仮題）の編集依頼について
- 4 「資産の移転・賃貸・相続等をめぐる各種課税確認ハンドブック－資産税とその他の税目－」（仮題）の編集依頼について
- 5 「税務六法」（令和7年版）の発行報告
- 6 「税理」7月号の発行報告と意見
【特集】トラブルを未然に防ぐ 消費税継続管理術
- 7 「速報税理」6月号（6/1、6/11、6/21）の発行報告と意見
- 8 「税理」9月号企画案の監修
- 9 「税理」10月号特集企画案の監修
- 10 「税理」10月臨時増刊号企画案の監修
- 11 「速報税理」企画案の監修
- 12 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 13 「確定申告の早見表」（令和7年分）の作製について

14 その他

- (1) 事務引継事項について
- (2) LINE スタンプの販売実績について

令 7. 6. 30 「税務経理ハンドブック」(令和7年度版) 発行(編集)
「法人税ハンドブック」(令和7年度版) 発行(編集)
「所得税ハンドブック」(令和7年度版) 発行(編集)
「相続税ハンドブック」(令和7年度版) 発行(編集)
「税務六法」(令和7年版) 発行(編集)
「会計全書」(令和7年版) 発行(編集)

令 7. 7. 28 第4回事業本部会(ウェブ会議)

- 1 「税務手帳」、「税務日誌」追録の発行報告
- 2 「税理」7月臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】早わかり税額シミュレーション2025
- 3 「税理」8月号の発行報告と意見
【特集】電子取引・契約・決済に関連する関与先へのアドバイスと税務
- 4 「速報税理」7月号(7/1、7/11、7/21)の発行報告と意見
- 5 「税理」10月号企画案の監修
- 6 「税理」11月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 9 その他
 - (1) 期末監査について
 - (2) LINE スタンプの販売実績について

令 7. 8. 19 第5回事業本部会(於、日税連会議室)

- 1 「新税理士法」(七訂版)の編集依頼及び序文案について
- 2 「Q&A 相続財産の譲渡をめぐる税務ー各種特例の選択と適用ー」
(仮題)の監修依頼について
- 3 「資産の移転・賃貸・相続等をめぐる各種課税確認ハンドブックー資産
税とその他の税目ー」(仮題)の監修依頼について
- 4 「税理士業務書式文例集」について
- 5 「税理士業務書式文例集」(令和7年度版)の序文案について
- 6 「税理」9月号の発行報告と意見
【特集】雇用形態の多様化で知っておきたい法務と税務
- 7 「速報税理」8月号(8/1、8/11、8/21)の発行報告と意見

- 8 「月刊税理（保存版）」の発行について
- 9 「税理」11月号企画案の監修
- 10 「税理」12月号特集企画案の監修
- 11 「速報税理」企画案の監修
- 12 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 13 その他
 - (1) 「確定申告の早見表」（令和7年分）のゲラ刷りの確認について
 - (2) LINEスタンプの販売実績について

令 7. 9. 24 第6回事業本部会（於、日税連会議室）

- 1 副部長の推薦について
- 2 事務引継事項について
- 3 令和7年度事業計画及び予算について
- 4 令和7年度下半期の会議日程について
- 5 「税務手帳プラス」の発行報告
- 6 「確定申告の早見表」（令和7年分）の作製について
- 7 「税理」「速報税理」の販売促進について
- 8 「税理」10月号の発行報告と意見
- 9 「速報税理」9月号（9/1、9/11、9/21）の発行報告と意見
- 10 「税理」12月号企画案の監修
- 11 「税理」12月臨時増刊号企画案の監修
- 12 「税理」令和8年1月号特集企画案の監修
- 13 「速報税理」企画案の監修
- 14 その他
 - (1) LINEスタンプの販売実績について

令 7. 9. 26 「税務手帳プラス」（2026年版）発行（編集）

令 7. 9. 30 「消費税法規集（令和7年8月1日現在）」発行（編集）

令 7. 10. 10 「法人税法規集（令和7年7月1日現在）」発行（編集）

令 7. 10. 17 「税務手帳」（2026年版）発行（編集）
「税務日誌」（2026年版）発行（編集）

令 7. 10. 20 「税理士手帳」（2026年版）発行（編集）
「職員執務日誌」（2026年版）発行（編集）

令 7. 10. 29 「確定申告の早見表」(令和7年分) 発行(編集)

令 7. 10. 31 第7回事業本部会(於、日税連会議室)

- 1 「確定申告の早見表」(令和7年分) の発行報告
 - 2 令和7年版「税理士業務書式文例集」及び同コンパクト版について
 - 3 「2026年版税務手帳」等の発行報告
 - 4 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
 - 5 「税理」10月臨時増刊号の発行報告と意見
 - 6 「税理」11月号の発行報告と意見
 - 7 「速報税理」10月号(10/1、10/11、10/21) の発行報告と意見
 - 8 「税理」令和8年1月号企画案の監修
 - 9 「税理」令和8年2月号特集企画案の監修
 - 10 「速報税理」企画案の監修
 - 11 その他
- (1) LINEスタンプの販売実績について

令 7. 11. 28 第8回事業本部会(ウェブ会議)

- 1 「資産の移転・賃貸・相続等をめぐる各種課税確認ハンドブックー資産税とその他の税目ー」の監修について
 - 2 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
 - 3 「税理」12月号の発行報告と意見
 - 4 「速報税理」11月号(11/1、11/11、11/21) の発行報告と意見
 - 5 「税理」令和8年2月号企画案の監修
 - 6 「税理」令和8年3月号特集企画案の監修
 - 7 「速報税理」企画案の監修
 - 8 その他
- (1) 「税務経理ハンドブック」「税務手帳」の「地方税」について
- (2) LINEスタンプの販売実績について

令 7. 12. 23 第9回事業本部会(於、日税連会議室)

- 1 「資産の移転・賃貸・相続等をめぐる各種課税確認ハンドブックー資産税とその他の税目ー」の監修について
- 2 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 3 「税務六法」(令和8年版) の発行について
- 4 「税理」12月臨時増刊号の発行報告と意見
- 5 「税理」令和8年1月号の発行報告と意見

- 6 「速報税理」 1 2 月号 (12/1、12/11、12/21) の発行報告と意見
- 7 「税理」 令和 8 年 3 月号企画案の監修
- 8 「税理」 令和 8 年 4 月号特集企画案の監修
- 9 「税理」 令和 8 年 4 月臨時増刊号企画案の監修
- 10 「速報税理」 企画案の監修
- 11 令和 8 年度事業計画案及び予算案について
- 12 その他
 - (1) L I N E スタンプの販売実績について

令 7. 1 2. 3 0 「所得税取扱通達集 (令和 7 年 11 月 1 日現在)」 発行 (編集)

令 8. 1. 1 0 「税理士業務書式文例集 (C D - R O M)」 発行 (監修)

令 8. 1. 2 8 第 1 0 回事業本部会 (ウェブ会議)

- 1 「税務経理ハンドブック」 (令和 8 年度版) 等の刊行計画案について
- 2 「税務手帳」 (2 0 2 7 年版) 等の刊行計画案について
- 3 「税理士業務書式文例集」 の発行報告について
- 4 「税理」、「速報税理」 の販売実績等の報告について
- 5 「税理」 2 月号の発行報告と意見
- 6 「速報税理」 1 月号 (1/1、1/11、1/21) の発行報告と意見
- 7 「税理」 4 月号企画案の監修
- 8 「税理」 5 月号特集企画案の監修
- 9 「速報税理」 企画案の監修
- 10 その他
 - (1) 長期日程について (令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月開催分)
 - (2) 「令和 9 年度税制改正に関する建議書」 作成へ向けた意見募集について

令 8. 2. 1 5 「法人税取扱通達集 (令和 8 年 1 月 1 日現在)」 発行 (編集)

令 8. 2. 2 4 第 1 1 回事業本部会 (ウェブ会議)

- 1 「税理」、「速報税理」 の販売実績等の報告について
- 2 「税理」 3 月号の発行報告と意見
- 3 「速報税理」 2 月号 (2/1、2/11、2/21) の発行報告と意見
- 4 「速報税理」 保存版発行について
- 5 「税理」 5 月号企画案の監修
- 6 「税理」 6 月号特集企画案の監修

- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 その他
 - (1) 令和8年度版図書目録の製作について
 - (2) LINEスタンプの販売実績について

令 8. 3. 25 第12回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「会計全書」の推薦（更新）依頼について
- 2 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 3 「税理」4月号の発行報告と意見
- 4 「速報税理」3月号（3/1、3/11、3/21）の発行報告と意見
- 5 「税理」6月号企画案の監修
- 6 「税理」7月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 その他
 - (1) 「確定申告の早見表」（令和7年分）について
 - (2) LINEスタンプの販売実績について
 - (3) 出張会議について

17 会務制度委員会

会則第70条の規定に基づく税理士会会則の一部変更案に対する意見示達案を具申した。

また、事業本部の組織及び会計の整備等に係る会務執行規則等の一部変更案、専務理事の定数見直しに伴う会則等の一部変更案、会費及び登録等手数料等の改定に係る会則等の一部変更案、日税連表彰に関する諸規則変更案、〇〇税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の一部変更案及び成年後見制度研修実施要領の一部変更案について審査した。

令 7. 4. 11 第1回会務制度委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達（案）について
- 2 事業本部の組織及び会計の整備等に係る会務執行規則等の一部変更案について
- 3 日税連表彰に関する諸規則変更案について
- 4 〇〇税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の一部変更案について
- 5 事務引継事項について

令 7. 6. 12 書面審議

《審議事項》

- 1 専務理事の定数見直しに伴う日本税理士会連合会会則及び関係諸規則の

一部変更案について

令 7. 10. 2 第2回会務制度委員会（於、日税連会議室）

- 1 副委員長の推薦について
 - 2 常任委員会の設置について
 - 3 事業計画及び予算について
 - 4 事務引継事項について
 - 5 その他
- (1) 会議スケジュール

令 7. 12. 8 第3回会務制度委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度事業計画案及び予算案について
 - 2 会費の見直しに係る会則及び会費免除規程の変更について
 - 3 税理士名簿の登録等手数料に係る会則及び税理士登録等手数料取扱規程等の変更について
 - 4 法令審査の手順について（衆議院法制局長による講演）
 - 5 その他
- (1) 会議スケジュール

令 8. 2. 16 第1回会務制度委員会常任委員会（ウェブ会議）

- 1 成年後見制度研修実施要領の一部変更案について
 - 2 会員に対する通知等について
 - 3 その他
- (1) 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- (2) 会議スケジュール

令 8. 3. 4 第4回会務制度委員会（ウェブ会議）

- 1 会員に対する通知等について
 - 2 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達（案）について
 - 3 その他
- (1) 「令和9年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- (2) 会議スケジュール

18 デジタル・システム委員会

電子申告制度について、電子申告・納税システムに係る問題点及び普及改善策を「電子申告に関する要望事項」として取りまとめ、国税庁、総務省及び地方税共同機構に提出した。

また、電子申告制度等の変更に伴い、「税理士のための電子申告Q&A」の改訂を行い、本会ホームページに掲載した。

税理士用電子証明書について、令和7年8月から、税理士認証カードの発送を開始するとともに、第六世代税理士用電子証明書の発行を開始し、その周知と取得勧奨に努めた。

このほか、関係官庁及び民間団体等と意見交換を行い、電子申告制度、税理士の業務のデジタル化に係る情報収集を行った。

令 7. 4. 14 第1回デジタル・システム委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) 令和7年度予算案について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 7. 5. 12 第1回デジタル・システム委員会常任委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) 事務引継事項について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 7. 6. 3 第2回デジタル・システム委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 事務引継事項について
- 4 その他
 - (1) 総務省からの周知依頼について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 7. 9. 17 第3回デジタル・システム委員会（於、日税連会議室）

- 1 当委員会の構成について
 - (1) 副委員長候補者の推薦について

- (2) 常任委員会の設置について
- 2 令和7年度事業計画及び予算について
- 3 事務引継事項について
- 4 電子証明書について
- 5 電子申告に関する要望事項について
- 6 電子申告に関するQ&Aについて
- 7 会議スケジュール その他

令 7. 10. 27 第2回デジタル・システム委員会常任委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告に関する要望事項について
- 3 電子申告に関するQ&Aについて
- 4 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 生成A I ガイドライン（案）について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 7. 11. 25 第3回デジタル・システム委員会常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告に関する要望事項について
- 3 電子申告に関するQ&Aについて
- 4 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 5 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 生成A I ガイドライン（案）について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 7. 12. 17 第4回デジタル・システム委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告に関する要望事項について
- 3 電子申告に関するQ&Aについて
- 4 令和8年度事業計画案及び予算案について
- 5 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 生成A I ガイドライン（案）について
 - (3) 全国版デジタルフォーラムについて
 - (4) 会議スケジュールについて

令 8. 2. 2 第5回デジタル・システム委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告に関する要望事項について
- 3 電子申告に関するQ&Aについて
- 4 令和9年度税制改正に関する建議書案への意見提出について
- 5 令和8年度電子証明事務特別会計予算案について
- 6 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 生成AIガイドライン（案）について
 - (3) 会議スケジュールについて

19 法対策実行本部

日本税理士政治連盟と連携の上、税制改正建議等の実現に向けた活動を推進した。

令 7. 4. 15 国民民主党税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第二議員会館）

令 7. 10. 30 自由民主党税理士制度改革推進議員連盟総会（於、ホテルニューオータニ東京）

令 7. 11. 12 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会（於、自由民主党本部）

令 7. 11. 13 国民民主党税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第一議員会館）

令 7. 11. 13 立憲民主党税制調査会（於、衆議院第二議員会館）

令 7. 11. 17 国民民主党税制調査会（於、衆議院第一議員会館）

令 7. 11. 18 立憲民主党税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第二議員会館）

令 7. 11. 18 公明党政策懇話会（於、衆議院第一議員会館）

令 7. 11. 18 日本維新の会税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第一議員会館）

令 8. 3. 27 国民民主党税制調査会（於、衆議院第一議員会館）

20 日税連成年後見支援センター

成年後見制度に関する研修について、必要な研修を収録し、研修受講管理システムにおいて配信したほか、今後の研修のあり方について検討した。

税理士法人による任意後見契約関連業務への対応について検討し、国税庁に照会の上、「税理士法人による成年後見事務に関するガイドライン」を改訂した。

なお、公益業務支援部への移行に向けて事業整理を行い、同部の設置に伴い令和7年7月24日をもって廃止した。

令 7. 5. 9 第1回日税連成年後見支援センター常任委員会（ウェブ会議）

- 1 税理士法人による任意後見契約関連業務について
- 2 事務引継事項について
- 3 その他
 - (1) 令和7年度成年後見指導者養成研修について
 - (2) 日本成年後見法学会主催「第22回学術大会」について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 7. 11 第1回日税連成年後見支援センター会議（於、日税連会議室）

- 1 税理士法人による任意後見契約関連業務について
- 2 事務引継事項について
- 3 令和7年度成年後見制度研修について
- 4 その他
 - (1) 相続、遺言、信託、成年後見制度に関する無料相談等について
 - (2) 日税連成年後見支援センターHPドメインの第三者取得等について
 - (3) 「民法（成年後見等関係）等の改正に関する中間試案」に関する意見募集について
 - (4) 令和6年度公益活動概況報告書について
 - (5) 令和6年度（期末）監査実施報告書について
 - (6) 日本成年後見法学会主催「第22回学術大会」について
 - (7) 会議スケジュール

2.1 国際税務情報研究会

会長諮問に対し「ドイツ事業承継税制等に焦点を当てたベンチマーキング研究について」を答申した。

令 7. 7. 4 第1回国際税務情報研究会専門委員会（於、沖縄県那覇市）

- 1 会長諮問への対応について

- 2 AOTCA関係について
- 3 会議スケジュール その他

- 令 7. 12. 16 第2回国際税務情報研究会専門委員会（於、日税連会議室）
- 1 国際税務情報研究会の構成について
 - 2 令和8年度事業計画案及び予算案について
 - 3 2025年AOTCAカトマンズ会議の開催結果について
 - 4 当委員会の運営について
 - 5 会議スケジュール その他

- 令 8. 1. 30 第3回国際税務情報研究会専門委員会（於、日税連会議室）
- 1 会長諮問への対応について
 - 2 次期研究課題について
 - 3 会議スケジュール その他

- 令 8. 1. 30 第1回国際税務情報研究会（於、日税連会議室）
- 1 会長の互選について
 - 2 国際税務情報研究会の運営について
 - 3 会長諮問への対応について
 - 4 会議スケジュール その他

22 税理士制度調査会

（活動休止中）

23 災害対策本部

令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨による被災会員等を支援するため、被災地における税務支援事業等について審議した。

- 令 7. 4. 24 第1回令和6年能登半島地震災害対策本部（於、日税連会議室）
- 1 被災者に対する税務支援について
 - 2 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会への協力について

- 令 7. 10. 20 第2回令和6年能登半島地震災害対策本部（於、香川県高松市）
- 1 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会への協力について

24 総合企画室

日税連及び税理士会における持続可能な会務運営の確立に向け、事業効率化の検討を推進するとともに、財政基盤をより強固なものとするための方策を検討し、会費及び登録等手数料等の見直し等を内容とする「財政の安定化に向けた検討について」を取りまとめた。

令和7年7月の役員改選後に本格稼働した理事選任に係る積極的改善措置（クオータ制）の円滑な運営に努めた。

社会経済環境の急速な変化に対応し、納税者から一層信頼される税理士制度を確立するため、適時の税理士法改正を目指し、国税庁及び財務省主税局との勉強会を精力的に開催した。

改正税理士法の適正な運用に資するため、各税理士会及び一般社団法人日税連税法データベースと連携し、税理士会会員向け「デジタル相談室」の円滑な運営に努めた。また、税理士試験の受験資格要件の緩和を主として若年層へ周知するため、有識者と連携した高等学校での特別講演を実施したほか、受験予備校など各方面に対する働きかけを行った。

各税理士会の会員管理システムの一元化に向け、各税理士会への説明及び意見聴取を実施した。

令 7. 4. 22 千葉県立千葉商業高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、千葉市）

令 7. 5. 1 山形県立寒河江高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、山形県寒河江市）

令 7. 5. 7 第1回総合企画室情報管理分科会（ウェブ会議）
1 会員管理システムについて
2 国家資格等情報連携・活用システムについて

令 7. 5. 15 第1回総合企画室中長期事業財政分科会（ウェブ会議）
1 中長期における日税連及び税理士会の事業・財政のあり方について

令 7. 6. 9 愛知県立時習館高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、愛知県豊橋市）

令 7. 7. 1 第1回会員管理システムの構築に向けた説明会（ウェブ会議）

令 7. 7. 10 第2回会員管理システムの構築に向けた説明会（ウェブ会議）

令 7. 7. 11 第2回総合企画室情報管理分科会（ウェブ会議）
1 会員管理システムについて

- 令 7. 7. 25 新潟会計ビジネス専門学校生に対する税理士の仕事及び税理士制度に係る講演
(於、日税連会議室)
- 令 7. 9. 10 第1回総合企画室(ウェブ会議)
1 総合企画室の編成、事業計画・予算、引継事項
2 今後の会務運営について
- 令 7. 10. 7 第3回総合企画室情報管理分科会(ウェブ会議)
1 分科会の所掌と事業計画について
2 会員管理システムについて
- 令 7. 10. 8 群馬県立前橋高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演(於、群馬県前橋市)
- 令 7. 10. 30 第1回総合企画室税理士法改正分科会(ウェブ会議)
1 分科会の所掌と事業計画について
2 税理士法改正の進め方について
3 その他
- 令 7. 11. 4 福岡県立小倉高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演(於、北九州市)
- 令 7. 11. 11 第4回総合企画室情報管理分科会(ウェブ会議)
1 会員管理システムについて
2 国家資格等情報連携・活用システムについて
- 令 7. 11. 27 税理士法改正に関する国税庁との勉強会(於、日税連会議室)
- 令 7. 12. 5 函館ラ・サール高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演(於、北海道函館市)
- 令 7. 12. 11 第1回総合企画室多様性活躍推進分科会(ウェブ会議)
1 分科会の所掌と事業計画について
2 積極的改善措置について
3 役員・委員に占める女性・若手会員数について
4 女性・若手会員の役員・委員への登用等について

5 多様性活躍推進について

令 7. 1 2. 2 2 第2回総合企画室（於、日税連会議室）

1 令和8年度事業計画案及び予算案について

令 7. 1 2. 2 3 税理士法改正に関する国税庁との勉強会（於、日税連会議室）

令 8. 1. 1 9 土佐女子高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、高知県高知市）

令 8. 1. 1 9 高知県立高知追手前高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、高知県高知市）

令 8. 2. 3 第5回総合企画室情報管理分科会（ウェブ会議）

1 会員管理システムについて

令 8. 2. 9 税理士法改正に関する国税庁・財務省主税局との勉強会（於、日税連会議室）

四 会長選任管理委員会に関する事項

役員選任規則に基づき、会長選任に関する事務を取り扱った。

なお、本年は会長候補者が1人であったため、規定により当委員会で会長予定者を指名し、定期総会に報告した。

令 7. 5. 13 第1回会長選任管理委員会（於、日税連会議室）

1 正副委員長の互選について

委員長	田川修二	(東京)
副委員長	呑海英治	(近畿)
〃	田中英雄	(北陸)

2 今後の委員会運営について

3 会長選任に関する日程について

4 「会長候補者推薦の申し出」公示文（案）について

5 「立候補届出事項」の会報掲載について

令 7. 6. 15 「会長候補者推薦の申し出について」の公示
（「税理士界」第1449号）

令 7. 6. 30 推薦の申し出期間
}

令 7. 7. 1

令 7. 7. 2 第1回会長選任管理委員会常任委員会（ウェブ会議）

1 経過報告について

2 会長候補推薦会の運営について

3 その他

令 7. 7. 2 会長候補推薦会（ウェブ会議）
《議案》会長候補者推薦の件

令 7. 7. 8 立候補届出期間
}

令 7. 7. 10

令 7. 7. 15 会長候補者の所信表明を税理士会会員に報知
（「税理士界」第1450号）

五 税制審議会・運営評価委員会に関する事項

1 税制審議会

会長諮問「寄附金税制のあり方について」について審議し、その結果を答申した。

令 7. 4. 10 第1回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度諮問事項（案）について
- 2 会議スケジュール その他
 - （1）会議スケジュール
 - （2）令和7年度予算要求額の調整について

令 7. 9. 30 第2回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 正副専門委員長の互選について
- 2 令和7年度の事業計画及び予算について
- 3 令和7年度諮問事項について
- 4 会議スケジュール その他

令 7. 10. 9 第3回税制審議会専門委員会（於、横浜市）

- 1 令和7年度の諮問事項について
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 10. 21 第4回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第1回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 10. 21 第1回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 当審議会の構成について
 - （1）会長の互選について
 - （2）会長代理の指名について
- 2 令和7年度諮問事項の検討について
- 3 会議スケジュール その他

令 7. 11. 25 第5回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第2回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

- 令 7. 1 1. 2 5 第2回税制審議会総会（於、日税連会議室）
- 1 令和7年度諮問事項の検討について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 7. 1 2. 2 5 第6回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）
- 1 第3回総会の運営について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 7. 1 2. 2 5 第3回税制審議会総会（於、日税連会議室）
- 1 令和7年度諮問事項の検討について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 8. 1. 2 1 第7回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）
- 1 第4回総会の運営について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 8. 1. 2 1 第4回税制審議会総会（於、日税連会議室）
- 1 令和7年度諮問事項の検討について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 8. 2. 1 8 第8回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）
- 1 第5回総会の運営について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 8. 2. 1 8 第5回税制審議会総会（於、日税連会議室）
- 1 令和7年度諮問事項の検討について
 - 2 会議スケジュール その他
- 令 8. 3. 1 6 令和7年度答申の起草に関する打合せ（於、日税連会議室）
- 令 8. 3. 2 5 第6回税制審議会総会（於、なだ万 高輪プライム）
- 1 令和7年度諮問事項「寄附金税制のあり方について」に対する答申について

2 運営評価委員会

令和6年度の業務運営等について評価を行った。

令 7. 6. 25 運営評価委員会（於、日税連会議室）

1 令和6年度の業務運営等の評価について

六 電子証明事務に関する事項

令和8年3月末の第六世代税理士用電子証明書の発行数

税理士会	登録者数（※1）	取得者数（※2）	取得率
東 京	24,737	16,793	67.89%
東京地方	5,145	4,146	80.58%
千葉県	2,593	2,020	77.90%
関東信越	7,733	6,310	81.60%
近 畿	15,596	11,748	75.33%
北海道	1,891	1,567	82.87%
東 北	2,544	2,205	86.67%
名古屋	4,912	3,932	80.05%
東 海	4,326	3,801	87.86%
北 陸	1,487	1,341	90.18%
中 国	3,278	2,866	87.43%
四 国	1,664	1,445	86.84%
九州北部	3,656	2,830	77.41%
南九州	2,340	1,935	82.69%
沖 縄	535	428	80.00%
合 計	82,437	63,367	76.87%

（※1）税理士業務の停止・禁止者は除く。

（※2）有効な第六世代税理士用電子証明書を取得している者。

七 役員・委員等の選任及び委嘱に関する事項

令 7. 4. 1 会長選任管理委員会委員として次の者が委嘱された。

田 川 修 二	(東 京)
郡 司 雅 晴	(東京地方)
高 橋 功	(千 葉 県)
小 林 馨	(関東信越)
呑 海 英 治	(近 畿)
坂 本 雅 明	(北 海 道)
斎 藤 秀 俊	(東 北)
前 原 明 弘	(名 古 屋)
野 田 喜 美	(東 海)
田 中 英 雄	(北 陸)
三 輪 利 昭	(中 国)
西 村 進	(四 国)
森 茂 樹	(九州北部)
木 脇 勝 己	(南 九 州)
並 里 真奈生	(沖 縄)

令 7. 4. 1 税務相談室相談員として次の者が委嘱された。

石 飛 光 基	(東 京)
犬 飼 康 宜	(東 京)
尾 方 英 治	(東 京)
倉 光 宏 一	(東 京)
小檜山 健	(東京地方)
佐々木 京 子	(東 京)
須 藤 尚 志	(東京地方)
林 由美子	(東 京)
堀 亜砂子	(東京地方)
水 野 浩	(関東信越)
三 原 佳 人	(東 京)
武 藤 康 弘	(関東信越)
山 田 弘 一	(近 畿)
山 本 啓 二	(近 畿)
渡 邊 勲	(東京地方)

令 7. 7. 24 第68回定期総会において次のとおり役員が選任された。

会 長	太 田 直 樹	(東 海)
副 会 長	加 藤 眞 司	(東 京)

理 事

木 島 裕 子 (東京地方)
 茂 木 浩 (千 葉 県)
 大 山 博 之 (関東信越)
 石 原 健 次 (近 畿)
 須 藤 寿 (北 海 道)
 高 澤 圭 一 (東 北)
 尾 崎 秀 明 (名 古 屋)
 片 山 泰 宏 (東 海)
 瀬 戸 順 一 (北 陸)
 田 中 一 宏 (中 国)
 浜 崎 友 二 (四 国)
 丸 山 二 也 (九州北部)
 稲 岡 政 弘 (南 九 州)
 大 濱 剛 (沖 縄)

大 坪 亮 太
 山 中 孝 一
 勝 又 和 彦
 奥 澤 誠
 岡 本 恭 子
 富 永 絵 里
 鈴 木 博 史
 島 村 洋
 大久保 昭 彦
 田 中 千 税
 大 畑 智 宏
 芳 賀 保 則
 石 井 宏 和

横 尾 稔
 石 渡 稔 之
 中 込 正 純

木 下 勉
 鈴 木 恭 浩

遠 井 洋 子
 板 垣 弘 一
 小 野 恭 利
 竹 内 健 康

鴨 田 和 恵
 久 野 豊 仁
 中 牧 秀 夫
 興 津 亮 一
 百 瀬 弘 之
 千 葉 哲 範
 森 下 清 隆
 鈴 木 三 枝 子
 芦 田 眞 一
 鈴 木 茂 和
 渡 邊 哲 人
 早 津 重 一 郎
 中 山 隆 由
 (以上 東 京)

山 口 伸 二
 酒 井 啓 一
 加 藤 安 利
 (以上 東京地方)

権 淑 香
 加 藤 達 郎
 (以上 千 葉 県)

長 沼 早 苗
 鴻 田 敦
 青 木 美 智 夫
 井 筒 一 郎

松 波 竜 太
相 間 宏 章
岡 本 正
後 藤 加代子
木 村 雅 彦
前 川 武 政
市 木 雅 之
道 野 充 宏
藤 田 隆 大
阪 広 久
菅 原 一 朗
北 山 幸 徳
桑 畑 弘 道
大 友 聡

菱 田 裕 之
飯 島 明 伸
森 靖

高 林 良 樹
大 畑 真 也
今 西 孝 彰
北 村 彰 英
岡 崎 克 郎
上 原 博 行
富 山 敬 介

河 内 泉
岩 佐 誠 志
末 吉 幹 久
末 吉 勇
宮 地 学
若 杉 裕 二
岩 下 茂
添 石 幸 伸

外部理事
監 事

早 川 眞一郎
脇 坂 雄 一
三 浦 宏 晶

(以上 関東信越)

秦 雅 彦

植 木 心 一

辻 本 典 彦

榮 村 聡 二

清 水 佳 子

柏 木 英 樹

坂 井 昭 彦

田 部 純 一

(以上 近 畿)

今 野 美 香

(以上 北 海 道)

堀 江 正 喜

菊 池 二 郎

(以上 東 北)

岡 部 豊 生

小 松 佳 史

鈴 木 春 美

(以上 名 古 屋)

松 井 寛 人

高 嶋 浩 通

(以上 東 海)

中 野 岳

(以上 北 陸)

齊 藤 勲

山 本 博 敏

(以上 中 国)

金 子 長 彦

(以上 四 国)

赤 木 保 之

西 村 宰

(以上 九州北部)

野 元 俊 一

(以上 南 九 州)

石 川 正 剛

(以上 沖 縄)

(弁護士・東京大学名誉教授)

(東 京)

(東京地方)

	錦 織 良 光	(千 葉 県)
	坂 本 和 重	(関東信越)
	小 畑 雅 人	(近 畿)
	藤 原 誉 康	(北 海 道)
	大 友 良 一	(東 北)
	久 野 完 治	(名 古 屋)
	大多和 則 之	(東 海)
	土 本 直 邦	(北 陸)
	近 重 勉	(中 国)
	河 上 幸 市	(四 国)
	野 田 昇 資	(九州北部)
	花 田 強 志	(南 九 州)
	満 尾 俊 哉	(沖 縄)
外部監事	澤 野 正 明	(弁 護 士)

令 7. 7. 28 専務理事として次の者が委嘱された。

遠 井 洋 子	(関東信越)
菱 田 裕 之	(名 古 屋)
山 中 孝 一	(東 京)
相 間 宏 章	(近 畿)

令 7. 8. 7 常務理事及び部長、委員長として次の者が委嘱された。

常務理事	総務部長	松 井 寛 人	(東 海)
〃	財務部長	鴨 田 和 恵	(東 京)
〃	広報部長	桑 畑 弘 道	(東 北)
〃	制度部長	中 牧 秀 夫	(東 京)
〃	調査研究部長	末 吉 幹 久	(九州北部)
〃	業務対策部長	添 石 幸 伸	(沖 縄)
〃	研修部長	井 筒 一 郎	(関東信越)
〃	税務支援対策部長	岡 崎 克 郎	(北 陸)
〃	綱紀監察部長	上 原 博 行	(中 国)
〃	登録調査部長	若 杉 裕 二	(南 九 州)
〃	公益業務支援部長	山 口 伸 二	(東京地方)
〃	租税教育推進部長	菅 原 一 朗	(北 海 道)
〃	国際部長	鈴 木 恭 浩	(千 葉 県)
〃	中小企業対策部長	秦 雅 彦	(近 畿)
〃	事業本部長	岡 部 豊 生	(名 古 屋)
〃	会務制度委員長	河 内 泉	(四 国)
〃	デジタル・システム委員長	坂 井 昭 彦	(近 畿)

令 7. 8. 7 登録審査会委員として次の者が委嘱された。

加 藤 眞 司	(東 京)
木 島 裕 子	(東京地方)
茂 木 浩	(千 葉 県)
大 山 博 之	(関東信越)
石 原 健 次	(近 畿)
須 藤 寿	(北 海 道)
高 澤 圭 一	(東 北)
尾 崎 秀 明	(名 古 屋)
片 山 泰 宏	(東 海)
瀬 戸 順 一	(北 陸)
田 中 一 宏	(中 国)
浜 崎 友 二	(四 国)
丸 山 二 也	(九州北部)
稲 岡 政 弘	(南 九 州)
大 濱 剛	(沖 縄)

令 7. 8. 7 総合企画室室長及び副室長として次の者が委嘱された。

室 長	遠 井 洋 子	(関東信越)
副 室 長	菱 田 裕 之	(名 古 屋)
〃	山 中 孝 一	(東 京)
〃	相 間 宏 章	(近 畿)

令 7. 8. 21 常務理事として次の者が委嘱された。

大 坪 亮 太	(東 京)
勝 又 和 彦	(東 京)
奥 澤 誠	(東 京)
横 尾 稔	(東京地方)
木 下 勉	(千 葉 県)
小 野 恭 利	(関東信越)
榮 村 聡 二	(近 畿)
前 川 武 政	(近 畿)
今 野 美 香	(北 海 道)
堀 江 正 喜	(東 北)
飯 島 明 伸	(名 古 屋)
大 畑 真 也	(東 海)
中 野 岳	(北 陸)

齊藤 勲	(中 国)
金子 長彦	(四 国)
赤木 保之	(九州北部)
野元 俊一	(南 九 州)

令 7. 8. 21 各部・委員会委員が委嘱された。(109頁 編成表参照)

令 7. 8. 21 総合企画室多様性活躍推進分科会座長及び委員として次の者が委嘱された。

座 長	相 間 宏 章	(近 畿)
委 員	菱 田 裕 之	(名 古 屋)
〃	山 中 孝 一	(東 京)
〃	滝 澤 多佳子	(東 海)
〃	大久保 倫 子	(九州北部)
〃	谷 本 たまみ	(南 九 州)

令 7. 8. 21 総合企画室税理士制度分科会座長及び委員として次の者が委嘱された。

座 長	山 中 孝 一	(東 京)
委 員	菱 田 裕 之	(名 古 屋)
〃	相 間 宏 章	(近 畿)
〃	中 牧 秀 夫	(東 京)
〃	添 石 幸 伸	(沖 縄)
〃	坂 井 昭 彦	(近 畿)
〃	市 木 雅 之	(近 畿)

令 7. 8. 21 総合企画室情報管理分科会座長及び委員として次の者が委嘱された。

座 長	菱 田 裕 之	(名 古 屋)
委 員	山 中 孝 一	(東 京)
〃	相 間 宏 章	(近 畿)
〃	松 井 寛 人	(東 海)
〃	若 杉 裕 二	(南 九 州)
〃	坂 井 昭 彦	(近 畿)

令 7. 8. 21 税制審議会特別委員として次の者が委嘱された。

井 伊 重 之	(産経新聞社東京本社客員論説委員)
井 上 隆	(日本経済団体連合会専務理事)
及 川 勝	(全国中小企業団体中央会常務理事)
小 幡 純 子	(日本大学大学院法務研究科(法科大学院)教授)
角 紀代恵	(立教大学名誉教授)
加 藤 正 敏	(日本商工会議所理事・産業政策第一部長)

川 北	力	(野村資産承継研究所理事長、元国税庁長官)
小 松	浩	(毎日新聞論説特別顧問)
佐々木	達也	(読売新聞東京本社編集委員)
鈴 木	正 徳	(航空機国際共同開発促進基金理事長、元中小企業庁長官)
田 近	栄 治	(一橋大学名誉教授)
田 中	治	(大阪府立大学名誉教授)
中 里	実	(東京大学名誉教授、西村高等法務研究所所長)
廣 田	実	(全国商工会連合会産業政策部長)
星 野	次 彦	(日本損害保険協会副会長、元国税庁長官)
細 溝	清 史	(前日本取引所自主規制法人理事長、元金融庁長官)
弥 永	真 生	(明治大学会計専門職研究科教授)
吉 村	典 久	(慶應義塾大学法学部教授)

令 7. 8. 21 税制審議会専門委員として次の者が委嘱された。

伊 藤	千 鶴	(東 京)
川 島	雅	(東 京)
平 井	貴 昭	(東 京)
中 村	重 和	(東京地方)
上 西	左大信	(近 畿)
近 藤	雅 人	(近 畿)
佐 藤	増 彦	(東 北)
黒 柳	龍 哉	(東 海)

令 7. 8. 21 国際税務情報研究会委員及び顧問として次の者が委嘱された。

委 員	中 里 実	(東京大学名誉教授、西村高等法務研究所所長)
〃	川 田 剛	(大原大学院大学客員教授)
〃	早 川 眞一郎	(弁護士、東京大学名誉教授)
〃	宮 本 十至子	(立命館大学経済学部教授)
顧 問	川 北 力	(野村資産承継研究所理事長、元国税庁長官)
委 員	田 尻 吉 正	(東 京)
〃	小 出 一 成	(東 京)
〃	鈴 木 恭 浩	(千 葉 県)
〃	高 橋 俊 行	(千 葉 県)
〃	江 本 尚 浩	(関東信越)
〃	呉 幸 哲	(近 畿)
〃	金 山 知 明	(近 畿)
〃	金 井 恵美子	(近 畿)
〃	瀧 谷 和 隆	(北 海 道)
〃	長谷部 光 哉	(東 北)

〃	松岡 宣明	(四 国)
〃	前田 富和	(沖 縄)

令 7. 8. 27 監事会において次の者が常任監事に互選された。

脇坂 雄一	(東 京)
三浦 宏晶	(東京地方)
錦織 良光	(千葉県)
小畑 雅人	(近 畿)
大多和 則之	(東 海)
澤野 正明	(弁 護 士)

令 7. 9. 4 令和6年能登半島地震災害対策本部本部長、副本部長、委員として次の者が委嘱された。

本部長	太田 直樹	(東 海)
副本部長	石原 健次	(近 畿)
〃	浜崎 友二	(四 国)
〃	尾崎 秀明	(名古屋)
〃	加藤 眞司	(東 京)
〃	木島 裕子	(東京地方)
〃	茂木 浩	(千葉県)
〃	大山 博之	(関東信越)
〃	須藤 寿	(北海道)
〃	高澤 圭一	(東 北)
〃	片山 泰宏	(東 海)
〃	瀬戸 順一	(北 陸)
〃	田中 一宏	(中 国)
〃	丸山 二也	(九州北部)
〃	稲岡 政弘	(南九州)
〃	大瀨 剛	(沖 縄)
委 員	遠井 洋子	(関東信越)
〃	菱田 裕之	(名古屋)
〃	山中 孝一	(東 京)
〃	相間 宏章	(近 畿)
〃	松井 寛人	(東 海)

令 7. 9. 16 評議員が委嘱された。

令 7. 9. 24 副本部長・副委員長及び副センター長として次の者が委嘱された。

<総務部>	市木 雅之	(近 畿)
	富永 絵里	(東 京)

<財務部>	千 葉 哲 範	(東 京)
	渡 邊 明 裕	(東 北)
<広報部>	齊 藤 真 紀	(東 北)
	田 部 純 一	(近 畿)
	森 下 清 隆	(東 京)
<調査研究部>	大 畑 智 宏	(東 京)
	大 内 浩 一	(東京地方)
	藤 田 隆 大	(近 畿)
<研修部>	宮 下 重 秋	(北 陸)
	鈴 木 三枝子	(東 京)
	大 森 布実子	(近 畿)
<税務支援対策部>	島 村 洋	(東 京)
	桑 原 鉄 也	(南 九 州)
<綱紀監察部>	鈴 木 博 史	(東 京)
	中 川 徳 親	(近 畿)
	益 子 光 彦	(東 北)
<登録調査部>	中 山 隆 由	(東 京)
	鈴 江 誠	(北 海 道)
<公益業務支援部>	中 村 英 明	(東京地方)
	宮 田 栄 子	(九州北部)
<租税教育推進部>	橋 本 峰 人	(四 国)
	戸 江 千 枝	(九州北部)
	篠 崎 敏 昭	(関東信越)
<国際部>	渡 邊 哲 人	(東 京)
	笹 尾 博 樹	(関東信越)
	濱 中 武 志	(近 畿)
<中小企業対策部>	道 野 充 宏	(近 畿)
	早 津 重一郎	(東 京)
<事業本部>	久 野 豊 仁	(東 京)
	木 村 雅 彦	(近 畿)
<デジタル・システム委員会>	小 林 英 樹	(九州北部)
	芳 賀 保 則	(東 京)
	小 畑 裕 之	(東 海)

令 7. 9. 24 理事会の議を経て、会則第18条の2に規定する理事として次の者が委嘱された。

真 砂 美 穂	(東 京)
福 井 知 子	(東 京)
田 淵 早 苗	(東 京)
並 木 愛	(東 京)

廣 崎 英 子	(東京地方)
松 崎 美 和	(千 葉 県)
福 永 千加子	(関東信越)
上 林 環	(近 畿)
藤 原 功 子	(近 畿)
横 手 章 子	(北 海 道)
森 智恵子	(東 北)
岩 井 由紀子	(名 古 屋)
小 川 友 香	(東 海)
猿 田 淳 子	(北 陸)
熊野 留美子	(中 国)
丹下 真由美	(四 国)
草 場 明 子	(九州北部)
末 吉 麻 子	(南 九 州)
大 濱 田美子	(沖 縄)

令 7. 9. 24 理事会の議を経て、相談役として次の者が委嘱された。

服 部 徹 義	野 村 一 榮
平 山 玲 昱	大 西 孝 之
喜屋武 清	長 縄 信 雄
金 子 秀 夫	木 村 光 雄
小早川 隆 幸	熊 谷 眞 人
山 城 泰 哲	山 川 巽
清 水 武 信	深 田 一 弥
石 井 幸 夫	川 松 保 夫
大 前 香	百 田 勝 彦
宮 田 義 見	小 川 令 持
原 田 啓 吾	高 田 住 男
小 林 健 彦	石 丸 修太郎
平 野 豊	筒 井 伸 司
松 原 弘 明	友 利 博 明
小 島 忠 男	浅 田 恒 博
灘 博 明	戸 田 強
西 村 新	杉 田 慶 一
金 坂 和 正	木 口 隆
西 村 高 史	三 好 勝
清 田 明 弘	外 間 喜 明
和 田 榮 一	江 本 英 仁
杉 田 宗 久	海老澤 孝 公

武 部 道 孝
北 島 則 行
松 川 吉 雄

足 達 信 一
東 秀 優

令 7. 10. 20 法対策実行本部副本部長及び委員として次の者が委嘱された。

副本部長	足 達 信 一	(東 京)
委 員	加 藤 眞 司	(東 京)
〃	木 島 裕 子	(東京地方)
〃	茂 木 浩	(千 葉 県)
〃	大 山 博 之	(関東信越)
〃	石 原 健 次	(近 畿)
〃	須 藤 寿	(北 海 道)
〃	高 澤 圭 一	(東 北)
〃	尾 崎 秀 明	(名 古 屋)
〃	片 山 泰 宏	(東 海)
〃	瀬 戸 順 一	(北 陸)
〃	田 中 一 宏	(中 国)
〃	浜 崎 友 二	(四 国)
〃	丸 山 二 也	(九州北部)
〃	稲 岡 政 弘	(南 九 州)
〃	大 濱 剛	(沖 縄)
〃	平 井 貴 昭	(東 京)
〃	鈴 木 崇 晴	(東京地方)
〃	美 保 哲 夫	(千 葉 県)
〃	小 林 俊 一	(関東信越)
〃	那 須 弘 敬	(近 畿)
〃	名 越 隆 雄	(北 海 道)
〃	工 藤 重 信	(東 北)
〃	飯 島 明 伸	(名 古 屋)
〃	中 川 直 之	(東 海)
〃	高 木 悦 子	(北 陸)
〃	井 上 博 夫	(中 国)
〃	橋 本 孝 志	(四 国)
〃	永 松 雄一郎	(九州北部)
〃	宮 本 律 夫	(南 九 州)
〃	羽 地 明 人	(沖 縄)

令 7. 10. 20 法対策実行本部統合企画部正副部長及び委員として次の者が委嘱された。

部 長	高 澤 圭 一	(東 北)
-----	---------	-------

副部長	遠井 洋子	(関東信越)
〃	菱田 裕之	(名古屋)
〃	山中 孝一	(東京)
〃	相間 宏章	(近畿)
委員	松井 寛人	(東海)
〃	桑畑 弘道	(東北)
〃	中牧 秀夫	(東京)
〃	末吉 幹久	(九州北部)
〃	添石 幸伸	(沖縄)
〃	岡崎 克郎	(北陸)
〃	秦 雅彦	(近畿)
〃	坂井 昭彦	(近畿)
〃	長谷川 隆史	(近畿)
〃	有坂 信彦	(東北)
〃	秋山 典久	(関東信越)
〃	遠藤 潔	(東京)
〃	中野 修宏	(名古屋)
〃	河合 省吾	(東海)
〃	吉川 裕一	(東京)
〃	谷 幹夫	(北海道)

令 7. 10. 20 副部長及び副委員長として次の者が委嘱された。

＜制度部＞	鈴木 茂和	(東京)
	田中 信大	(近畿)
＜業務対策部＞	大久保 昭彦	(東京)
	山本 多通男	(近畿)
＜会務制度委員会＞	石井 宏和	(東京)
	松岡 保彦	(近畿)

令 7. 11. 27 運営評価委員会委員として次の者が委嘱された。

中里 実	(東京大学名誉教授、西村高等法務研究所所長)
真砂 靖	(弁護士)
佐藤 英明	(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
田近 栄治	(一橋大学名誉教授)
増井 良啓	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

令 7. 12. 16 制度部委員として次の者が委嘱された。

長谷 広信	(九州北部)
-------	--------

令 7. 12. 16 調査研究部委員として次の者が委嘱された。

矢羽田 修 (九州北部)

令 8. 1. 22 総合企画室多様性活躍推進分科会委員として次の者が委嘱された。

柏 木 元 気 (中 国)

國 分 智 弘 (沖 縄)

分掌機関委員一覧

	担当副会長	担当専務	部・委員長	東京	東京地方	千葉県	関東信越	近畿	北海道	東北	名古屋	東海	北陸	中国	四国	九州北部	南九州	沖縄
総務	浜崎 友二	遠井 洋子	松井 寛人	富永 綾里	巻田 佳樹	安室 信成	鎌倉 光恵	市木 雅之	鈴木 隆司	日向 雅之	早川 功剛	加藤 めぐみ	坂野上	菅川 裕光	重松 修	織田 洋輔	堀塚 綾理子	平良 豊
財務	加藤 眞司	相間 宏章	嶋田 和恵	千葉 智範	石垣 敬志	芥川 誠	河野 直行	柏木 英樹	佐藤 博嗣	渡邊 明裕	永田 真一郎	梅村 圭輔	西田 基博	西山 健三	宮川 誠二	野上 直裕	増永 照美	有田 貴治
広報	片山 泰宏	遠井 洋子	桑畑 弘道	森下 清隆	楠瀬 祐二	大坪 恭也	齋藤 礼子	田部 純一	釜岸 正幸	齊藤 真紀	渡邊 賢淳	寺田 靖子	宮田 健一郎	山中 伸介	石井 晶子	山嶋 寿人	梅野 智子	井上 むつき
法制	石原 健次	菱田 裕之	中牧 秀夫	鈴木 茂和	角田 國明	須藤 淳也	樋之口 猛	田中 信大	佐藤 理映	斎藤 秀俊	磯野 道則	青島 和伸	杉本 一	中原 教	藤本 康城	長谷 広信	山下 文敏	糸数 弘和
調査研究	加藤 眞司	相間 宏章	末吉 幹久	大畑 智宏	大内 浩一	武元 康一	荒木 雅江	藤田 隆大	佐藤 尚樹	白田 祐一	鹿野 尚宏	瀬川 修	山内 司	黒住 茂雄	市川 哲司	矢羽 田 修	洲川 知幸	上原 登貴子
業務対策	丸山 二也	山中 孝一	添石 幸伸	大久保 昭彦	菅野 忠	阿部 尚武	花見 武吉	山本 多通男	島田 康弘	高梨 徹也	佐藤 彰洋	中村 智章	錢井 章史	堀元 雅一	藤井 修	中島 幸良	川畑 知裕	金城 達也
研修	田中 一宏	遠井 洋子	井筒 一郎	鈴木 三枝子	春田 祐輔	梅山 新平	島田 訓明	大森 布美子	市川 善明	岸田 倫明	太田 麻紀	高田 和之	宮下 重秋	五藤 亜紀	大石 真紀	野村 真宏	高慶 久美子	平敷 太介
総務文書	茂木 浩	山中 孝一	岡崎 克郎	島村 洋	川崎 理	小林 孝夫	飯嶋 雄一	三谷 智	小平 康夫	深瀬 善太	田中 聡一郎	鏡 大介	安田 圭介	松本 拓也	多田 建司	高田 力	桑原 鼓也	新垣 真一
総務監察	稲岡 政弘	菱田 裕之	上原 博行	鈴木 博史	藤巻 一仁	森 英樹	渡邊 典昭	中川 徳親	安倍 享	益子 光彦	鈴木 富彦	堀井 健治	茶木 次司	小田 達也	尾上 幸男	原 貞二	黒田 直	金城 一也
登録調査	瀬戸 順一	山中 孝一	若杉 裕二	中山 隆由	青木 雅人	伊藤 寿洋	小栗 澄雄	阪 広久	鈴木 誠	佐々木 博	糟谷 和彦	田中 誠	渡辺 雅之	山下 勉	西村 正史	石松 秀樹	米川 健一	鷗平 名光
公文書	片山 泰宏	相間 宏章	山口 伸二	芦田 真一	中村 英明	和田 宏規	石原 照久	平安 孝至	坂本 文彦	田中 武司	美濃島 慎平	三岡 厚文	鈴木 智茂	高橋 誠	森 英裕	宮田 栄子	甲斐 敬浩	富田 将孝
組織教養推進	大山 博之	菱田 裕之	菅原 一朗	田中 千穂	小林 祐二	稲口 淳太郎	榎崎 敏昭	佐々木 栄美子	吉田 大吾	宇佐見 昇平	石原 幸司	野地 洋彰	前田 陽子	三好 建弘	橋本 峰人	戸江 千枝	有田 達也	國分 智弘
国際	尾崎 秀明	遠井 洋子	鈴木 恭浩	渡邊 智人	酒井 啓一	増嶋 英昭	笹尾 博樹	瀧中 武志	近藤 勝美	渡邊 弘一	野村 俊之	井上 五郎	大屋 貴裕	井上 友一	松岡 宣明	中村 真太郎	川崎 久美子	比嘉 久泰
中小企業	大瀧 剛	菱田 裕之	秦 雅彦	早津 重一郎	石渡 総之	金坂 日出海	磯部 利行	道野 充宏	小見山 貴之	長谷川 有実	加藤 達也	加茂 隆久	南海 豊充	正木 圭子	新延 誠	前田 一	加藤 一郎	宮城 秀敏
事業本部	茂木 浩	山中 孝一	岡部 豊生	久野 豊仁	加藤 安利	加藤 達郎	榎野 正子	木村 雅彦	一	一	村瀬 三浩	鈴木 玲美	一	一	一	一	一	一
会務制度	木島 裕子	相間 宏章	河内 泉	石井 宏和	高木 直人	徳山 博章	大森 昌浩	松岡 保彦	明全 泰徳	鈴木 勝一郎	服部 健嗣	田中 英二	宮川 知生	久保田 寄人	大西 央智	木村 弘志	上原 治	金城 満珠男
デジタル・システム	須藤 寿	遠井 洋子	坂井 昭彦	芳賀 照則	大山 浩一郎	寺島 智成	榎田 晃一	江田 佳祐子	田中 慎也	小田島 隆久	高桑 誠一	小畑 裕之	山形 壮士郎	柳井 卓正	西園 悠晴	小林 英樹	幸松 慎太郎	新里 和也

※斜字は金沢13条の2理事

八 登 録 に 関 す る 事 項

1 登録審査会に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける登録審査会の開催状況並びに同審査会に付議された新規登録申請の処理状況は、次のとおりである。

開 催 月 日	回 (通算)	付議件数	付 議 件 数 の 処 理 内 容			
			登録決定	保 留	取下げ	資格審査会 付議
令 7. 4. 24	1 (782)	200	200	—	—	—
令 7. 5. 22	2 (783)	121	121	—	—	—
令 7. 6. 24	3 (784)	204	204	—	—	—
令 7. 7. 23	4 (785)	177	177	—	—	—
令 7. 8. 21	5 (786)	154	154	—	—	—
令 7. 9. 24	6 (787)	598	598	—	—	—
令 7. 10. 20	7 (788)	268	268	—	—	—
令 7. 11. 26	8 (789)	205	205	—	—	—
令 7. 12. 22	9 (790)	179	179	—	—	—
令 8. 1. 22	10 (791)	239	239	—	—	—
令 8. 2. 19	11 (792)	242	242	—	—	—
令 8. 3. 24	12 (793)	186	185	1	—	—
計	12	2,773	2,772	1	—	—

2 資格審査会に関する事項

(1) 原田 一寿氏は、令和7年7月異動により辞任、その後任として次の者が補充委嘱された。

河口 健児（国税事務従事者） 令和7年9月4日付委嘱

(2) 菊地 健太郎氏は、令和7年7月異動により辞任、その後任として次の者が補充委嘱された。

市川 靖之（地方税事務従事者） 令和7年9月4日付委嘱

(3) 第38回資格審査会が、令和7年12月24日に開催された。

3 変更登録申請等の処理に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける変更登録処理件数、証票亡失等受理件数、証票再交付処理件数及び登録抹消処理件数は次のとおりである。

月	変更登録処理	証票亡失等受理	証票再交付処理	登録抹消処理
4	622	34	26	358
5	582	35	31	166
6	796	38	27	165

7	6 7 7	2 8	2 3	1 8 4
8	6 0 2	2 9	1 7	1 1 4
9	9 3 0	2 0	1 8	1 2 9
1 0	9 3 8	4 3	3 8	1 8 8
1 1	7 0 2	2 4	1 9	8 2
1 2	6 9 7	2 4	1 6	1 4 0
1	9 4 1	3 7	3 2	1 7 8
2	7 6 3	1 5	1 3	1 2 8
3	4 2 8	2 0	1 2	1 2 3
計	8, 6 7 8	3 4 7	2 7 2	1, 9 5 5

4 税理士法人届出等の処理に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける税理士法人の設立届出処理件数、変更届出処理件数、解散届出処理件数、従たる事務所廃止届出処理件数及び合併届出処理件数は次のとおりである。

月	税理士法人設立届出処理		変更届出 処 理	解散届出 処 理	従たる事務所 廃止届出処理	合併届出 処 理
	主たる 事 務 所	従たる 事 務 所				
4	1 4	2 5	1 5 2	7	8	2
5	1 0	1 6	1 8 2	5	8	0
6	1 6	2 4	1 9 2	1 0	1 4	0
7	2 4	3 5	1 6 2	6	1 3	0
8	2 5	2 7	1 5 4	1 1	1 5	0
9	1 4	3 7	2 0 0	7	1 6	0
1 0	3 2	3 9	1 5 2	5	2 4	0
1 1	2 1	3 0	1 7 4	5	1 6	2
1 2	1 4	2 6	1 9 2	8	1 4	0
1	2 8	3 6	1 7 7	9	1 1	2
2	2 5	3 0	1 9 9	1 2	2 5	2
3	9	2 5	1 5 7	6	8	1
計	2 3 2	3 5 0	2, 0 9 3	9 1	1 7 2	9

5 旧姓使用承認申請の処理に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける旧姓使用承認申請の処理件数は次のとおりである。

月	旧姓使用 承認処理	旧姓使用 取止承認処理
4	1 1	4
5	7	2
6	1 6	1
7	2	2
8	7	4
9	1 1	2
1 0	1 1	1

1 1	1 4	1
1 2	8	7
1	1 0	1
2	1 2	2
3	1 1	3
計	1 2 0	3 0

6 税理士証票定期交換申請等の処理に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける定期交換申請書送付件数、定期交換処理件数、証票交付処理件数は次のとおりである。

月	定期交換申請書送付	定期交換処理	証票交付処理
4	—	6 1	6 4 6
5	2 6 6	4 1	5 4
6	2 4 0	1 6 5	4 9
7	3 0 9	1 8 7	9 9
8	3 0 8	1 8 3	8 8
9	5 1 3	3 3 9	1 8 4
1 0	4 0 8	4 4 7	1 8 0
1 1	3 7 8	3 1 4	2 9 9
1 2	3 7 6	3 0 3	4 6 8
1	5 5 4	3 3 2	4 1 1
2	6 3 2	3 2 6	7 2 5
3	4 6 6	3 0 1	4 6 9
計	4, 4 5 0	2, 9 9 9	3, 6 7 2

7 登録の取消処分の処理に関する事項

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける税理士法第25条第1項第3号（2年以上継続して所在が不明であるとき）該当者の登録の取消処分に関する処理件数は次のとおりである。

年 月 日	聴聞実施件数	登録審査会 付 議 件 数	資格審査会 付 議 件 数	登録取消処分
令 8. 1. 2 2	3	—	—	—
令 8. 2. 1 9	—	3	—	—
計	3	3	—	—

九 関係官庁等への意見具申に関する事項

令 7. 6. 30 国税庁あて「税務支援に関する要望事項」を提出した。

令 7. 7. 22 国税庁、総務省及び地方税共同機構あて「電子申告に関する要望事項」を提出した。

令 7. 8. 4 財務大臣、財務省主税局長、国税庁長官、総務大臣、総務省自治税務局長、経済産業大臣及び中小企業庁長官あて「令和8年度税制改正に関する建議書」を提出した。

十 災害への対応に関する事項

令 7. 4. 5 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会を実施し、23件の相談に対応した。

令 7. 4. 6

令 7. 4. 24 災害対策本部：北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用として1,270,367円を災害対策費より支弁することを決定した。

令 7. 10. 20 災害対策本部：北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会に係る費用として3,386,755円を災害対策費より支弁することを決定した。

令 7. 10. 25 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算相談会を実施し、40件の相談に対応した。

令 7. 10. 26

十一 庶務に関する事項その他

令 7. 4. 17 中部ブロック会議が名古屋市にて開催された。

令 7. 4. 29 春の叙勲受章者の発表があり、税理士功労として次の4氏が受章された。

旭日小綬章 市川 博久（東 海 会）

鈴木 雅博（東 京 会）

瀬戸 順一（北 陸 会）

西村 高史（名 古 屋 会）

令 7. 6. 18 税理士会定期総会がそれぞれ次の日程で開催された。

）

令 7. 6. 26

会 名	東 京	東 京 地 方	千 葉 県	関 東 信 越	近 畿	北 海 道	東 北	名 古 屋	東 海	北 陸	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州	沖 縄
期 日	6 ・ 18	6 ・ 23	6 ・ 26	6 ・ 20	6 ・ 23	6 ・ 23	6 ・ 19	6 ・ 19	6 ・ 26	6 ・ 19	6 ・ 19	6 ・ 18	6 ・ 19	6 ・ 20	6 ・ 19

令 7. 7. 24 「第48回日税研究賞」の授賞式を定期総会の席上で行った。

《未公表論文》

＜入 選＞……………3点

《既公表論文》

＜日税研究賞奨励賞＞…1点

令 7. 7. 24 表彰規程に基づき令和7年度表彰者（第3号該当を除く。合計953名）の授賞式を定期総会の席上で行った。

令 7. 7. 24 令和7年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」の授賞式を定期総会の席上で行った。

《受賞者》 田尻 吉正（東京税理士会）

令 7. 8. 5 令和7年度税理士試験が実施された。

く

令 7. 8. 7

令 7. 8. 21 国税庁幹部との懇談会を開催した。

令 7. 8. 21 財務省主税局幹部との懇談会を開催した。

令 7. 8. 23 朝倉文彦相談役が逝去された。

令 7. 9. 4 総務省自治税務局幹部との懇談会を開催した。

令 7. 9. 11 九州・沖縄税理士会役員協議会が沖縄県那覇市にて開催された。

令 7. 9. 24 表彰規程に基づき令和7年度表彰者（第3号該当。合計50名）の授賞式を理事会の席上で行った。

令 7. 10. 3 東日本ブロック会議がさいたま市にて開催された。

令 7. 11. 2 秋の褒章受章者の発表があり、業務精励（税理士業）及び税理士功績として次の8氏が受章された。

黄 綬 褒 章 岡部 豊生（名古屋会）

〃 長谷川良則（関東信越会）

藍 綬 褒 章 浦山 善太（東北会）

〃 倉井 章（関東信越会）

〃 鴻田 敦（関東信越会）

〃 杉田 晴記（四国会）

〃 富山 敬介（中国会）

〃 野元 俊一（南九州会）

令 7. 11. 3 秋の叙勲受章者の発表があり、税理士功労として次の1氏が受章された。

旭日小綬章 杉田 宗久（近畿会）

令 7. 11. 6 西日本ブロック会議が大阪市にて開催された。

令 7. 11. 13 全国税理士会紛議調停委員長会議を開催した。

令 7. 11. 18 アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）2025年

- カトマンズ会議がソルティ・カトマンズホテルで開催された。
- 令 7. 1 1. 2 1
- 令 7. 1 1. 2 8 令和7年度税理士試験結果が公表された（合格者527名）。
- 令 7. 1 2. 4 長縄信雄相談役が逝去された。
- 令 8. 1. 8 新年賀詞交歓会を開催した。
- 令 8. 1. 2 9 全国専務理事連絡会議を開催した。
- 令 8. 2. 1 7 第33回全国事務局職員研修会を開催した。
- 令 8. 2. 1 9 財務省主税局幹部との懇談会を開催した。
- 令 8. 3. 5 第63回全国事務局連絡会議を開催した。

令和7年度末税理士会会員数

(令和8年3月31日現在)

税理士会	税理士会員数	税理士法人会員数	会 員 数	比 率 (%)
東 京	24,709	2,231	26,940	29.7%
東京地方	5,131	472	5,603	6.2%
千 葉 県	2,581	264	2,845	3.1%
関東信越	7,709	886	8,595	9.5%
近 畿	15,559	1,397	16,956	18.7%
北 海 道	1,891	292	2,183	2.4%
東 北	2,535	320	2,855	3.2%
名 古 屋	4,907	551	5,458	6.0%
東 海	4,320	502	4,822	5.3%
北 陸	1,487	208	1,695	1.9%
中 国	3,276	347	3,623	4.0%
四 国	1,662	165	1,827	2.0%
九州北部	3,644	422	4,066	4.5%
南 九 州	2,321	245	2,566	2.8%
沖 縄	533	90	623	0.7%
合 計	82,265	8,392	90,657	100.0%

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(表1)税理士会合計

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

	税理士会員数 (令和8.3.31現在)	従事税理士人数(延人数)				指導納税者数(実数)			
		独自事業	受託事業	協議派遣事業	合 計	独自事業	受託事業	協議派遣事業	合 計
東 京	24,709	3,612.5	7,177.7	3,456.8	14,247.0	5,327	192,802	42,939	241,068
東 京 地 方	5,131	550.0	2,521.0	1,811.5	4,882.5	2,944	61,291	14,916	79,151
千 葉 県	2,581	362.0	1,442.5	835.0	2,639.5	597	30,575	3,866	35,038
関 東 信 越	7,709	12,799.5	7,414.0	4,358.0	24,571.5	5,405	98,260	54,450	158,115
近 畿	15,559	2,981.5	6,071.5	4,346.5	13,399.5	18,658	118,595	31,906	169,159
北 海 道	1,891	818.5	812.5	745.5	2,376.5	2,338	22,656	11,881	36,875
東 北	2,535	1,595.0	1,394.0	2,279.0	5,268.0	2,862	24,846	77,650	105,358
名 古 屋	4,907	1,112.0	2,887.0	1,081.0	5,080.0	1,764	91,570	6,494	99,828
東 海	4,320	1,094.0	2,818.0	2,825.5	6,737.5	2,789	11,140	30,784	44,713
北 陸	1,487	142.5	1,326.0	966.5	2,435.0	1,036	15,420	14,337	30,793
中 国	3,276	641.5	2,615.0	2,000.0	5,256.5	4,463	49,210	33,259	86,932
四 国	1,662	692.0	1,442.0	1,516.5	3,650.5	734	9,850	23,142	33,726
九 州 北 部	3,644	431.0	3,371.6	6,540.0	10,342.6	2,337	57,156	60,912	120,405
南 九 州	2,321	1,869.6	1,202.0	2,300.0	5,371.6	2,462	28,400	31,685	62,547
沖 縄	533	86.0	450.0	143.0	679.0	752	3,519	16,986	21,257
合 計	82,265	28,787.6	42,944.8	35,204.8	106,937.2	54,468	815,290	455,207	1,324,965
対前年比増減	1.00%	-3.39%	-3.08%	-1.24%	-2.56%	-11.51%	-2.09%	-1.63%	-2.36%

※1 名古屋会「指導納税者数(実数)」の「受託事業」には一部東海会の実績を含む。(表3※2参照)

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(表2)独自事業による税務支援

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

	(1) 常設型税務支援		(2) 会場型税務支援		(3) 事務所型税務支援		(4) 電話相談		(5) その他の税務支援		合 計	
	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	相談件数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数
東 京	2,166.0	972	976.5	663	0.0	0	470.0	3,692	0.0	0	3,612.5	5,327
東京地方	0.0	0	532.0	2,917	18.0	27	0.0	0	0.0	0	550.0	2,944
千葉県	306.0	306	25.0	136	9.0	9	0.0	0	22.0	146	362.0	597
関東信越	922.5	3,048	241.0	854	7,242.0	638	263.0	245	4,131.0	620	12,799.5	5,405
近 畿	1,496.5	7,672	379.5	2,071	0.0	0	916.0	8,352	189.5	563	2,981.5	18,658
北海道	53.0	51	201.0	613	73.0	4	312.0	1,009	179.5	661	818.5	2,338
東 北	871.0	1,884	433.0	882	291.0	96	0.0	0	0.0	0	1,595.0	2,862
名古屋	794.0	714	12.0	38	0.0	0	277.0	842	29.0	170	1,112.0	1,764
東 海	826.0	1,666	140.0	647	0.0	0	37.0	67	91.0	409	1,094.0	2,789
北 陸	46.5	337	59.5	446	0.0	0	4.5	48	32.0	205	142.5	1,036
中 国	68.0	189	183.0	840	86.0	253	275.0	3,047	29.5	134	641.5	4,463
四 国	155.0	463	0.0	0	0.0	0	87.0	143	450.0	128	692.0	734
九州北部	137.0	842	216.0	1,192	36.0	106	7.0	24	35.0	173	431.0	2,337
南 九 州	0.0	0	3.0	25	1,866.6	2,437	0.0	0	0.0	0	1,869.6	2,462
沖 縄	0.0	0	0.0	0	0.0	0	23.0	284	63.0	468	86.0	752
合 計	7,841.5	18,144	3,401.5	11,324	9,621.6	3,570	2,671.5	17,753	5,251.5	3,677	28,787.6	54,468

※1 合計「指導納税者数」には、(4)電話相談による税務支援「相談件数」を含む。

※2 東北会「(4)電話相談」の従事税理士人数は「(1)常設型税務支援」を含む。

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(表3)受託事業による税務支援

	(1)記帳指導		(2)年金受給者等の相談会		(3)所得税確定申告期における無料税務相談		(4)所得税確定申告期における電話相談		(5)各種説明会への講師派遣		(6)その他			合 計	
	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	相談件数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	指導納税者数
東 京	0.0	0	0.0	0	3,943.1	28,371	3,015.6	163,771	0.0	0	219.0	660	7,177.7	192,802	
東京地方	0.0	0	0.0	0	1,431.0	10,341	979.0	50,482	0.0	0	111.0	468	2,521.0	61,291	
千葉県	0.0	0	0.0	0	1,016.0	10,162	362.5	20,101	0.0	0	64.0	312	1,442.5	30,575	
関東信越	2,772.0	992	0.0	0	2,660.0	27,117	1,797.0	67,242	185.0	2,909	0.0	0	7,414.0	98,260	
近 畿	1,561.0	1,699	0.0	0	2,440.0	25,933	2,070.5	90,963	0.0	0	0.0	0	6,071.5	118,595	
北海道	0.0	0	0.0	0	279.0	-	403.5	22,656	104.0	-	26.0	-	812.5	22,656	
東 北	793.0	191	0.0	0	80.0	1,089	521.0	23,566	0.0	0	0.0	0	1,394.0	24,846	
名古屋	442.0	1,375	0.0	0	763.0	4,872	1,643.0	85,000	39.0	323	0.0	0	2,887.0	91,570	
東 海	789.0	141	32.0	165	1,427.0	9,518	436.0	-	134.0	1,316	0.0	0	2,818.0	11,140	
北 陸	666.0	166	0.0	0	345.0	3,169	266.0	11,131	49.0	954	0.0	0	1,326.0	15,420	
中 国	1,080.0	295	0.0	0	606.0	-	902.0	48,915	27.0	-	0.0	0	2,615.0	49,210	
四 国	649.0	249	0.0	0	694.0	5,188	99.0	4,413	0.0	0	0.0	0	1,442.0	9,850	
九州北部	1,108.0	339	0.0	0	1,307.0	15,048	801.6	39,006	155.0	2,763	0.0	0	3,371.6	57,156	
南 九 州	341.0	143	0.0	0	565.0	8,812	296.0	19,445	0.0	0	0.0	0	1,202.0	28,400	
沖 縄	91.0	20	0.0	0	216.0	-	86.0	2,896	57.0	603	0.0	0	450.0	3,519	
合 計	10,292.0	5,610	32.0	165	17,772.1	149,620	13,678.7	649,587	750.0	8,868	420.0	1,440	42,944.8	815,290	

※1 合計「指導納税者数」には、(4)所得税確定申告期における電話相談「相談件数」を含む。

※2 東海会(4)所得税確定申告期における電話相談「相談件数」は、名古屋国税局管内全体における内訳が不明なため、名古屋会相談件数を含む。

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(表4)協議派遣事業による税務支援

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

	(1)商工会議所		(2)商工会		(3)青色申告会・ 納税協会		(4)法人会		(5)農業協同組合		(6)漁業協同組合		(7)地方公共団体等		(8)その他		合 計	
	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数
東 京	466.5	1,334	730	1,351.5	33,244	217.0	1,600	1.0	12	0.0	0	1,143.0	6,019	0.0	0	3,456.8	42,939	
東京地方	91.0	453	3,865	664.0	5,536	125.0	32	302.5	4,066	16.0	84	213.0	811	36.0	69	1,811.5	14,916	
千 葉 県	195.0	891	943	239.0	514	92.0	271	17.0	28	0.0	0	161.0	1,219	0.0	0	835.0	3,866	
関東信越	949.0	8,658	21,660	558.0	7,674	28.5	964	659.5	9,808	0.0	0	221.0	5,671	3.0	15	4,358.0	54,450	
近 畿	900.5	3,139	10,948	1,649.0	10,274	0.0	0	612.5	5,464	14.0	72	185.5	2,009	0.0	0	4,346.5	31,906	
北 海 道	147.0	2,106	7,042	157.0	2,542	0.0	0	0.0	0	17.0	191	0.0	0	0.0	0	745.5	11,881	
東 北	431.0	11,629	30,796	216.0	11,159	0.0	0	566.0	21,971	51.0	2,095	0.0	0	0.0	0	2,279.0	77,650	
名 古 屋	205.0	1,044	3,408	239.0	1,631	0.0	0	0.0	0	0.0	0	46.0	411	0.0	0	1,081.0	6,494	
東 海	811.0	5,074	7,188	516.5	8,965	43.0	92	536.5	7,403	0.0	0	201.0	1,886	7.0	176	2,825.5	30,784	
北 陸	150.5	1,434	6,206	206.0	1,724	0.0	0	140.0	4,924	0.0	0	12.0	49	0.0	0	966.5	14,337	
中 国	302.5	4,673	15,577	564.0	5,859	0.0	0	207.0	6,728	19.5	200	15.0	213	1.0	9	2,000.0	33,259	
四 国	374.0	6,632	9,130	112.0	1,793	0.0	0	323.0	5,199	34.0	388	0.0	0	0.0	0	1,516.5	23,142	
九州北部	824.0	1,978	1,897	1,525.0	35,463	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	4,183.0	21,574	6,540.0	60,912	
南 九 州	233.0	3,161	10,731	670.0	6,802	0.0	0	444.0	10,951	0.0	0	0.0	0	7.0	40	2,300.0	31,685	
沖 縄	21.0	1,714	1,444	59.0	13,786	0.0	0	0.0	0	0.0	0	7.0	42	0.0	0	143.0	16,986	
合 計	6,101.0	53,920	131,565	8,726.0	146,966	505.5	2,959	3,809.0	76,554	151.5	3,030	2,204.5	18,330	4,237.0	21,883	35,204.8	455,207	

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

(表5)申告書提出件数(1)

	1. 独自事業													
	(1) 常設型税務支援			(2) 会場型税務支援			(3) 事務所型税務支援			(4) その他			合 計	
	指導納税者数 (電話相談除く)	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	合 計
東 京	1,635	0	0	0	199	333	532	0	0	0	199	333	532	
東京地方	2,944	0	0	0	65	2,336	2,401	2	22	24	67	2,358	2,425	
千 葉 県	597	0	0	0	92	60	152	0	0	0	92	60	152	
関東信越	5,160	0	0	0	134	435	569	105	369	474	241	806	1,047	
近 畿	10,306	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21	7	28	
北 海 道	1,329	0	0	0	146	70	216	1	0	1	147	70	217	
東 北	2,862	0	0	0	0	79	79	0	1	1	0	80	80	
名 古 屋	922	31	51	82	0	0	0	0	0	0	31	51	82	
東 海	2,722	0	0	0	296	23	319	0	0	124	420	24	444	
北 陸	988	0	0	0	7	75	82	0	0	0	7	75	82	
中 国	1,416	0	0	0	6	600	606	0	143	37	6	780	786	
四 国	591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州北部	2,313	0	0	0	0	637	637	0	70	0	0	707	707	
南 九 州	2,462	0	0	0	0	0	0	85	768	853	85	768	853	
沖 縄	468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	36,715	31	51	82	945	4,648	5,593	193	1,373	1,566	147	6,119	7,435	

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-Taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

(表5)申告書提出件数(2)

	2. 受託事業												
	指導納税者数 (電話相談・講師派遣除く)	(1) 記帳指導			(2) 年金受給者等の説明会			(3) 所得税確定申告期における無料相談			(4) その他		
		書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	29,031	0	0	0	0	0	0	2,023	20,185	22,208	0	0	22,208
東京地方	10,809	0	0	0	0	0	0	797	7,799	8,596	0	0	8,596
千葉県	10,474	0	0	0	0	0	0	1,624	6,556	8,180	0	0	8,180
関東信越	28,109	67	270	337	0	0	0	2,148	4,015	6,163	0	0	6,500
近 畿	27,632	480	867	1,347	0	0	0	8,472	7,211	15,683	0	0	17,030
北海道	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
東 北	1,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋	6,247	247	1,022	1,269	0	0	0	905	2,964	3,869	0	0	5,138
東 海	9,824	15	71	86	0	77	77	814	6,746	7,560	0	0	7,723
北 陸	3,335	20	136	156	0	0	0	314	2,435	2,749	0	0	2,905
中 国	295	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-
四 国	5,437	0	20	20	0	0	0	328	3,665	3,993	0	0	4,013
九州北部	15,387	50	254	304	0	0	0	2,178	10,895	13,073	0	0	13,377
南 九 州	8,955	0	0	0	0	0	0	962	4,155	5,117	0	0	5,117
沖 縄	20	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-
合 計	156,835	879	2,640	3,519	0	77	77	20,565	76,626	97,191	0	0	100,787

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-Taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

(表5)申告書提出件数(3)

3. 協議派遣事業																
	指導納税者数	(1) 商工会議所			(2) 商工会			(3) 青色申告会・納税協会			(4) 法人会			(5) 農業協同組合		
		書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	42,939	61	7	68	139	5	144	1,640	42,416	44,056	0	0	0	0	0	0
東京地方	14,916	203	117	320	1,114	2,666	3,780	404	7,651	8,055	0	0	0	3,564	1,245	4,809
千 葉 県	3,866	545	21	566	371	364	735	170	5,678	5,848	0	0	0	0	0	0
関東信越	54,450	2,598	5,611	8,209	6,038	18,845	24,883	2,795	4,709	7,504	0	0	0	6,886	3,686	10,572
近 畿	31,906	417	3,742	4,159	2,802	10,668	13,470	3,268	6,156	9,424	0	0	0	470	4,440	4,910
北 海 道	11,881	836	1,258	2,094	1,338	6,424	7,762	1,080	1,557	2,637	0	0	0	0	0	0
東 北	77,650	2,408	9,221	11,629	1,733	29,063	30,796	2,503	8,656	11,159	0	0	0	3,737	18,234	21,971
名 古 屋	6,494	168	964	1,132	567	9,511	10,078	211	1,222	1,433	0	0	0	0	0	0
東 海	30,784	874	4,177	5,051	2,102	10,226	12,328	1,127	11,384	12,511	0	0	0	1,266	6,719	7,985
北 陸	14,337	401	955	1,356	257	7,081	7,338	553	2,384	2,937	0	0	0	23	4,823	4,846
中 国	33,259	933	5,539	6,472	1,366	21,500	22,866	642	6,275	6,917	0	0	0	1,077	6,573	7,650
四 国	23,142	1,223	6,730	7,953	459	10,339	10,798	136	1,589	1,725	0	0	0	2,231	3,184	5,415
九州北部	60,912	1	3,036	3,037	9	823	832	1,189	39,417	40,606	0	0	0	0	0	0
南 九 州	31,685	231	3,040	3,271	151	10,871	11,022	161	6,794	6,955	0	0	0	962	10,048	11,010
沖 縄	16,986	70	1,644	1,714	636	808	1,444	4	13,782	13,786	0	0	0	0	0	0
合 計	455,207	10,969	46,062	57,031	19,082	139,194	158,276	15,883	159,670	175,553	0	0	0	20,216	58,952	79,168

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-Taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

税務支援実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

	(6) 漁業協同組合												(7) 地方公共団体等						(8) その他						合 計 (1)～(9)				合 計 (1+2+3)			
	書面による		電子による		合 計		書面による		電子による		合 計		書面による		電子による		合 計		書面による		電子による		合 計		書面による		電子による		合 計			
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840	42,428	44,268	4,062	62,946	67,008								
東京地方	0	89	89	89	41	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326	11,768	17,094	6,190	21,925	28,115								
千葉県	0	0	0	0	0	0	661	0	661	661	0	0	0	0	0	0	0	0	1,086	6,724	7,810	2,802	13,340	16,142								
関東信越	0	0	0	0	1,637	0	1,637	0	1,637	1,637	0	15	0	15	0	0	15	19,969	32,851	52,820	22,425	37,942	60,367									
近畿	73	0	73	73	41	103	144	0	103	144	0	0	0	0	0	0	0	7,071	25,109	32,180	16,044	33,194	49,238									
北海道	0	239	239	239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,254	9,478	12,732	3,401	9,548	12,949									
東北	19	2,076	2,095	2,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,400	67,250	77,650	10,400	67,330	77,730									
名古屋	0	0	0	0	19	135	154	0	135	154	0	0	0	0	0	0	965	11,832	12,797	2,148	15,869	18,017										
東海	0	0	0	0	0	566	566	0	566	566	0	0	0	0	0	0	5,369	33,072	38,441	6,618	39,990	46,608										
北陸	0	0	0	0	9	21	30	0	21	30	0	0	0	0	0	0	1,243	15,264	16,507	1,584	17,910	19,494										
中国	19	160	179	179	0	176	176	9	176	176	9	0	0	9	0	9	4,046	40,223	44,269	4,052	41,003	45,055										
四国	13	361	374	374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,062	22,203	26,265	4,390	25,888	30,278										
九州北部	0	0	0	0	0	0	0	257	31,921	32,178	0	0	31,921	32,178	76,653	1,456	75,197	76,653	3,684	87,053	90,737											
南九州	0	0	0	0	0	0	0	13	27	40	0	0	27	40	32,298	1,518	30,780	32,298	2,565	35,703	38,268											
沖縄	0	0	0	0	42	0	42	0	0	42	0	0	0	0	16,986	752	16,234	16,986	752	16,234	16,986											
合計	124	2,925	3,049	3,049	1,789	1,662	3,451	294	31,948	32,242	68,357	440,413	508,770	525,875	616,992																	

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-Taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

令和7年度登録時研修実施事績

令和3年10月1日より、研修受講管理システムから登録時研修の受講が可能となった。
各会においては、研修受講管理システム配信講義と併せて、会場型、収録・配信型研修も実施している。

＜研修受講管理システムから配信中の登録時研修＞

科目		講師氏名	役職 ※1	※1 役職は配信当時 ※2 令和6年10月より内容を更新し配信
税理士制度 ※2		上原 博行	日税連制度部長	
関連法規	公法（憲法、行政法）※2	三木 義一	青山学院大学名誉教授	
	私法（民法）	大久保 拓也	日本大学大学院教授	
	私法（商法、会社法）	弥永 真生	明治大学会計専門職研究科	
	争訟法	木山 泰嗣	青山学院大学法学部教授	
租税法概論		田中 治	大阪府立大学名誉教授	
業務に関する知識 ※2	契約と解除	鴨田 和恵	日税連業務対策部長	
	損害賠償責任	松井 寛人	日税連総務部長	
	中小企業の会計基準	大瀧 剛	日税連中小企業対策部長	
	会計参与制度			
	電子申告	山口 伸二	日税連デジタル・システム委員長	
	研修事業	井筒 一郎	日税連研修部長	
	公益活動	杉田 晴記	日税連公益活動対策部長	
	税理士の職業倫理	森 宏一	日税連綱紀監察部長	
	税務支援	山中 孝一	日税連税務支援対策部長	
	租税教育	菅原 一朗	日税連租税教育推進部長	

会名	(上段から)開催日／会場名もしくは実施形態	科目	講師氏名	役職 ※1
東京	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東京地方	研修受講管理システム配信分のみで実施			
千葉県	研修受講管理システム配信分のみで実施			
関東信越	研修受講管理システム配信分のみで実施			
近畿	令和7年4月1日～令和8年3月31日配信	業務に関する知識等	近畿会関連各部長	
北海道	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東北	研修受講管理システム配信分のみで実施			
名古屋	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東海	研修受講管理システム配信分のみで実施			
北陸	令和7年10月6日～8日 石川県税理士会館 右記以外の科目は日税連収録分を上映	税理士制度	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		関連法規 (憲法、行政法、争訟法)	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		租税法概論	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		業務に関する知識等	北陸会専務理事	
		綱紀保持について	金沢国税局税理士監理官	
中国	令和7年10月3日 ANAクラウンプラザホテル広島	業務に関する知識等	中国会各部長・委員長	
四国	研修受講管理システム配信分のみで実施			
九州北部	令和7年11月10日 九州北部税理士会館	業務に関する知識等	九州北部会役員等	
南九州	研修受講管理システム配信分のみで実施			
沖縄	令和7年12月1日 沖縄産業支援センター	業務に関する知識等	沖縄会 総務部長、租税教育推進部長、公益活動対策部長、税務支援対策部長、中小企業対策部長・沖縄国税事務所 税理士専門官、日本税理士共済会・沖縄税理士協同組合	

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東京	4月8日	10:00～12:00	2	法人税 消費税	令和6年度法人税・消費税申告における実務上の留意点について	税理士	嶋 協	北とびあさくらホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	相続税申告の失敗事例から学ぶ対処法 (条文確認を含む)	税理士・公認会計士	木下 勇人	
	4月21日	10:00～12:00	2	所得税 国際課税	国際源泉課税の判断ポイント ～人的役務を中心として～	税理士	阿瀬 薫	北とびあさくらホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	貸倒損失と修繕費・資本的支出等の実務	税理士・公認会計士	太田 達也	
	5月8日	10:00～12:00	2	資産税	小規模宅地等の課税特例(特定居住用宅地等)の基礎と実践に向けて ～配偶者居住権や相続空き家譲渡特例との接点など～	税理士	塩野入 文雄	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	所得税 法人税 資産税 消費税	Q&Aでわかる令和7年度税制改正の実務 ～政省令対応版～	税理士	宮森 俊樹	
	5月16日	10:00～12:00	2	資産税	【様々な実例から学ぶ】貸付金の評価実務	税理士	笹岡 宏保	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5					
	6月2日	10:00～12:00	2	相続税 贈与税	相続税の会員相談・提案から見えてくるもの	税理士	岩下 忠吾	東京国際フォーラム ホールC
		13:00～15:30	2.5	消費税	相続があった場合の消費税実務 ～インボイス制度を踏まえて～	税理士	熊王 征秀	
	7月2日	10:00～12:00	2	法律	日々の実務に役立つ契約・労働・会社法の基礎知識	弁護士	光内 法雄	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	贈与税	相続対策としての生前贈与について注意すべき点 ～相続時精算課税で新たに発生する問題、保険金課税など～	税理士	江本 尚浩	
	7月17日	10:00～12:00	2	所得税 法人税 資産税 消費税	税務調査対応の事実認定入門	弁護士	吉田 正毅	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	相続税	判断に迷う相続税申告事例 (評価・小規模宅地以外的事例紹介)	税理士・中小企業診断士	渡邊 正則	
	9月8日	10:00～12:00	2	所得税 法人税	株式報酬を巡る法人税等の調整処理	税理士	沼澤 隆太郎	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	相続・事業承継を取り巻く変化を踏まえた事例検討 ～税理士実務に何が求められるのか～	税理士	白井 一馬	
	9月16日	10:00～12:00	2	法人税	解散に伴う重要事項	税理士	中村 慈美	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	相続税 贈与税	相続・贈与の土地評価実務Q&A	不動産鑑定士	鎌倉 靖二	
	10月1日	10:00～12:00	2	所得税	不動産所得の新発見 ～曹段余り触れられない不動産所得の計算を解説～	税理士	安井 和彦	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	贈与税	贈与税の重要テーマ解説	税理士	武田 秀和	
	10月20日	10:00～12:00	2	相続税 贈与税	信託を活用した相続・贈与 ～質を重視した対策へ～	税理士	笹島 修平	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	法人税調査における税務判断のポイントと対応策 (経費・固定資産関係を中心として) ～調査官の指摘vs会社の言い分～	税理士	岸田 光正	
	11月4日	10:00～12:00	2	法人税	グループ通算制度の実務関係	税理士	足立 好幸	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	取引相場のない株式の評価のポイント	税理士	梶野 研二	
	12月10日	10:00～12:00	2	消費税	消費税実務における判断ミスと対応策 ～税賠事故事例にみる～	税理士	齋藤 和助	北とびあさくらホール
		13:00～15:30	2.5	所得税 国際課税	個人の国際税務 ～令和7年分確定申告に向けて～	税理士	阿部 行輝	
	1月20日	10:00～12:00	2	所得税	所得税の必要経費関係 ①必要経費か家事関連費かの判断基準 ②青色事業専従者給与の留意事項	税理士	北井 好則	日本教育会館 一ツ橋ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	税理士に求められる事業承継支援の最新実務	税理士・公認会計士	城所 弘明	
	3月24日	10:00～12:00	2	公益的業務	成年後見制度の昨日、今日、明日 ～税理士はいかに対応すべきか～	中央大学 研究開発機構 機構教授	新井 誠	日本教育会館 一ツ橋ホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	令和6年度改正賃上げ促進税制の実務 ～実務上の留意点と別表計算の設例確認～	税理士	西野 道之助	

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施実績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東京地方	6月13日	10:00～12:30	2.5	税法	小規模宅地等の特例に関する実務研修～条文確認を含む～ (前半)	税理士・公認会計士	木下 勇人	ウェブ配信
		13:30～16:30	3		小規模宅地等の特例に関する実務研修～条文確認を含む～ (後半)			
	6月17日	10:00～12:30	2.5	税法	Q&Aでわかる令和7年度税制改正の実務～政省令対応版～	税理士	宮森 俊樹	ウェブ配信
		13:30～16:00	2.5		リースに係る会計と税務～新リース会計基準の検証と税務の対応～			
	7月10日	10:00～12:00	2	税法	令和7年税制改正の実務的留意点 (所得税の改正を除く)	税理士	平川 茂	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		近年の所得税改正の実務的留意点			
	8月26日	10:00～12:30	2.5	税法	譲渡所得の基礎徹底解説 ～資産の取得の日・取得価額・譲渡の日・譲渡費用を徹底解説～	税理士	武田 秀和	ウェブ配信
		13:30～16:00	2.5		譲渡所得措置法の取扱いの徹底解説 ～居住用財産、事業用資産、収用の特例等から～			
	9月19日	10:00～12:30	2.5	税法	裁判事例でわかる消費税実務の判断ポイント (前半)	税理士	金井 恵美子	ウェブ配信
		13:30～16:30	3		裁判事例でわかる消費税実務の判断ポイント (後半)			
	10月2日	10:00～13:30	3.5	税法	第1部 会社解散・清算・繰越欠損金等の実務	税理士・公認会計士	太田 達也	ウェブ配信
		14:30～16:30	2		第2部 会社解散・清算・繰越欠損金等の実務			
	10月14日	10:00～12:00	2	税法	【色々な論点がある！！】貸付金の評価実務 (前半)	税理士	笹岡 宏保	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		【色々な論点がある！！】貸付金の評価実務 (後半)			
	10月30日	10:00～12:00	2	民法	最近の税務争訟事例	弁護士	内田 久美子	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		税理士に対する最近の損害賠償請求事例～民事・商事～			
	12月5日	10:00～13:00	3	税法	評価単位と地目判定の基礎と実務対応	不動産鑑定士	鎌倉 靖二	ウェブ配信
		14:00～16:30	2.5		正面路線の判定、間口距離の取り方、側方・裏面路線影響加算の検討実務			
千葉県	4月18日	10:00～12:00	2	法人税	一般社団法人及び一般財団法人の税務	税理士	山下 雄次	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		役員給与・役員退職金の税務			
	5月22日	10:00～16:00	5	資産税	(色々な論点がある)「貸付金の評価実務」	税理士	笹岡 宏保	ウェブ配信
	6月17日	10:00～16:00	5	税法全般	令和7年度税制改正における主要項目の実務上の留意点について	税理士	嶋 協	ウェブ配信
	8月21日	10:00～16:00	5	消費税	相続があった場合の消費税実務 ～インボイス制度を踏まえて～	税理士	熊王 征秀	ウェブ配信
関東経経	7月2日	10:00～16:00	5	税法全般	貸倒損失及び債権譲渡の税務上の取扱いについて	税理士	中村 慈美	ANAクラウンプラザホテル 新潟(サテライト会場:長岡、直江津)
	8月20日	13:30～16:30	3	消費税	インボイス制度導入後の消費税実務 ～相続や還付請求手続きなどを踏まえて～	税理士	渡辺 章	大宮ソニックシティ 小ホール
	9月11日	10:00～16:15	5	税法全般	中小企業におけるM&Aと事業承継の実務	税理士	畑中 孝介	大宮ソニックシティ大ホール、サテライト会場
	10月9日	10:00～16:15	5.5	消費税	インボイス制度を含めた消費税の間違えやすいポイント	税理士	熊王 征秀	キッセイ文化ホール
	10月27日	10:00～16:30	5.5	税法全般	金融商品の仕組みと税金 法人の事業税における電気供給業の申告について 増資・減資・自己株式等の資本取引の実務	税理士 群馬県税務課 税理士・公認会計士	阿部 行輝 久保田 友規 太田 達也	メガネのイタギ文化ホール伊勢崎
	11月19日	13:30～16:30	3	税法全般	租税負担の最小化と税務否認の法理	筑波大学名誉教授・税理士・ 弁護士	品川 芳宣	大宮ソニックシティ 小ホール
	12月15日	13:30～16:30	3	その他	税理士損害賠償請求について	税理士	柳谷 憲司	大宮ソニックシティ 小ホール
	3月27日	10:00～16:15	5	消費税	消費税のトラブルの傾向と対策	税理士	熊王 征秀	ホテル・ザ・ウエストヒルズ・ 水戸

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
近畿	7月8日	10:30～16:30	5	事例・判例	相続税(相続を含む)に関する近時の判決と実務への影響	税理士	鹿田 良美	大阪ドーンセンター
	8月8日配信		5					ウェブ配信
	7月29日	10:30～16:30	5	税法	基本から学ぶ課税要件論—課税要件からみた税法の解釈と適用—	青山学院大学法学部教授・弁護士	木山 泰嗣	大阪ドーンセンター
	8月18日配信		5					ウェブ配信
	10月1日	10:30～16:30	5	税制の動向	令和7年度税制改正と今後の改正の方向性を踏まえた実務上の留意点	税理士	植田 卓	大阪ドーンセンター
	11月4日配信		5					ウェブ配信
	10月28日	10:30～16:30	5	税務調査	押さえておきたい税務調査のポイント—今後の調査の動向と国際税務を含む法人課税を中心に—	税理士	平井 信行	大阪ドーンセンター
	11月25日配信		5					ウェブ配信
	11月19日	10:30～16:30	5	各種法人の 税務申告	非営利法人の会計と税務の重要ポイント	税理士	福島 重典	大阪ドーンセンター
	12月22日配信		5					ウェブ配信
	12月3日	10:30～16:30	5	デジタル化	税理士業務のデジタル化	近畿会情報システム部 副部長	江田 佳銘子 西山 茂 高栖 啓敬	大阪ドーンセンター
	1月14日配信		5					ウェブ配信
北海道	4月2日	10:00～16:00	5	法人税	令和7年3月期決算・税務申告の直前対策	税理士・公認会計士	太田 達也	グランドメルキュール 札幌大通公園
	7月24日	10:00～16:00	5	法人税	第1部:令和7年度税制改正 押さえておきたいポイント ～新リース会計基準から消費税リファンド方式への対応まで～ 第2部:一度は押さえておきたい! 「賃上げ促進税制」の実務上のポイント	税理士	金子 真一	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	8月26日	10:00～16:00	5	消費税	判例・裁決例から見た消費税の留意点	税理士	久乗 哲	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	8月27日	10:00～16:00	5	相続税	事業承継に関わる課税と実務	税理士・中小企業診断士	渡邊 正則	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	11月20日	10:00～16:00	5	相続税	専門家からの相談事例解説(資産税)	税理士	山野 修敬	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	11月21日	10:00～16:00	5	所得税	裁判例から所得税実務を考える ～租税裁判は実務にどのような影響を与えたのか～	税理士	村井 淳一	札幌プリンスホテル 国際館バミール
東北	7月3日	13:00～17:00	4	税法全般	税理士が知っておきたい最近の注目判例	弁護士	内田 久美子	ウェディングプラザ アラスカ
	7月4日	13:00～17:00	4	税法全般	税理士が知っておきたい最近の注目判例			郡山ビューホテル アネックス
	7月7日	13:00～17:00	4	相続税(財産評価)	財産評価の留意点 ～土地評価と同族株主の判定～	税理士・不動産鑑定士	松本 好正	ホテルメトロポリタン山形
	7月8日	13:00～17:00	4	相続税(財産評価)	財産評価の留意点 ～土地評価と同族株主の判定～			ホテルメトロポリタン仙台
	7月9日	13:00～17:00	4	所得税	個人所得税に係る金融税制に関する留意点	税理士	清水 一郎	ホテルメトロポリタン秋田
	7月10日	13:00～17:00	4	所得税	個人所得税に係る金融税制に関する留意点			ホテルメトロポリタン 盛岡本館
名古屋	7月4日配信 7月14日録画放映 7月14日支部サテライト会場 7月24日支部サテライト会場		2.5	所得税	暗号資産の税務 —基本知識・各税目論点・税務調査まで—(前半)	税理士・東洋大学法学部教授	泉 純也	7月4日:ウェブ配信 7月14日:税理士会ビル 7月14日:多治見税理士会館 7月24日:飛騨・世界生活文化センター
			3		暗号資産の税務 —基本知識・各税目論点・税務調査まで—(後半)			
	8月24日配信 9月25日録画放映 9月25日支部サテライト会場 10月1日支部サテライト会場		2	贈与税	相続を見据えた計画的な生前贈与のポイント(前半)	税理士	松岡 章夫	9月24日ウェブ配信 9月25日税理士会ビル 9月25日多治見税理士会館 10月1日飛騨・世界生活文化センター
			3		相続を見据えた計画的な生前贈与のポイント(後半)			
	10月22日配信 10月22日録画放映 10月22日支部サテライト会場 11月6日支部サテライト会場		2.5	法人税	同族会社の行為計算否認(132条)(前半)	大阪学院大学法学部教授・大阪大学名誉教授	谷口 勢津夫	10月22日ウェブ配信 10月22日税理士会ビル 10月22日多治見税理士会館 11月6日飛騨・世界生活文化センター
			2.5		同族会社の行為計算否認(132条)(後半)			

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施実績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東海	令和7年8月14日～ 令和9年8月13日配信		2.5	法人税	欠損金の繰越・繰戻し還付	税理士・公認会計士	太田 達也	ウェブ配信
			2.5		資本取引に係る会計と税務			
	6月3日	10:00～16:00	5	消費税	消費税の誤りやすい事例 ～裁判事例及び税理士職業賠償責任保険事故事例を踏まえたミス防止対策の検討～	税理士	金井 恵美子	静岡商工会議所
	6月4日							沼津リバーサイドホテル
	6月5日							アクトシティ浜松 コンgress センター31会議室
	6月9日							ホテルアソシア豊橋
	6月10日							プラトンホテル四日市
	6月19日							フレックスホテル
	6月23日							TKPガーデンシティ PREMIUM名古屋駅前
	6月24日							岡崎ニューグランドホテル
	令和7年9月8日～ 令和9年9月17日配信		1.5	消費税	消費税の誤りやすい事例 ～裁判事例及び税理士職業賠償責任保険事故事例を踏まえたミス防止対策の検討～【第1部】	税理士	金井 恵美子	ウェブ配信
			2		消費税の誤りやすい事例 ～裁判事例及び税理士職業賠償責任保険事故事例を踏まえたミス防止対策の検討～【第2部】			
			2		消費税の誤りやすい事例 ～裁判事例及び税理士職業賠償責任保険事故事例を踏まえたミス防止対策の検討～【第3部】			
北陸	6月16日	10:00～16:00	5	法人税	「法務・会計・税務から押さえる会社の解散・清算の実務」	税理士	坂野上 満	ホテル金沢・ライブ配信 サテライト会場:小松商工 会議所、小浜商工会議所
	7月11日	10:00～16:00	5	消費税	「消費税実務～事例に見る判断のポイント～」	税理士	金井 恵美子	ホテル金沢・ライブ配信 サテライト会場:小松商工 会議所
	9月11日	10:00～16:00	5	相続税	「資産税における税務上の留意点」	税理士	笹岡 宏保	ホテルフジタ福井・ライブ配 信 サテライト会場:税理士会 館、小松商工会議所、 LAKUNAはくい
	11月10日	10:00～16:00	5	法人税	「同族会社における 合併・分割の税務・会計」	税理士・公認会計士	太田 達也	ボルファートとやま・ライブ 配信 サテライト会場:税理士会 館、小松商工会議所、 LAKUNAはくい
	12月16日	10:00～16:00	5	税法全般	「災害立国日本の税制を考える」、「税理士が考える課税上の問題点」	弁護士	三木 義一	ボルファートとやま・ライブ 配信 サテライト会場:税理士会 館、小松商工会議所、 LAKUNAはくい

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施実績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
中国	8月4日	10:00～12:00	2	税法全般	「税務調査のトラブルと判例」(岡山会場)午前	弁護士	山本 洋一郎	岡山コンベンションセンター
		13:00～16:00	3		「税務調査のトラブルと判例」(岡山会場)午後			
	8月5日	10:00～12:00	2		「税務調査のトラブルと判例」(松江会場)午前			サンラポーむらくも
		13:00～16:00	3		「税務調査のトラブルと判例」(松江会場)午後			
	8月6日	10:00～12:00	2		「税務調査のトラブルと判例」(倉吉会場)午前	税理士・公認会計士	太田 達也	ホテルセントパレス倉吉
		13:00～16:00	3		「税務調査のトラブルと判例」(倉吉会場)午後			
	8月26日	10:00～12:00	2		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(山口会場)午前			山口グランドホテル
		13:00～16:00	3		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(山口会場)午後			
	8月27日	10:00～12:00	2		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(広島会場)午前			広島国際会議場
		13:00～16:00	3		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(広島会場)午後			
	8月28日	10:00～12:00	2		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(福山会場)午前			福山ニューキャッスルホテル
		13:00～16:00	3		「法人税の重要項目」完全解説 一解散・清算、資本取引等の実務―(福山会場)午後			
四国	令和7年7月7日～令和8年7月6日配信		5	税法	税理士損害賠償訴訟の予防策・対応策 ～もし訴えられたらどうする? 訴えられないためにはどうする?～	弁護士	内田 久美子	ウェブ配信
	令和8年1月23日ライブ配信 令和8年2月18日～令和8年8月17日午前の部配信		2	税法	令和8年度税制改正大綱の解説【午前の部】	税理士・公認会計士	太田 達也	ライブ配信・ウェブ配信
	令和8年1月23日ライブ配信 令和8年2月18日～令和9年2月17日午後の部配信		3	法人税	中小企業の特例税制の総合解説【午後の部】			
九州北部	9月17日	10:30～16:30	5	所得税	個人所得税の取りやすい事例 ～裁判事例及び税理士職業賠償責任保険事項事例を踏まえて～	税理士	金井 恵美子	福岡国際会議場 (ライブ配信併用)
	9月18日	10:30～16:30	5	相続税	第1部 相続税の連帯納付・延納・物納について 第2部 税賠保険の「相続税申告チェックシート」より	税理士	松岡 章夫	福岡国際会議場 (ライブ配信併用)
	10月9日	10:30～16:30	5	民法・相続税	税理士が知っておきたい民法＝相続法の最新動向	立命館大学法学部教授	本山 敦	ハynesホテル久留米 (ライブ配信併用)
	10月24日	10:30～16:30	5	減価償却資産等	実務家のための減価償却資産の留意点	税理士	山下 雄次	リーガロイヤルホテル小倉 (ライブ配信併用)
南九州	4月4日	10:00～12:00	2	デジタル化	(1)税務行政のデジタル化と税理士事務所のデジタル化事例	日本税理士会連合会 デジタル・システム委員会 委員長 副委員長 委員	山口 伸二 小林 英樹 樋爪 昌之 幸松 慎太郎	ライブ配信
		13:00～16:00	3		(2)TAINSの紹介と使い方について (3)サイバー空間における脅威情勢と対策の基本 (4)サイバー攻撃と事後、初動対応への備え	(2)TAINSユーザーサポート 部副部長 (3)独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 普及啓発・振興部 シニアエキスパート (4)株式会社くまなんピーシー ネット代表取締役 南九州税理士会デジタル部長	樋爪 昌之 横山 尚人 浦口 康也 幸松 慎太郎	
	7月4日	10:00～12:00	2	税務調査	税務調査と税理士を巡る諸問題(前半)	弁護士	三木 義一 山本 洋一郎	ライブ配信
		13:00～16:00	3		税務調査と税理士を巡る諸問題(後半)	弁護士		
	8月8日	10:00～12:00	2	事例研究・判例	税理士実務に「活かす」ための判例・裁判例等の分析と事例研究(前半)	弁護士	永吉 啓一郎	ANAクラウンプラザホテル 熊本ニュースカイ
		13:00～16:00	3		税理士実務に「活かす」ための判例・裁判例等の分析と事例研究(後半)			
	10月3日	10:00～12:00	2	法人税	組織再編の実例―事業再生・廃業を中心にして(前半)	税理士・弁護士	長友 慶徳	宮崎観光ホテル
		13:00～16:00	3		組織再編の実例―事業再生・廃業を中心にして(後半)			
沖縄	8月15日	10:00～16:00	5	消費税	相続があった場合の消費税実務	税理士	熊王 征秀	ダブルツリーbyヒルトン 那覇首里城
	8月28日	10:00～16:00	5	資産税	税務法務的視点から検証する戦略的贈与 ～贈与課税改正後の実務検証を含む～	税理士・公認会計士	木下 勇人	ダブルツリーbyヒルトン 那覇首里城
	10月31日	10:00～16:00	5	法人税	①法人の解散・清算・譲渡、②役員給与と退職金	税理士	山下 雄次	ダブルツリーbyヒルトン 那覇首里城

第60回(令和7年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
日税連	次回差し替えまで配信		1	税理士法	税理士の職業倫理	日本税理士会連合会 綱紀監察部部長	上原 博行	ウェブ配信
	令和7年10月22日～ 令和8年10月21日配信		2.5	会計学	リースに係る会計と税務 ～新リース会計基準の検証と税務の対応～	税理士	宮森 俊樹	ウェブ配信
	令和8年1月9日～ 令和9年1月8日配信		3	経済学	経済認識の基礎 市場とその多様な外側を再認識する	東京大学名誉教授	小野塚 知二	ウェブ配信
	令和8年1月19日～ 令和9年1月18日配信		2.5	民法	民法と税法(借地権、親族)	税理士・中小企業診断士	渡邊 正則	ウェブ配信
	令和8年3月3日～ 令和9年3月2日配信		2.5	民法	相続法概説	東京大学名誉教授・弁護士	早川 眞一郎	ウェブ配信
	令和8年3月3日～ 令和9年3月2日配信		2.5	民法	日本相続法の展開と課題～債権債務の相続を中心に～	白鷗大学法学部教授	水野 紀子	ウェブ配信

令和7年度マルチメディア研修事績

	配信開始日	テーマ	講 師	再生回数
第1回	令和7年6月24日	令和7年度税制改正について	境 吉隆（財務省主税局総務課企画官）	2,274
第2回	令和8年3月18日	①特定非営利活動法人(NPO 法人)の税務について ②特定非営利活動法人(NPO 法人)の会計について	①中田 ちず子（税理士・公認会計士） ②脇坂 誠也（税理士）	4,005
第3回	令和8年3月18日	マネー・ローンダリング等対策について	行方 裕昭（警察庁犯罪収益対策室 課長補佐）	2,889
第4回	令和8年3月18日	税務行政におけるオンラインツールの利用について	国税庁課税総括課	2,909

再生回数は、配信開始日から令和8年3月31日時点のもの。

令和7年度「税理士による租税講座」実績

大学名	開設期間	科目名	履修登録者数 (単位取得者数)	配当年次	担当税理士会
学習院大学	令和7年度	特設基礎講義（税理士による租税講座）	89 (60)	1～4 年次	東京
横浜商科大学		税理士による租税講座	72 (62)	1～4 年次	東京地方
千葉経済大学		税理士による租税講座	46 (33)	2～4 年次	千葉県
作新学院大学		税理士による租税講座	54 (47)	3 年次	関東信越
立命館大学		税理士による租税講座	102 (91)	2 年次以上	近畿
北海道大学		税理士による租税講座	116 (98)	3 年次	北海道
弘前大学		特設講義 A「税理士による租税講座」	77 (75)	2～4 年次	東北
椋山女学園大学		税理士による租税講座「税金と社会」	138 (133)	2 年次以上	名古屋
静岡県立大学		税理士による租税講座	22 (19)	3 年次	東海
富山大学		実務から学ぶ会計と税務～税理士による租税講座	141 (125)	2～4 年次	北陸
県立広島大学		税理士による租税講座	56 (53)	3 年次	中国
四国大学		税理士による租税講座「租税法」	96 (－)	1 年次	四国
九州大学		税理士による租税講座	61 (34)	2 年次以上	九州北部
大分大学		税理士による租税講座	14 (10)	1～4 年次	南九州
沖縄大学		税理士による租税講座「租税講座実務論」	70 (40)	1～4 年次	沖縄

令和 7 年度教員養成寄附講座実績

大学名	開設期間	科目名	履修登録者数 (単位取得者数)	配当年次	担当税理士会
愛媛大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	初等社会科教育法	181 (158)	2 年次以上	四国
		社会科（公民科）教育法 1	61 (52)	2 年次以上	
		社会科（公民科）教育法 2	48 (45)	3 年次以上	
高知大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	初等社会科指導法 A	67 (64)	2 年次以上	四国
		初等社会科指導法 B	68 (66)	2 年次以上	
		中等社会科指導法 I	51 (48)	2 年次以上	
広島大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	社会系（公民）教科指導法	56 (53)	2 年次	中国
福島大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	租税教育（社会科教育法Ⅳ）	28 (28)	3 年次	東北
静岡大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	社会科教育特論Ⅱ	17 (17)	3 年次	東海
上越教育大学	令和 7 年度～ 令和 9 年度	社会科・公民科教育学基礎	37 (37)	2 年次	関東信越
		社会科・公民科指導法	36 (36)	3 年次	
		初等社会科指導法	196 (193)	3 年次	
福岡教育大学	令和 7 年度～ 令和 9 年度	租税教育	9 (9)	2 年次	九州北部

税理士による租税教室開催数及び受講者数（令和7年度）

上段は租税教室開催数、下段は受講者数。（ ）内は前年度の数

	合計	小学校	中学校	高等学校	専門学校・ 専修学校	大学・ 短期大学	社会人・ その他
東京	3,316 (3,062) 94,050 (92,691)	2,158 (2,002) 54,929 (55,021)	803 (792) 28,515 (27,372)	204 (136) 6,350 (4,677)	140 (119) 3,771 (4,871)	9 (11) 415 (680)	2 (2) 70 (70)
東京地方	815 (794) 32,455 (31,978)	636 (600) 23,328 (23,003)	95 (97) 3,430 (3,563)	57 (57) 3,827 (3,879)	14 (12) 663 (554)	11 (27) 1,150 (929)	2 (1) 57 (50)
千葉県	319 (290) 21,913 (18,989)	154 (152) 8,196 (9,148)	121 (99) 7,786 (6,326)	39 (29) 5,605 (3,099)	0 (0) 0 (0)	1 (6) 90 (143)	4 (4) 236 (273)
関東信越	1,294 (1,320) 78,029 (80,322)	667 (668) 29,550 (30,588)	408 (428) 30,061 (30,188)	189 (191) 16,936 (17,586)	12 (16) 370 (576)	11 (11) 806 (940)	7 (6) 306 (444)
近畿	1,926 (1,849) 77,883 (75,116)	1,033 (992) 34,677 (34,508)	678 (690) 30,429 (29,665)	172 (147) 10,654 (9,938)	32 (12) 1,588 (602)	5 (4) 418 (340)	6 (4) 117 (63)
北海道	196 (202) 7,500 (8,300)	29 (22) 1,150 (799)	104 (101) 3,744 (3,930)	50 (62) 1,969 (2,640)	10 (16) 543 (907)	2 (0) 71 (0)	1 (1) 23 (24)
東北	408 (423) 22,146 (23,313)	176 (205) 6,011 (6,966)	66 (51) 4,084 (2,816)	127 (128) 8,659 (10,347)	16 (16) 715 (808)	19 (19) 2,590 (2,311)	4 (4) 87 (65)
名古屋	646 (681) 25,856 (28,001)	265 (265) 9,069 (9,825)	250 (286) 8,576 (9,848)	95 (91) 5,979 (5,822)	32 (34) 1,984 (1,804)	3 (3) 228 (686)	1 (2) 20 (16)
東海	742 (717) 32,700 (31,740)	275 (292) 9,200 (9,378)	302 (262) 12,645 (11,219)	141 (143) 10,244 (10,332)	10 (12) 445 (727)	11 (8) 121 (84)	3 (0) 45 (0)
北陸	320 (300) 15,925 (14,361)	146 (168) 5,034 (6,040)	87 (65) 5,499 (3,902)	70 (49) 4,568 (3,740)	5 (5) 407 (314)	8 (7) 295 (208)	4 (6) 122 (157)
中国	528 (513) 25,944 (23,733)	73 (73) 2,592 (2,448)	286 (280) 11,276 (10,055)	140 (132) 10,735 (10,129)	8 (13) 717 (495)	17 (11) 588 (568)	4 (4) 36 (38)
四国	161 (165) 7,818 (7,147)	0 (1) 0 (36)	15 (15) 628 (502)	119 (112) 6,341 (5,753)	8 (9) 506 (442)	0 (0) 0 (0)	19 (28) 343 (414)
九州北部	560 (558) 22,553 (23,895)	333 (342) 11,065 (11,828)	155 (167) 7,143 (7,311)	61 (47) 4,267 (4,346)	3 (2) 10 (410)	8 (0) 68 (0)	0 (0) 0 (0)
南九州	453 (480) 20,670 (18,599)	277 (318) 9,628 (10,674)	147 (122) 8,042 (5,491)	20 (27) 2,773 (1,894)	1 (2) 4 (21)	1 (1) 62 (73)	7 (10) 161 (446)
沖縄	99 (83) 3,372 (3,044)	0 (1) 0 (90)	76 (72) 2,530 (2,708)	22 (10) 835 (246)	1 (0) 7 (0)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)
合計	11,783 (11,437) 488,814 (481,229)	6,222 (6,101) 204,429 (210,352)	3,593 (3,527) 164,388 (154,896)	1,506 (1,361) 99,742 (94,428)	292 (268) 11,730 (12,531)	106 (108) 6,902 (6,962)	64 (72) 1,623 (2,060)
対前年比	+346 (103.0%) +7,585 (101.6%)	+121 (102.0%) -5,923 (97.2%)	+66 (101.9%) +9,492 (106.1%)	+145 (110.7%) +5,314 (105.6%)	+24 (109.0%) -801 (93.6%)	-2 (98.1%) -60 (99.1%)	-8 (88.9%) -437 (78.8%)

令和7年度デジタル相談室相談実績

税理士会	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	合計
東京	27	27	35	29	32	35	66	77	55	66	52	68	569
東京地方	0	5	0	2	1	0	2	0	0	0	1	0	11
千葉県	1	3	2	1	0	0	2	1	0	2	1	1	14
関東信越	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
近畿	15	20	29	21	15	35	38	38	32	39	41	38	361
北海道	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
東北	0	0	5	0	0	6	0	0	0	0	0	0	11
名古屋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	3	2	0	0	23	5	0	0	0	5	0	0	38
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州北部	2	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	7
南九州	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	59	71	53	71	84	108	118	88	113	95	107	1015

日税連税法 データベース	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	合計
	0	4	0	2	1	1	2	1	0	0	1	0	12

※税理士会のデジタル相談室に寄せられた事項のうち、回答が困難なものについて日税連税法データベースに回付し、日税連税法データベースから回答している。

対外機関への参画実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

委員会名	役職	氏名	出席状況
国税審議会（財務省）	委員	太田直樹	12/8
政府税制調査会（内閣府）	特別委員	太田直樹	5/15、11/18
政治資金適正化委員会（総務省）	委員	杉田慶一	4/23、6/30、9/16、12/18、3/12
社会保障審議会年金記録訂正分科会（厚生労働省）	委員	和田榮一	12/18
中小企業政策審議会／同中小企業経営支援分科会（中小企業庁）	臨時委員	大瀧 剛	3/5
中小 M&A 市場の改革に向けた検討会（中小企業庁）	委員	秦 雅彦	10/7、3/17
中小企業における事業再生支援のあり方検討会（中小企業庁）	オブザーバー	菱田裕之	12/18、1/13、1/27、3/3
中小 M&A 資格制度検討委員会（中小企業庁）	委員	秦 雅彦	11/18、2/24
親族内承継支援に関する検討会（中小企業庁）	オブザーバー	秦 雅彦	2/27
令和7年度成長型中小企業等研究開発支援事業に係る研究会（中小企業庁）	委員	相間宏章	2/6、2/9
個人住民税検討会（総務省）	委員	末吉幹久	8/26
Peppol Service Provider Agreement への署名のための協議会（デジタル庁）	委員	遠井洋子	10/6、1/27、3/26
農業経営人材の育成に向けた官民協議会（農林水産省）	委員	菱田裕之	6/25*、10/24、2/18
農業経営人材の育成に向けた官民協議会実務者会合（農林水産省）	委員	秦 雅彦	10/24
(独)国際観光振興機構 開催支援審査会	委員	西村 新	9/18、12/18、3/18
(公財)日本国際教育支援協会	監事	神津信一	5/29、6/26、3/4
特定非営利活動法人 I T コーディネータ協会	評議員	遠井洋子	5/28*、9/26*、2/26*
(一財)建設業振興基金 建設業経理検定試験委員会	委員	遠井洋子	4/11*、10/24、12/5
中小企業の事業再生等に関する研究会	委員	菱田裕之	2/5
地方税共同機構 地方税における電子化の推進に関する検討会	委員	遠井洋子	10/15、10/23
地方税共同機構 地方税における電子化の推進に関する検討会実務者ワーキング・グループ	委員	坂井昭彦	6/12*、7/31*、9/24、3/26
電子認証局会議	理事	遠井洋子	10/30
	監事	坂井昭彦	4/24、10/30
(公社)成年後見センター・リーガルサポート	監事	信太 貢	5/7、5/9、6/4、6/14、8/4、8/6、9/8、10/6、11/5、11/19、12/8、1/22、1/23、2/2、2/9、2/21、3/3

*は前任者又は代理による出席

第 2 号議案 令和 7 年度決算承認の件

令和 7 年度決算（案）

収 支 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,611,936,000	1,619,488,500	△ 7,552,500	
(2) 拠出金収入	53,250,000	59,865,000	△ 6,615,000	
(3) 事業収入	689,504,216	716,978,277	△ 27,474,061	
(4) 分担金収入	292,250,000	298,672,500	△ 6,422,500	
(5) 雑収入	8,152,000	10,824,668	△ 2,672,668	
事業活動収入計	2,655,092,216	2,705,828,945	△ 50,736,729	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,404,474,000	1,150,351,848	254,122,152	
(2) 管理費支出	1,024,535,216	936,372,807	88,162,409	
(3) 交付金支出	89,697,000	98,214,700	△ 8,517,700	
事業活動支出計	2,518,706,216	2,184,939,355	333,766,861	
事業活動収支差額	136,386,000	520,889,590	△ 384,503,590	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	228,000,000	201,251,310	26,748,690	
投資活動収入計	228,000,000	201,251,310	26,748,690	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	475,750,000	477,945,000	△ 2,195,000	
(3) 固定資産取得支出	64,500,000	39,628,050	24,871,950	
投資活動支出計	572,962,712	550,285,762	22,676,950	
投資活動収支差額	△ 344,962,712	△ 349,034,452	4,071,740	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	70,000,000	-	70,000,000	
当期収支差額	△ 278,576,712	171,855,138	△ 450,431,850	
前期繰越収支差額	1,318,576,570	1,318,576,570	0	
次期繰越収支差額	1,039,999,858	1,490,431,708	△ 450,431,850	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、貯金、未収入金、前払費用、仮払金、貯蔵品、立替金、預け金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,352,758,480	1,507,493,403
未収入金	156,417,898	159,346,352
前払費用	1,989,738	2,147,888
貯蔵品	2,760,000	2,050,000
立替金	4,113,594	3,805,142
預け金	20,000	20,000
合 計	1,518,059,710	1,674,862,785
未払金	184,533,089	169,819,403
前受金	7,514,958	7,514,958
預り金	7,435,093	7,096,716
合 計	199,483,140	184,431,077
次期繰越収支差額	1,318,576,570	1,490,431,708

3. 予備費の使用及び予算の流用

(1) 予備費の使用はない。

(2) 予算の小科目間流用

【一般会計】

①「総務部費支出」383,626円の予算不足額を「総合企画室費支出」から流用した。

②「運営評価委員会費支出」17,668円の予算不足額を「顧問相談役会費支出」から流用した。

③「全国事務局連絡会議費支出」770,944円の予算不足額を「対外機関連絡費支出」から流用した。

【電子証明事務特別会計】

④「認証局運営費支出」1,188,000円及び「雑支出」230円の予算不足額合計1,188,230円を「人件費支出」から流用した。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,507,493,403	1,352,758,480	154,734,923
会費未収入金	135,907,500	134,218,500	1,689,000
拠出金未収入金	3,930,000	4,440,000	△ 510,000
手数料未収入金	10,434,100	8,803,500	1,630,600
未収入金	9,074,752	8,955,898	118,854
前払費用	2,147,888	1,989,738	158,150
貯蔵品	2,050,000	2,760,000	△ 710,000
立替金	3,805,142	4,113,594	△ 308,452
預け金	20,000	20,000	0
流動資産合計	1,674,862,785	1,518,059,710	156,803,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	2,475,663,000	2,475,663,000	0
建物	991,376,942	1,024,089,654	△ 32,712,712
建物減価償却引当資産	825,995,978	793,283,266	32,712,712
基本財産合計	4,293,035,920	4,293,035,920	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	265,343,966	237,343,966	28,000,000
出向者預り退職金特定資産	36,068,870	31,426,109	4,642,761
拠出金積立特定資産	422,710,607	402,765,607	19,945,000
法対策準備積立特定資産	70,000,000	70,000,000	0
情報システム構築積立特定資産	216,897,455	154,478,405	62,419,050
修繕積立特定資産	532,772,152	346,442,512	186,329,640
発行費用積立特定資産	30,000,000	150,000,000	△ 120,000,000
大規模災害対策特定資産	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
特定資産合計	3,973,793,050	3,692,456,599	281,336,451
(3) その他固定資産			
建物附属設備	244,737,577	278,309,331	△ 33,571,754
機械装置	1	1	0
器具・備品	22,023,811	30,209,220	△ 8,185,409
電話加入権	1,163,813	1,163,813	0
ソフトウェア	70,050,030	62,580,287	7,469,743
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	338,175,232	372,462,652	△ 34,287,420
固定資産合計	8,605,004,202	8,357,955,171	247,049,031
資 産 合 計	10,279,866,987	9,876,014,881	403,852,106
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	100,793,003	133,097,689	△ 32,304,686
未払交付金	4,869,700	4,352,700	517,000
未払法人税等	55,785,600	42,196,300	13,589,300
未払消費税	8,371,100	4,886,400	3,484,700
前受金	7,514,958	7,514,958	0
預り金	7,096,716	7,435,093	△ 338,377
流動負債合計	184,431,077	199,483,140	△ 15,052,063
2. 固定負債			
退職給付引当金	265,343,966	237,343,966	28,000,000
出向者預り退職金	36,068,870	31,426,109	4,642,761
預り敷金	60,870,000	60,870,000	0
固定負債合計	362,282,836	329,640,075	32,642,761
負 債 合 計	546,713,913	529,123,215	17,590,698
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(9,733,153,074)	(9,346,891,666)	(386,261,408)
(うち特定資産への充当額)	(4,293,035,920)	(4,293,035,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,672,380,214)	(3,423,686,524)	(248,693,690)
正 味 財 産 合 計	9,733,153,074	9,346,891,666	386,261,408
負債及び正味財産合計	10,279,866,987	9,876,014,881	403,852,106

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産等運用益	2,379,073	375,162	2,003,911
② 特定資産運用益	3,619,179	300,281	3,318,898
③ 受取会費	1,619,488,500	1,602,900,000	16,588,500
④ 受取拠出金	59,865,000	55,095,000	4,770,000
⑤ 事業収益	716,978,277	685,903,371	31,074,906
⑥ 雑収益	4,826,416	4,627,480	198,936
⑦ 受取分担金	298,672,500	12,495,000	286,177,500
経常収益計	2,705,828,945	2,361,696,294	344,132,651
(2) 経常費用			
① 事業費	1,150,351,848	956,844,838	193,507,010
② 管理費	1,069,075,989	1,043,123,330	25,952,659
③ 交付金	98,214,700	92,886,800	5,327,900
経常費用計	2,317,642,537	2,092,854,968	224,787,569
当期経常増減額	388,186,408	268,841,326	119,345,082
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	1,925,000	112,312	1,812,688
経常外費用計	1,925,000	112,312	1,812,688
当期経常外増減額	△ 1,925,000	△ 112,312	△ 1,812,688
当期一般正味財産増減額	386,261,408	268,729,014	117,532,394
一般正味財産期首残高	9,346,891,666	9,078,162,652	268,729,014
一般正味財産期末残高	9,733,153,074	9,346,891,666	386,261,408
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,733,153,074	9,346,891,666	386,261,408

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する額((一社) ぜいたいきょうからの退職一時金給付見込額を除く)を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
118,961,257	99,828,539	19,132,718

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,475,663,000	0	0	2,475,663,000
建物	1,024,089,654	0	32,712,712	991,376,942
建物減価償却引当資産	793,283,266	32,712,712	0	825,995,978
小 計	4,293,035,920	32,712,712	32,712,712	4,293,035,920
特定資産				
退職給付引当資産	237,343,966	28,000,000	0	265,343,966
出向者預り退職金資産	31,426,109	4,642,761	0	36,068,870
拠出金積立資産	402,765,607	19,945,000	0	422,710,607
法対策準備積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
情報システム構築積立資産	154,478,405	100,000,000	37,580,950	216,897,455
修繕積立資産	346,442,512	200,000,000	13,670,360	532,772,152
発行費用積立資産	150,000,000	30,000,000	150,000,000	30,000,000
大規模災害対策資産	2,300,000,000	100,000,000	0	2,400,000,000
小 計	3,692,456,599	482,587,761	201,251,310	3,973,793,050
合 計	7,985,492,519	515,300,473	233,964,022	8,266,828,970

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	2,475,663,000	(0)	(2,475,663,000)	-
建物	991,376,942	(0)	(991,376,942)	-
建物減価償却引当資産	825,995,978	(0)	(825,995,978)	-
小 計	4,293,035,920	(0)	(4,293,035,920)	-
特定資産				
退職給付引当資産	265,343,966	-	-	(265,343,966)
出向者預り退職金資産	36,068,870	-	-	(36,068,870)
拠出金積立資産	422,710,607	(0)	(422,710,607)	-
法対策準備積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	-
情報システム構築積立資産	216,897,455	(0)	(216,897,455)	-
修繕積立資産	532,772,152	(0)	(532,772,152)	-
発行費用積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
大規模災害対策資産	2,400,000,000	(0)	(2,400,000,000)	-
小 計	3,973,793,050	(0)	(3,672,380,214)	(301,412,836)
合 計	8,266,828,970	(0)	(7,965,416,134)	(301,412,836)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	916,805,976	672,068,399	244,737,577
機械装置	59,455,739	59,455,738	1
器具・備品	92,721,457	70,697,646	22,023,811
電話加入権	1,163,813	-	1,163,813
ソフトウェア	427,315,461	357,265,431	70,050,030
保証金	200,000	-	200,000
合 計	1,497,662,446	1,159,487,214	338,175,232

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第7回東京都公募公債(3年)	100,000,000	99,059,700	△ 940,300
名古屋市第38回5年公募公債	100,000,000	98,109,500	△ 1,890,500
第113回利付政府保証債	97,874,284	96,710,000	△ 1,164,284
第7回東京都公募公債(5年)	98,080,000	96,680,000	△ 1,400,000
合 計	395,954,284	390,559,200	△ 5,395,084

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,352,758,480	現金預金勘定	1,507,493,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 20,000,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 22,398,284</u>
現金及び現金同等物	1,332,758,480	現金及び現金同等物	1,485,095,119

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 現金			
一般会計		569,492	
賠償責任保険会計		114,195	
会館会計		53,728	
電子証明事務会計		117,960	
② 銀行預金			
【一般会計】			
三井住友銀行	浜 松 町 支 店		
	当 座 預 金	33,850	
	普 通 預 金	28,070,030	
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	当 座 預 金	2,292,452	
	普 通 預 金	292,804,265	
	普 通 預 金	33,728,367	
みずほ銀行	新 宿 支 店		
	普 通 預 金	380,180,716	
	普 通 預 金	37,064,483	
東日本銀行	大 崎 支 店		
	普 通 預 金	5,633,000	
	普 通 預 金	93,597	
三菱UFJ銀行	東 京 公 務 部		
	普 通 預 金	150,016,113	
【賠償責任保険会計】			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	普 通 預 金	30,928,391	
【会館会計】			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	普 通 預 金	72,358,976	
みずほ銀行	新 宿 支 店		
	定 期 預 金	1,980,000	
	定 期 預 金	418,284	
	普 通 預 金	3,489,162	
【電子証明事務会計】			
三井住友銀行	五 反 田 支 店		
	普 通 預 金	915,254	
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	普 通 預 金	255,378,914	
東日本銀行	大 崎 支 店		
	定 期 預 金	20,000,000	
	普 通 預 金	1,133,318	
三菱UFJ銀行	五 反 田 支 店		
	普 通 預 金	17,888,974	
【大規模災害対策会計】			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	普 通 預 金	2,273,972	
③ 振替貯金			
【一般会計】			
広報部口		3,910,682	
公益業務口		8,170,904	
事業本部口		1,473,712	
【賠償責任保険会計】			
税賠保険口		96,178,764	
成年後見保険口		21,846,951	
会計参与保険口		38,374,897	
(2) 未収入金			
【一般会計】			

科 目		金 額	
会費未収入金		135,907,500	
拠出金未収入金		3,930,000	
手数料未収入金	新 規 登 録	6,050,000	
	変 更 登 録 等	3,538,700	
	法 人 届 出 等	845,400	
広告料未収入金	「税理士界」広告料	3,451,270	
その他		296,842	
【賠償責任保険会計】			
集金事務収入		259,335	
【会館会計】			
三井不動産 他		657,305	
【電子証明事務会計】			
税理士会 第六世代電子証明書分担金		4,085,000	
NTTファイナンス 電子証明書発行手数料		325,000	
(3) 前払費用			
【一般会計】			
ジンジャーアップ		2,038,058	
その他		104,000	
【会館会計】			
セコム		5,830	
(4) 貯蔵品			
【一般会計】			
「税理士界」縮刷版		2,050,000	
(5) 立替金			
【一般会計】			
日本税理士協同組合連合会		1,143,688	
日本税務研究センター		721,726	
日税連税法データベース		569,787	
日本税理士政治連盟		513,862	
日税連保険サービス		463,867	
その他		392,212	
(6) 預け金			
【会館会計】			
セコム		20,000	
流動資産合計			1,674,862,785
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
【会館会計】			
① 土地		2,475,663,000	
② 建物		991,376,942	
③ 建物減価償却引当資産			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	定 期 預 金	425,577,694	
	普 通 預 金	4,464,000	
地方債	(3 年 利 付)		
	野 村 證 券	100,000,000	
	償還日2028. 12. 20		
地方債	(5 年 利 付)		
	野 村 證 券	100,000,000	
	償還日2030. 12. 20		
政府保証債	(5 年 利 付)		
	大 和 証 券	97,874,284	
	償還日2028 10. 16		
地方債	(5 年 利 付)		
	大 和 証 券	98,080,000	
	償還日2029. 6. 20		
基本財産合計		4,293,035,920	
(2) 特定資産			
【一般会計】			
① 退職給付引当特定資産			
三菱UFJ銀行	五 反 田 支 店		
	普 通 預 金	265,343,966	
② 出向者預り退職金特定資産			
三井住友銀行	浜 松 町 支 店		

科 目		金 額		
	普 通 預 金	36,068,870		
③ 抛出名積立特定資産				
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	定 期 預 金	211,160,487		
	普 通 預 金	1,300,000		
みずほ銀行	新 宿 支 店			
	定 期 預 金	210,250,120		
④ 法対策準備積立特定資産				
三菱UFJ銀行	東 京 公 務 部			
	普 通 預 金	70,000,000		
⑤ 情報システム構築積立特定資産				
みずほ銀行	新 宿 支 店			
	定 期 預 金	216,897,455		
【会館会計】				
⑥ 修繕積立特定資産				
みずほ銀行	新 宿 支 店			
	定 期 預 金	532,772,152		
【電子証明事務会計】				
⑦ 発行費用積立特定資産				
三菱UFJ銀行	五 反 田 支 店			
	普 通 預 金	30,000,000		
【大規模災害対策会計】				
⑧ 大規模災害対策特定資産				
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	定 期 預 金	2,000,000,000		
	普 通 預 金	400,000,000		
特定資産合計		3,973,793,050		
(3) その他固定資産				
① 建物附属設備				
【会館会計】				
電気設備		87,233,174		
空調設備		151,540,206		
給排水衛生設備		1		
昇降設備		1		
火災報知設備		3,786,750		
可動間仕切		2,177,445		
② 機械装置				
【会館会計】				
機械式駐車設備		1		
③ 器具・備品				
【一般会計】				
事務局用什器 他		2,136,238		
【会館会計】				
集密書架、壁面収納 他		19,887,573		
④ 電話加入権				
【一般会計】				
12回線		1,163,813		
⑤ ソフトウェア				
【一般会計】				
研修受講管理システム 他		70,050,030		
⑥ 保証金				
【一般会計】				
タクシー会社4社		200,000		
その他固定資産合計		338,175,232		
固定資産合計			8,605,004,202	
資 産 合 計				10,279,866,987
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
(1) 未払金				
【一般会計】				
未払交付金	新 規 登 録	3,327,500		
	変 更 登 録 等	1,171,200		
	法 人 届 出 等	371,000		
未払法人税等		8,550,000		

科 目	金 額		
未払消費税	3,076,890		
電通東日本	47,476,000		
税理士会	14,361,930		
税務相談員謝金	3,079,965		
日税連税法データベース	2,225,000		
東日印刷	2,022,435		
品川年金事務所	1,882,518		
日本事務器	1,700,197		
アドレス・メイリング	1,356,816		
N T T E x C パートナー	1,210,000		
ニッセイエブロー	1,197,900		
弔慰金・供花料	969,650		
税務会計監査事務所健康保険組合	936,793		
スタッフサービス	787,576		
フロンティア・アソシエイツ	772,200		
インターネットイニシアティブ	718,432		
プランニングセンター	605,935		
その他	8,227,284		
【賠償責任保険会計】			
未払法人税等	44,043,600		
未払消費税	3,923,719		
その他	92,003		
【会館会計】			
未払法人税等	3,192,000		
未払消費税	1,370,491		
三井不動産	4,712,427		
東京電力	1,317,786		
その他	109,827		
【電子証明事務会計】			
リクルートスタッフィング	2,369,947		
N T T ビジネスソリューションズ	1,486,645		
パーソルテンプスタッフ	652,533		
その他	521,204		
(2) 前受金			
【会館会計】			
日本税務研究センター 他			
4 月分家賃及び共益費	7,514,958		
(3) 預り金			
【一般会計】			
職員社会保険料 他	3,300,577		
【賠償責任保険会計】			
賠償責任保険保険料	3,796,139		
流動負債合計		184,431,077	
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金			
【一般会計】	265,343,966		
(2) 出向者預り退職金			
【一般会計】	36,068,870		
(3) 預り敷金			
【会館会計】			
日本税務研究センター	20,887,200		
全国税理士共栄会	14,534,400		
日本税理士企業年金基金	6,370,800		
日本税理士共済会	5,517,600		
日本税理士協同組合連合会	5,234,400		
日税連保険サービス	4,788,000		
日税連税法データベース	2,386,800		
日本税理士政治連盟	1,150,800		
固定負債合計		362,282,836	
負 債 合 計			546,713,913
正 味 財 産			9,733,153,074

附 属 明 細 書

1. 長期借入金の明細

該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当金	237,343,966	28,000,000	0	265,343,966

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期 首 帳簿残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 償 却 額	当 期 末 帳 簿 残 高	減 価 償 却 累 計 額
土 地	2,475,663,000	0	0	-	2,475,663,000	/
建 物	1,024,089,654	0	0	32,712,712	991,376,942	793,283,266
建物附属設備	278,309,331	0	0	33,571,754	244,737,577	672,068,399
機 械 装 置	1	0	0	-	1	59,455,738
器 具 ・ 備 品	30,209,220	2,047,100	0	10,232,509	22,023,811	70,697,646
電話加入権	1,163,813	0	0	-	1,163,813	/
ソフトウェア	62,580,287	37,580,950	1,925,000	28,186,207	70,050,030	357,265,431
保 証 金	200,000	0	0	-	200,000	/
合 計	3,872,215,306	39,628,050	1,925,000	104,703,182	3,805,215,174	1,952,770,480

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	1,617,799,500	1,601,812,500	15,987,000
(2) 拠出金収入	60,375,000	54,540,000	5,835,000
(3) 事業収入	1,434,839,577	688,240,579	746,598,998
(4) 分担金収入	298,377,500	12,635,000	285,742,500
(5) 雑収入	10,842,718	5,657,123	5,185,595
事業活動収入計	3,422,234,295	2,362,885,202	1,059,349,093
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,199,491,998	937,091,705	262,400,293
(2) 管理費支出	1,615,076,062	996,999,590	618,076,472
(3) 交付金支出	97,697,700	92,946,700	4,751,000
事業活動支出計	2,912,265,760	2,027,037,995	885,227,765
事業活動によるキャッシュ・フロー	509,968,535	335,847,207	174,121,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	201,251,310	230,122,267	△ 28,870,957
(2) 定期預金払戻収入	40,000,000	40,000,000	0
投資活動収入計	241,251,310	270,122,267	△ 28,870,957
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0
(2) 特定資産取得支出	477,945,000	393,865,000	84,080,000
(3) 固定資産取得支出	45,827,210	159,088,596	△ 113,261,386
(4) 定期預金預入支出	42,398,284	40,000,000	2,398,284
投資活動支出計	598,883,206	625,666,308	△ 26,783,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,631,896	△ 355,544,041	△ 2,087,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	152,336,639	△ 19,696,834	172,033,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,332,758,480	1,352,455,314	△ 19,696,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,485,095,119	1,332,758,480	152,336,639

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	(1,611,936,000)	(1,619,488,500)	(△ 7,552,500)	
会費収入	1,611,936,000	1,619,488,500	△ 7,552,500	
(2) 拠出金収入	(53,250,000)	(59,865,000)	(△ 6,615,000)	
拠出金収入	53,250,000	59,865,000	△ 6,615,000	
(3) 事業収入	(526,262,000)	(563,643,827)	(△ 37,381,827)	
税理士登録等手数料収入	171,605,000	187,218,300	△ 15,613,300	
税理士法人届出等手数料収入	12,200,000	13,247,900	△ 1,047,900	
広報収入	103,000,000	104,536,020	△ 1,536,020	
研修受講料収入	500,000	465,000	35,000	
出版等事業収入	18,971,000	19,146,307	△ 175,307	
特別会計受入金収入	165,886,000	184,179,185	△ 18,293,185	
事業協賛等受入金収入	54,100,000	54,851,115	△ 751,115	
(4) 雑収入	(4,431,000)	(6,499,654)	(△ 2,068,654)	
雑収入	3,000,000	2,880,475	119,525	
特定資産利息収入	1,431,000	3,619,179	△ 2,188,179	
事業活動収入計	2,195,879,000	2,249,496,981	△ 53,617,981	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(1,013,474,000)	(792,191,878)	(221,282,122)	
① 登録事務費支出	(26,012,000)	(18,696,106)	(7,315,894)	
登録事務経費支出	16,534,000	10,722,357	5,811,643	
登録審査会費支出	8,248,000	7,685,460	562,540	
資格審査会費支出	1,230,000	288,289	941,711	
② 分掌機関等運営費支出	(169,392,000)	(137,806,286)	(31,585,714)	
総務部費支出	6,197,000	6,580,626	0	
(*1 予算の小科目間流用)	383,626			
財務部費支出	7,614,000	6,387,772	1,226,228	
広報部費支出	9,449,000	8,440,255	1,008,745	
制度部費支出	6,837,000	4,782,455	2,054,545	
調査研究部費支出	13,377,000	11,887,865	1,489,135	
業務対策部費支出	6,500,000	5,834,834	665,166	
研修部費支出	15,677,000	14,093,004	1,583,996	
税務支援対策部費支出	8,276,000	6,216,976	2,059,024	
綱紀監察部費支出	6,332,000	4,141,788	2,190,212	
登録調査部費支出	19,416,000	16,896,872	2,519,128	
公益業務支援部費支出	9,211,713	4,833,014	4,378,699	
公益活動対策部費支出	2,575,211	2,575,211	0	
租税教育推進部費支出	17,074,000	16,675,110	398,890	
国際部費支出	3,071,000	2,010,099	1,060,901	
中小企業対策部費支出	10,343,000	7,874,639	2,468,361	
事業本部費支出	3,593,000	2,954,118	638,882	
会務制度委員会費支出	5,573,000	4,091,920	1,481,080	
デジタル・システム委員会費支出	7,643,000	5,417,868	2,225,132	
法対策実行本部費支出	3,715,000	2,861,416	853,584	
成年後見支援センター費支出	1,244,076	1,244,076	0	
総合企画室費支出	5,674,000	2,006,368	3,284,006	
(*1 予算の小科目間流用)	△ 383,626			
③ 諮問機関等運営費支出	(24,026,000)	(17,185,509)	(6,840,491)	
顧問相談役会費支出	5,532,000	3,978,451	1,535,881	
(*2 予算の小科目間流用)	△ 17,668			
評議員会費支出	240,000	360	239,640	
税制審議会費支出	12,431,000	9,333,215	3,097,785	
運営評価委員会費支出	236,000	253,668	0	
(*2 予算の小科目間流用)	17,668			
国際税務情報研究会費支出	5,487,000	3,619,815	1,867,185	
税理士制度調査会費支出	100,000	0	100,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
④ 研修費支出	(116,803,000)	(97,957,118)	(18,845,882)	
全国統一研修会費支出	71,449,000	59,915,888	11,533,112	
登録時研修費支出	5,391,000	4,087,120	1,303,880	
その他研修費支出	10,859,000	8,439,608	2,419,392	
公開研究討論会費支出	22,104,000	21,607,179	496,821	
日税研究賞支出	7,000,000	3,907,323	3,092,677	
⑤ 広報費支出	(266,386,000)	(223,624,293)	(42,761,707)	
「税理士界」発行費支出	136,107,000	118,244,328	17,862,672	
広報宣伝費支出	117,879,000	93,992,344	23,886,656	
法改正関連広報活動費支出	7,090,000	6,077,621	1,012,379	
税理士記念日等事業費支出	5,310,000	5,310,000	0	
⑥ 慶弔費支出	(57,988,000)	(54,639,893)	(3,348,107)	
慶祝費支出	33,988,000	32,952,629	1,035,371	
弔慰費支出	24,000,000	21,687,264	2,312,736	
⑦ 国際交流関係費支出	(74,716,000)	(48,561,466)	(26,154,534)	
国際交流関係費支出	74,716,000	48,561,466	26,154,534	
⑧ 相談事業費支出	(46,470,000)	(12,014,643)	(34,455,357)	
税務相談事業費支出	34,907,000	1,906,243	33,000,757	
デジタル相談事業費支出	11,563,000	10,108,400	1,454,600	
⑨ 助成金支出	(106,400,000)	(105,050,680)	(1,349,320)	
日税研事業助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	
A O T C A 助成金支出	800,000	742,750	57,250	
大学寄附講座助成金支出	14,000,000	14,000,000	0	
税理士会租税教育助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	
税理士による大学租税講座助成金支出	15,000,000	15,000,000	0	
職業説明会等助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	
日税連税法データベース助成金支出	18,000,000	18,000,000	0	
成年後見制度助成金支出	600,000	50,000	550,000	
税理士会成年後見無料相談助成金支出	15,000,000	14,257,930	742,070	
⑩ 情報化対策費支出	(79,000,000)	(71,779,016)	(7,220,984)	
情報化対策費支出	79,000,000	71,779,016	7,220,984	
⑪ 災害対策費支出	(46,281,000)	(4,876,868)	(41,404,132)	
災害対策費支出	46,281,000	4,876,868	41,404,132	
(2) 管理費支出	(686,098,000)	(611,598,989)	(74,499,011)	
① 総会費支出	(44,390,000)	(38,787,073)	(5,602,927)	
総会運営費支出	14,623,000	12,975,914	1,647,086	
総会懇親会費支出	10,795,000	10,319,124	475,876	
賀詞交歓会費支出	18,972,000	15,492,035	3,479,965	
② 役員会費支出	(53,495,000)	(49,764,794)	(3,730,206)	
正副会長会費支出	15,922,000	15,668,990	253,010	
常務理事会費支出	12,325,000	11,983,708	341,292	
理事会費支出	19,443,000	16,902,770	2,540,230	
監事会費支出	5,805,000	5,209,326	595,674	
③ 総務費支出	(545,572,000)	(498,130,887)	(47,441,113)	
総務管理事務費支出	96,900,000	88,862,665	8,037,335	
保険料支出	6,642,000	6,193,175	448,825	
人件費支出	434,950,000	395,995,047	38,954,953	
職員退職年金共済掛金支出	7,080,000	7,080,000	0	
④ 役員選挙管理費支出	(11,361,000)	(1,221,688)	(10,139,312)	
会長選任管理委員会費支出	4,207,000	1,221,688	2,985,312	
会長候補推薦会費支出	1,111,000	0	1,111,000	
会長選考会費支出	6,043,000	0	6,043,000	
⑤ 連絡協議費支出	(31,280,000)	(23,694,547)	(7,585,453)	
役員等業務連絡費支出	24,000,000	18,812,913	5,187,087	
対外機関連絡費支出	3,500,000	657,706	2,071,350	
(*3 予算の小科目間流用)	△ 770,944			
全国事務局連絡会議費支出	2,995,000	3,765,944	0	
(*3 予算の小科目間流用)	770,944			
税賠保険連絡費支出	785,000	457,984	327,016	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(3) 交付金支出	(89,697,000)	(98,214,700)	(△ 8,517,700)	
① 税理士会交付金支出	(89,697,000)	(98,214,700)	(△ 8,517,700)	
登録手数料等交付金支出	89,697,000	98,214,700	△ 8,517,700	
(4) 繰入金支出	(550,000,000)	(550,000,000)	(0)	
① 会館特別会計繰入金支出	250,000,000	250,000,000	0	
② 電子証明事務特別会計繰入金支出	200,000,000	200,000,000	0	
③ 大規模災害対策特別会計繰入金支出	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動支出計	2,339,269,000	2,052,005,567	287,263,433	
事業活動収支差額	△ 143,390,000	197,491,414	△ 340,881,414	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(46,000,000)	(37,580,950)	(8,419,050)	
① 情報システム構築積立特定資産取崩収入	46,000,000	37,580,950	8,419,050	
投資活動収入計	46,000,000	37,580,950	8,419,050	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(145,750,000)	(147,945,000)	(△ 2,195,000)	
① 退職給付引当特定資産取得支出	28,000,000	28,000,000	0	
② 拠出金積立特定資産取得支出	17,750,000	19,945,000	△ 2,195,000	
③ 情報システム構築積立特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	(46,000,000)	(38,340,390)	(7,659,610)	
① 器具備品購入支出	4,000,000	759,440	3,240,560	
② ソフトウェア購入支出	42,000,000	37,580,950	4,419,050	
投資活動支出計	191,750,000	186,285,390	5,464,610	
投資活動収支差額	△ 145,750,000	△ 148,704,440	2,954,440	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	50,000,000	-	50,000,000	
当期収支差額	△ 339,140,000	48,786,974	△ 387,926,974	
前期繰越収支差額	1,088,725,243	1,088,725,243	0	
次期繰越収支差額	749,585,243	1,137,512,217	△ 387,926,974	

<予算の流用>

*1「総務部費支出」予算不足額383,626円を「総合企画室費支出」から小科目間流用した。

*2「運営評価委員会費支出」予算不足額17,668円を「顧問相談役会費支出」から小科目間流用した。

*3「全国事務局連絡会議費支出」予算不足額770,944円を「対外機関連絡費支出」から小科目間流用した。

<注>

*「総務管理事務費支出」88,862,665円は、租税公課8,841,776円、法人税、住民税及び事業税8,550,000円を含む。

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和8年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	944,041,663	889,116,570	54,925,093
会費未収入金	135,907,500	134,218,500	1,689,000
拠出金未収入金	3,930,000	4,440,000	△ 510,000
手数料未収入金	10,434,100	8,803,500	1,630,600
未収入金	3,748,112	4,072,593	△ 324,481
前払費用	2,142,058	2,040,140	101,918
貯蔵品	2,050,000	2,760,000	△ 710,000
立替金	3,805,142	4,113,594	△ 308,452
特別会計勘定	140,787,308	125,459,445	15,327,863
流動資産合計	1,246,845,883	1,175,024,342	71,821,541
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当特定資産	265,343,966	237,343,966	28,000,000
出向者預り退職金特定資産	36,068,870	31,426,109	4,642,761
拠出金積立特定資産	422,710,607	402,765,607	19,945,000
法対策準備積立特定資産	70,000,000	70,000,000	0
情報システム構築積立特定資産	216,897,455	154,478,405	62,419,050
特定資産合計	1,011,020,898	896,014,087	115,006,811
(2) その他固定資産			
器具・備品	2,136,238	2,695,177	△ 558,939
電話加入権	1,163,813	1,163,813	0
ソフトウェア	70,050,030	50,997,287	19,052,743
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	73,550,081	55,056,277	18,493,804
固定資産合計	1,084,570,979	951,070,364	133,500,615
資産合計	2,331,416,862	2,126,094,706	205,322,156
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	89,536,499	69,942,972	19,593,527
未払交付金	4,869,700	4,352,700	517,000
未払法人税等	8,550,000	7,157,900	1,392,100
未払消費税	3,076,890	1,360,389	1,716,501
預り金	3,300,577	3,485,138	△ 184,561
流動負債合計	109,333,666	86,299,099	23,034,567
2. 固定負債			
退職給付引当金	265,343,966	237,343,966	28,000,000
出向者預り退職金	36,068,870	31,426,109	4,642,761
固定負債合計	301,412,836	268,770,075	32,642,761
負債合計	410,746,502	355,069,174	55,677,328
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(709,608,062)	(627,244,012)	(82,364,050)
正味財産合計	1,920,670,360	1,771,025,532	149,644,828
負債及び正味財産合計	2,331,416,862	2,126,094,706	205,322,156

正味財産増減報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(3,619,179)	(300,281)	(3,318,898)
特定資産受取利息	3,619,179	300,281	3,318,898
② 受取会費	(1,619,488,500)	(1,602,900,000)	(16,588,500)
受取会費	1,619,488,500	1,602,900,000	16,588,500
③ 受取拠出金	(59,865,000)	(55,095,000)	(4,770,000)
受取拠出金	59,865,000	55,095,000	4,770,000
④ 事業収益	(379,464,642)	(335,671,865)	(43,792,777)
税理士登録等手数料収益	187,218,300	176,919,700	10,298,600
税理士法人届出等手数料収益	13,247,900	12,917,600	330,300
広報事業収益	104,536,020	91,341,300	13,194,720
研修事業収益	465,000	350,000	115,000
出版等事業収益	19,146,307	0	19,146,307
事業協賛等受入金	54,851,115	54,143,265	707,850
⑤ 雑収益	(2,880,475)	(2,958,245)	(△ 77,770)
雑収益	2,880,475	2,958,245	△ 77,770
⑥ 特別会計受入金	(184,179,185)	(192,488,934)	(△ 8,309,749)
事業利益受入金	134,630,871	142,643,000	△ 8,012,129
特別会計経費負担受入金	49,548,314	49,845,934	△ 297,620
経常収益計	2,249,496,981	2,189,414,325	60,082,656
(2) 経常費用			
① 事業費	(792,191,878)	(908,436,639)	(△ 116,244,761)
登録事務経費	10,722,357	11,454,062	△ 731,705
登録審査会費	7,685,460	7,642,209	43,251
資格審査会費	288,289	749,462	△ 461,173
総務部費	6,580,626	6,681,670	△ 101,044
財務部費	6,387,772	2,910,460	3,477,312
広報部費	8,440,255	9,423,200	△ 982,945
制度部費	4,782,455	5,355,085	△ 572,630
調査研究部費	11,887,865	12,282,348	△ 394,483
業務対策部費	5,834,834	8,009,955	△ 2,175,121
研修部費	14,093,004	12,667,466	1,425,538
税務支援対策部費	6,216,976	3,989,440	2,227,536
綱紀監察部費	4,141,788	4,271,923	△ 130,135
登録調査部費	16,896,872	17,867,318	△ 970,446
公益業務支援部費	4,833,014	0	4,833,014
公益活動対策部費	2,575,211	6,710,638	△ 4,135,427
租税教育推進部費	16,675,110	15,994,838	680,272
国際部費	2,010,099	2,254,957	△ 244,858
中小企業対策部費	7,874,639	10,092,421	△ 2,217,782
事業本部費	2,954,118	0	2,954,118
会務制度委員会費	4,091,920	3,637,510	454,410
デジタル・システム委員会費	5,417,868	5,809,593	△ 391,725
法対策実行本部費	2,861,416	2,877,723	△ 16,307
成年後見支援センター費	1,244,076	7,760,741	△ 6,516,665
総合企画室費	2,006,368	2,092,661	△ 86,293
顧問相談役会費	3,978,451	3,961,834	16,617
評議員会費	360	0	360
税制審議会費	9,333,215	10,476,942	△ 1,143,727
運営評価委員会費	253,668	234,687	18,981
国際税務情報研究会費	3,619,815	785,212	2,834,603
全国統一研修会費	59,915,888	67,634,360	△ 7,718,472
登録時研修費	4,087,120	3,823,880	263,240
その他研修費	8,439,608	16,258,633	△ 7,819,025
公開研究討論会費	21,607,179	34,314,010	△ 12,706,831
日税研究賞	3,907,323	4,081,545	△ 174,222
「税理士界」発行費	118,244,328	120,515,616	△ 2,271,288
広報宣伝費	93,992,344	95,413,103	△ 1,420,759
法改正関連広報活動費	6,077,621	12,159,365	△ 6,081,744
税理士記念日等事業費	5,310,000	5,310,000	0
慶祝費	32,952,629	26,894,340	6,058,289
弔慰費	21,687,264	23,380,552	△ 1,693,288

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
国際交流関係費	48,561,466	43,134,678	5,426,788
税務相談事業費	1,906,243	35,052,907	△ 33,146,664
デジタル相談事業費	10,108,400	19,662,000	△ 9,553,600
日税研事業助成金	20,000,000	20,000,000	0
A O T C A 助成金	742,750	722,700	20,050
大学寄附講座助成金	14,000,000	12,000,000	2,000,000
税理士会租税教育助成金	20,000,000	20,000,000	0
税理士による大学租税講座助成金	15,000,000	15,000,000	0
職業説明会等助成金	3,000,000	3,000,000	0
日税連税法データベース助成金	18,000,000	18,000,000	0
成年後見制度助成金	50,000	180,000	△ 130,000
税理士会成年後見無料相談助成金	14,257,930	14,164,683	93,247
情報化対策費	71,779,016	76,042,421	△ 4,263,405
災害対策費	4,876,868	8,059,948	△ 3,183,080
税理士実態調査費	0	37,637,543	△ 37,637,543
② 管理費	(659,445,575)	(645,467,015)	(13,978,560)
総会運営費	12,975,914	12,725,859	250,055
総会懇親会費	10,319,124	10,450,878	△ 131,754
賀詞交歓会費	15,492,035	15,815,148	△ 323,113
正副会長会費	15,668,990	13,782,608	1,886,382
常務理事会費	11,983,708	12,963,085	△ 979,377
理事会費	16,902,770	13,376,205	3,526,565
監事会費	5,209,326	3,242,467	1,966,859
総務管理事務費	71,470,889	75,056,441	△ 3,585,552
保険料	6,193,175	6,140,380	52,795
人件費	395,995,047	379,778,757	16,216,290
職員退職年金共済掛金	7,080,000	6,195,000	885,000
会長選任管理委員会費	1,221,688	0	1,221,688
役員等業務連絡費	18,812,913	26,064,562	△ 7,251,649
対外機関連絡費	657,706	1,813,475	△ 1,155,769
全国事務局連絡会議費	3,765,944	3,125,872	640,072
税賠保険連絡費	457,984	71,360	386,624
退職給付費用	28,000,000	38,000,000	△ 10,000,000
減価償却費	19,846,586	13,007,867	6,838,719
租税公課	8,841,776	6,734,151	2,107,625
法人税、住民税及び事業税	8,550,000	7,122,900	1,427,100
③ 交付金	(98,214,700)	(92,886,800)	(5,327,900)
登録手数料等交付金	98,214,700	92,886,800	5,327,900
④ 特別会計繰入金	(550,000,000)	(540,000,000)	(10,000,000)
事業本部特別会計繰入金	0	30,000,000	△ 30,000,000
会館特別会計繰入金	250,000,000	250,000,000	0
電子証明事務特別会計繰入金	200,000,000	160,000,000	40,000,000
大規模災害対策特別会計繰入金	100,000,000	100,000,000	0
経常費用計	2,099,852,153	2,186,790,454	△ 86,938,301
当期経常増減額	149,644,828	2,623,871	147,020,957
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	(0)	(112,309)	(△ 112,309)
器具備品除却額	0	112,309	△ 112,309
経常外費用計	0	112,309	△ 112,309
当期経常外増減額	0	△ 112,309	112,309
当期一般正味財産増減額	149,644,828	2,511,562	147,133,266
一般正味財産期首残高	1,771,025,532	1,768,513,970	2,511,562
一般正味財産期末残高	1,920,670,360	1,771,025,532	149,644,828
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,920,670,360	1,771,025,532	149,644,828

収 支 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(237,700,000)	(245,256,731)	(△ 7,556,731)	
集金事務収入	237,700,000	245,256,731	△ 7,556,731	
事業活動収入計	237,700,000	245,256,731	△ 7,556,731	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(22,000,000)	(5,439,766)	(16,560,234)	
加入促進委託費支出	22,000,000	5,439,766	16,560,234	
(2) 管理費支出	(101,612,000)	(105,186,094)	(△ 3,574,094)	
人件費支出	24,000,000	23,924,857	75,143	
旅費交通費支出	8,160,000	7,340,426	819,574	
会議費支出	1,164,000	994,434	169,566	
事務費支出	9,000,000	5,963,180	3,036,820	
通信費支出	792,000	695,378	96,622	
印刷費支出	900,000	674,773	225,227	
リース料支出	3,036,000	2,721,770	314,230	
租税公課支出	11,000,000	12,026,077	△ 1,026,077	
維持管理費支出	4,860,000	4,751,381	108,619	
雑支出	2,700,000	2,050,218	649,782	
法人税、住民税及び事業税支出	36,000,000	44,043,600	△ 8,043,600	
(3) 繰入金支出	(114,088,000)	(134,630,871)	(△ 20,542,871)	
一般会計繰入金支出	114,088,000	134,630,871	△ 20,542,871	
事業活動支出計	237,700,000	245,256,731	△ 7,556,731	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	-	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

一般会計経費負担額明細

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	見 積 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	24,000,000	23,924,857	75,143
旅 費 交 通 費 支 出	8,160,000	7,340,426	819,574
会 議 費 支 出	1,164,000	994,434	169,566
事 務 費 支 出	0	0	0
通 信 費 支 出	792,000	695,378	96,622
印 刷 費 支 出	42,000	41,008	992
リ ー ス 料 支 出	3,036,000	2,721,770	314,230
租 税 公 課 支 出	0	0	0
維 持 管 理 費 支 出	4,860,000	4,751,381	108,619
雑 支 出	2,352,000	2,042,078	309,922
合 計	44,406,000	42,511,332	1,894,668

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和8年3月31日現在

賠償責任保険特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	187,443,198	164,097,967	23,345,231
未収入金	259,335	270,012	△ 10,677
流動資産合計	187,702,533	164,367,979	23,334,554
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	187,702,533	164,367,979	23,334,554
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	92,003	24,052	67,951
未払法人税等	44,043,600	35,038,400	9,005,200
未払消費税	3,923,719	2,540,663	1,383,056
預り金	3,796,139	3,949,955	△ 153,816
一般会計勘定	135,847,072	122,814,909	13,032,163
流動負債合計	187,702,533	164,367,979	23,334,554
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	187,702,533	164,367,979	23,334,554
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	187,702,533	164,367,979	23,334,554

正味財産増減報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

賠償責任保険特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(245,256,731)	(236,288,077)	(8,968,654)
集金事務収益	245,256,731	236,288,077	8,968,654
経常収益計	245,256,731	236,288,077	8,968,654
(2) 経常費用			
① 事業費	(5,439,766)	(22,000,000)	(△ 16,560,234)
加入促進委託費	5,439,766	22,000,000	△ 16,560,234
② 管理費	(105,186,094)	(92,758,832)	(12,427,262)
人件費	23,924,857	23,052,340	872,517
旅費交通費	7,340,426	5,692,690	1,647,736
会議費	994,434	974,255	20,179
事務費	5,963,180	5,661,147	302,033
通信費	695,378	626,870	68,508
印刷費	674,773	1,267,640	△ 592,867
リース料	2,721,770	3,064,410	△ 342,640
租税公課	12,026,077	10,803,332	1,222,745
維持管理費	4,751,381	4,561,863	189,518
雑費	2,050,218	2,015,885	34,333
法人税、住民税及び事業税	44,043,600	35,038,400	9,005,200
③ 繰入金	(134,630,871)	(121,529,245)	(13,101,626)
一般会計繰入金	134,630,871	121,529,245	13,101,626
経常費用計	245,256,731	236,288,077	8,968,654
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(90,853,000)	(90,404,424)	(448,576)	
家賃収入	68,538,000	68,200,792	337,208	
共益費収入	22,315,000	22,203,632	111,368	
(2) 雑収入	(3,696,000)	(4,275,015)	(△ 579,015)	
雑収入	1,700,000	1,895,942	△ 195,942	
基本財産等利息収入	1,996,000	2,379,073	△ 383,073	
(3) 繰入金収入	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	250,000,000	250,000,000	0	
事業活動収入計	344,549,000	344,679,439	△ 130,439	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(159,818,000)	(145,171,648)	(14,646,352)	
人件費支出	3,720,000	3,627,164	92,836	
総務管理費支出	3,800,000	3,497,429	302,571	
維持管理費支出	95,800,000	88,794,972	7,005,028	
火災保険料等支出	22,000,000	20,091,080	1,908,920	
修繕工事費支出	6,000,000	2,883,320	3,116,680	
租税公課支出	23,000,000	22,637,387	362,613	
雑支出	498,000	448,296	49,704	
法人税、住民税及び事業税支出	5,000,000	3,192,000	1,808,000	
事業活動支出計	159,818,000	145,171,648	14,646,352	
事業活動収支差額	184,731,000	199,507,791	△ 14,776,791	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(32,000,000)	(13,670,360)	(18,329,640)	
修繕積立特定資産取崩収入	32,000,000	13,670,360	18,329,640	
投資活動収入計	32,000,000	13,670,360	18,329,640	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	(32,712,712)	(32,712,712)	(0)	
建物減価償却引当資産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)	
修繕積立特定資産取得支出	200,000,000	200,000,000	0	
(3) 固定資産取得支出	(18,500,000)	(1,287,660)	(17,212,340)	
建物附属設備取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
器具備品購入支出	17,500,000	1,287,660	16,212,340	
投資活動支出計	251,212,712	234,000,372	17,212,340	
投資活動収支差額	△ 219,212,712	△ 220,330,012	1,117,300	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	△ 44,481,712	△ 20,822,221	△ 23,659,491	
前期繰越収支差額	81,593,885	81,593,885	0	
次期繰越収支差額	37,112,173	60,771,664	△ 23,659,491	

一般会計経費負担額明細

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	見 積 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	3,720,000	3,627,164	92,836
総 務 管 理 費 支 出	3,480,000	3,244,937	235,063
維 持 管 理 費 支 出	0	0	0
火 災 保 険 料 等 支 出	0	0	0
修 繕 工 事 費 支 出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	0	0	0
雑 支 出	192,000	164,881	27,119
合 計	7,392,000	7,036,982	355,018

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和8年3月31日現在

会館特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	78,300,150	150,949,474	△ 72,649,324
未収入金	663,173	557,093	106,080
前払金	5,830	5,830	0
預け金	20,000	20,000	0
流動資産合計	78,989,153	151,532,397	△ 72,543,244
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	2,475,663,000	2,475,663,000	0
建物	991,376,942	1,024,089,654	△ 32,712,712
建物減価償却引当資産	825,995,978	793,283,266	32,712,712
基本財産合計	4,293,035,920	4,293,035,920	0
(2) 特定資産			
修繕積立特定資産	532,772,152	346,442,512	186,329,640
特定資産合計	532,772,152	346,442,512	186,329,640
(3) その他固定資産			
建物附属設備	244,737,577	278,309,331	△ 33,571,754
機械装置	1	1	0
器具・備品	19,887,573	27,514,043	△ 7,626,470
その他固定資産合計	264,625,151	305,823,375	△ 41,198,224
固定資産合計	5,090,433,223	4,945,301,807	145,131,416
資産合計	5,169,422,376	5,096,834,204	72,588,172
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,140,040	61,324,408	△ 55,184,368
未払法人税等	3,192,000	0	3,192,000
未払消費税	1,370,491	921,788	448,703
前受金	7,514,958	7,571,190	△ 56,232
一般会計勘定	0	121,126	△ 121,126
流動負債合計	18,217,489	69,938,512	△ 51,721,023
2. 固定負債			
預り敷金	60,870,000	60,870,000	0
固定負債合計	60,870,000	60,870,000	0
負債合計	79,087,489	130,808,512	△ 51,721,023
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,090,334,887	4,966,025,692	124,309,195
(うち基本財産への充当額)	(4,293,035,920)	(4,293,035,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(532,772,152)	(346,442,512)	(186,329,640)
正味財産合計	5,090,334,887	4,966,025,692	124,309,195
負債及び正味財産合計	5,169,422,376	5,096,834,204	72,588,172

正味財産増減報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

会館特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産等運用益	(2,379,073)	(375,162)	(2,003,911)
基本財産等受取利息	2,379,073	375,162	2,003,911
②繰入金	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
一般会計繰入金	250,000,000	250,000,000	0
③事業収益	(90,404,424)	(90,854,280)	(△ 449,856)
受取家賃	68,200,792	68,538,360	△ 337,568
受取共益費	22,203,632	22,315,920	△ 112,288
④雑収益	(1,895,942)	(1,655,830)	(240,112)
雑収益	1,895,942	1,655,830	240,112
経常収益計	344,679,439	342,885,272	1,794,167
(2) 経常費用			
①管理費	(145,171,648)	(199,402,635)	(△ 54,230,987)
人件費	3,627,164	3,495,631	131,533
総務管理費	3,497,429	2,943,360	554,069
維持管理費	88,794,972	101,116,926	△ 12,321,954
保険料	20,091,080	20,091,080	0
修繕工事費	2,883,320	49,707,085	△ 46,823,765
租税公課	22,637,387	21,600,301	1,037,086
雑費	448,296	448,252	44
法人税、住民税及び事業税	3,192,000	0	3,192,000
②減価償却費	(75,198,596)	(68,710,893)	(6,487,703)
建物減価償却費	32,712,712	32,712,712	0
建物附属設備減価償却費	33,571,754	29,330,293	4,241,461
器具・備品減価償却費	8,914,130	6,667,888	2,246,242
経常費用計	220,370,244	268,113,528	△ 47,743,284
当期経常増減額	124,309,195	74,771,744	49,537,451
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	(0)	(3)	(△ 3)
器具・備品除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
当期一般正味財産増減額	124,309,195	74,771,741	49,537,454
一般正味財産期首残高	4,966,025,692	4,891,253,951	74,771,741
一般正味財産期末残高	5,090,334,887	4,966,025,692	124,309,195
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,090,334,887	4,966,025,692	124,309,195

収 支 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(1,250,000)	(2,144,600)	(△ 894,600)	
発行手数料収入	1,250,000	2,144,600	△ 894,600	
(2) 分担金収入	(292,250,000)	(298,672,500)	(△ 6,422,500)	
税理士会分担金収入	292,250,000	298,672,500	△ 6,422,500	
(3) 雑収入	(25,000)	(49,999)	(△ 24,999)	
雑収入	25,000	49,999	△ 24,999	
(4) 繰入金収入	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	200,000,000	200,000,000	0	
事業活動収入計	493,525,000	500,867,099	△ 7,342,099	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(369,000,000)	(352,720,204)	(16,279,796)	
ICカード発行費支出	369,000,000	352,720,204	16,279,796	
(2) 管理費支出	(129,480,000)	(124,256,510)	(5,223,490)	
人件費支出	39,000,000	32,669,160	5,142,610	
(*予算の小科目間流用)	△ 1,188,230			
維持管理費支出	700,000	663,960	36,040	
認証局運営費支出	88,880,000	90,068,000	0	
(*予算の小科目間流用)	1,188,000			
租税公課支出	150,000	105,160	44,840	
雑支出	750,000	750,230	0	
(*予算の小科目間流用)	230			
事業活動支出計	498,480,000	476,976,714	21,503,286	
事業活動収支差額	△ 4,955,000	23,890,385	△ 28,845,385	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)	
発行費用積立特定資産取崩収入	150,000,000	150,000,000	0	
投資活動収入計	150,000,000	150,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
発行費用積立特定資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
投資活動支出計	30,000,000	30,000,000	0	
投資活動収支差額	120,000,000	120,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	105,045,000	143,890,385	△ 38,845,385	
前期繰越収支差額	148,257,442	148,257,442	0	
次期繰越収支差額	253,302,442	292,147,827	△ 38,845,385	

<予算の流用>

*「認証局運営費支出」1,188,000円及び「雑支出」230円の予算不足額合計1,188,230円を「人件費支出」から小科目間流用した。

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和8年3月31日現在

電子証明事務特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	295,434,420	148,594,469	146,839,951
未収入金	4,410,000	4,056,200	353,800
流動資産合計	299,844,420	152,650,669	147,193,751
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
発行費用積立特定資産	30,000,000	150,000,000	△ 120,000,000
特定資産合計	30,000,000	150,000,000	△ 120,000,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	0	11,583,000	△ 11,583,000
その他固定資産合計	0	11,583,000	△ 11,583,000
固定資産合計	30,000,000	161,583,000	△ 131,583,000
資産合計	329,844,420	314,233,669	15,610,751
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,030,329	1,806,257	3,224,072
未払消費税	0	63,560	△ 63,560
一般会計勘定	2,666,264	2,523,410	142,854
流動負債合計	7,696,593	4,393,227	3,303,366
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,696,593	4,393,227	3,303,366
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	322,147,827	309,840,442	12,307,385
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(150,000,000)	(△ 120,000,000)
正味財産合計	322,147,827	309,840,442	12,307,385
負債及び正味財産合計	329,844,420	314,233,669	15,610,751

正味財産増減報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

電子証明事務特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①繰入金	(200,000,000)	(160,000,000)	(40,000,000)
一般会計繰入金	200,000,000	160,000,000	40,000,000
②受取分担金	(298,672,500)	(12,495,000)	(286,177,500)
税理士会分担金	298,672,500	12,495,000	286,177,500
③事業収益	(2,144,600)	(4,159,200)	(△ 2,014,600)
受取発行手数料	2,144,600	4,159,200	△ 2,014,600
④雑収益	(49,999)	(13,405)	(36,594)
雑収益	49,999	13,405	36,594
経常収益計	500,867,099	176,667,605	324,199,494
(2) 経常費用			
①事業費	(352,720,204)	(22,579,387)	(330,140,817)
ICカード発行費	352,720,204	22,579,387	330,140,817
②管理費	(124,256,510)	(55,245,602)	(69,010,908)
人件費	32,669,160	31,028,150	1,641,010
維持管理費	663,960	208,956	455,004
認証局運営費	90,068,000	23,760,000	66,308,000
租税公課	105,160	190,163	△ 85,003
雑費	750,230	58,333	691,897
③減価償却費	(9,658,000)	(9,658,000)	(0)
ソフトウェア減価償却費	9,658,000	9,658,000	0
経常費用計	486,634,714	87,482,989	399,151,725
当期経常増減額	14,232,385	89,184,616	△ 74,952,231
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却額	(1,925,000)	(0)	(1,925,000)
ソフトウェア除却額	1,925,000	0	1,925,000
経常外費用計	1,925,000	0	1,925,000
当期経常外増減額	△ 1,925,000	0	△ 1,925,000
当期一般正味財産増減額	12,307,385	89,184,616	△ 76,877,231
一般正味財産期首残高	309,840,442	220,655,826	89,184,616
一般正味財産期末残高	322,147,827	309,840,442	12,307,385
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	322,147,827	309,840,442	12,307,385

収 支 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 繰入金収入	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動収入計	100,000,000	100,000,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(0)	(0)	(0)	
事業費支出	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	100,000,000	100,000,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
大規模災害対策特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
大規模災害対策特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動支出計	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	-	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和8年3月31日現在

大規模災害対策特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	2,273,972	0	2,273,972
流動資産合計	2,273,972	0	2,273,972
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
大規模災害対策特定資産	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
特定資産合計	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
固定資産合計	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
資産合計	2,402,273,972	2,300,000,000	102,273,972
II 負債の部			
1. 流動負債			
一般会計勘定	2,273,972	0	2,273,972
流動負債合計	2,273,972	0	2,273,972
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,273,972	0	2,273,972
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,400,000,000)	(2,300,000,000)	(100,000,000)
正味財産合計	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
負債及び正味財産合計	2,402,273,972	2,300,000,000	102,273,972

正味財産増減報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

大規模災害対策特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 繰入金	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
一般会計繰入金	100,000,000	100,000,000	0
経常収益計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 経常費用			
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	100,000,000	100,000,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100,000,000	100,000,000	0
一般正味財産期首残高	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
一般正味財産期末残高	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000

収 支 報 告 書 総 括 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 会費収入	1,619,488,500						1,619,488,500
(2) 拠出金収入	59,865,000						59,865,000
(3) 事業収入	563,643,827	245,256,731	90,404,424	2,144,600		△ 184,471,305	716,978,277
① 税理士登録等手数料収入	200,466,200						200,466,200
② 広報収入	104,536,020						104,536,020
③ 研修受講料収入	465,000						465,000
④ 出版等事業収入	19,146,307						19,146,307
⑤ 保険料集金事務収入		245,256,731					245,256,731
⑥ 家賃等収入			90,404,424			△ 292,120	90,112,304
⑦ ICカード発行手数料収入				2,144,600			2,144,600
⑧ 特別会計受入金収入	184,179,185					△ 184,179,185	0
⑨ 事業協賛等受入金収入	54,851,115						54,851,115
(4) 分担金収入				298,672,500			298,672,500
(5) 雑収入	6,499,654		4,275,015	49,999			10,824,668
① 雑収入	2,880,475		1,895,942	49,999			4,826,416
② 基本財産等利息収入			2,379,073				2,379,073
③ 特定資産利息収入	3,619,179						3,619,179
(6) 繰入金収入			250,000,000	200,000,000	100,000,000	△ 550,000,000	0
事業活動収入計	2,249,496,981	245,256,731	344,679,439	500,867,099	100,000,000	△ 734,471,305	2,705,828,945
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出	792,191,878	5,439,766		352,720,204			1,150,351,848
① 登録事務費支出	18,696,106						18,696,106
② 分掌機関等運営費支出	137,806,286						137,806,286
③ 諮問機関等運営費支出	17,185,509						17,185,509
④ 研修費支出	97,957,118						97,957,118
⑤ 広報費支出	223,624,293						223,624,293
⑥ 慶弔費支出	54,639,893						54,639,893
⑦ 国際交流関係費支出	48,561,466						48,561,466
⑧ 相談事業費支出	12,014,643						12,014,643
⑨ 助成金支出	105,050,680						105,050,680
⑩ 情報化対策費支出	71,779,016						71,779,016
⑪ 災害対策費支出	4,876,868						4,876,868
⑫ 保険加入促進委託費支出		5,439,766					5,439,766
⑬ ICカード発行費支出				352,720,204			352,720,204
(2) 管理費支出	611,598,989	105,186,094	145,171,648	124,256,510		△ 49,840,434	936,372,807
① 総会費支出	38,787,073						38,787,073
② 役員会費支出	49,764,794						49,764,794
③ 総務費支出	102,135,840					△ 292,120	101,843,720

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
④ 役員選挙管理費支出	1,221,688						1,221,688
⑤ 連絡協議費支出	23,694,547						23,694,547
⑥ 管理費支出		69,235,160	118,907,097	91,482,190		△ 21,996,293	257,628,154
⑦ 人件費支出	395,995,047	23,924,857	3,627,164	32,669,160		△ 27,552,021	428,664,207
⑧ 租税公課支出		12,026,077	22,637,387	105,160			34,768,624
(3) 交付金支出	98,214,700						98,214,700
(4) 繰入金支出	550,000,000	134,630,871				△ 684,630,871	0
① 一般会計繰入金支出		134,630,871				△ 134,630,871	0
② 特別会計繰入金支出	550,000,000					△ 550,000,000	0
事業活動支出計	2,052,005,567	245,256,731	145,171,648	476,976,714	0	△ 734,471,305	2,184,939,355
事業活動収支差額	197,491,414	0	199,507,791	23,890,385	100,000,000	0	520,889,590
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入	37,580,950		13,670,360	150,000,000			201,251,310
① 情報システム構築積立 特定資産取崩収入	37,580,950						37,580,950
② 修繕積立 特定資産取崩収入			13,670,360				13,670,360
③ 発行費用積立 特定資産取崩収入				150,000,000			150,000,000
投資活動収入計	37,580,950	0	13,670,360	150,000,000	0	0	201,251,310
2. 投資活動支出							
(1) 基本財産取得支出			32,712,712				32,712,712
① 建物減価償却引当 資産取得支出			32,712,712				32,712,712
(2) 特定資産取得支出	147,945,000		200,000,000	30,000,000	100,000,000		477,945,000
① 退職給付引当 特定資産取得支出	28,000,000						28,000,000
② 拠出金積立 特定資産取得支出	19,945,000						19,945,000
③ 情報システム構築積立 特定資産取得支出	100,000,000						100,000,000
④ 修繕積立 特定資産取得支出			200,000,000				200,000,000
⑤ 発行費用積立 特定資産取得支出				30,000,000			30,000,000
⑥ 大規模災害対策 特定資産取得支出					100,000,000		100,000,000
(3) 固定資産取得支出	38,340,390		1,287,660	0			39,628,050
① 器具備品購入支出	759,440		1,287,660				2,047,100
② ソフトウェア購入支出	37,580,950						37,580,950
投資活動支出計	186,285,390	0	234,000,372	30,000,000	100,000,000	0	550,285,762
投資活動収支差額	△ 148,704,440	0	△ 220,330,012	120,000,000	△ 100,000,000	0	△ 349,034,452
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	48,786,974	0	△ 20,822,221	143,890,385	0		171,855,138
前期繰越収支差額	1,088,725,243	0	81,593,885	148,257,442	0		1,318,576,570
次期繰越収支差額	1,137,512,217	0	60,771,664	292,147,827	0		1,490,431,708

資産及び負債報告書総括表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金・預金	944,041,663	187,443,198	78,300,150	295,434,420	2,273,972		1,507,493,403
会費未収入金	135,907,500						135,907,500
拠出金未収入金	3,930,000						3,930,000
手数料未収入金	10,434,100						10,434,100
未収入金	3,748,112	259,335	663,173	4,410,000		△ 5,868	9,074,752
前払費用	2,142,058		5,830				2,147,888
貯蔵品	2,050,000						2,050,000
立替金	3,805,142						3,805,142
預け金			20,000				20,000
特別会計勘定	140,787,308					△ 140,787,308	0
流動資産合計	1,246,845,883	187,702,533	78,989,153	299,844,420	2,273,972	△ 140,793,176	1,674,862,785
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
土地			2,475,663,000				2,475,663,000
建物			991,376,942				991,376,942
建物減価償却引当資産			825,995,978				825,995,978
基本財産合計	0	0	4,293,035,920	0	0	0	4,293,035,920
(2) 特定資産							
退職給付引当特定資産	265,343,966						265,343,966
出向者預り退職金特定資産	36,068,870						36,068,870
拠出金積立特定資産	422,710,607						422,710,607
法対策準備積立特定資産	70,000,000						70,000,000
情報システム構築積立特定資産	216,897,455						216,897,455
修繕積立特定資産			532,772,152				532,772,152
発行費用積立特定資産				30,000,000			30,000,000
大規模災害対策特定資産					2,400,000,000		2,400,000,000
特定資産合計	1,011,020,898	0	532,772,152	30,000,000	2,400,000,000	0	3,973,793,050
(3) その他固定資産							
建物附属設備			244,737,577				244,737,577
機械装置			1				1
器具・備品	2,136,238		19,887,573				22,023,811
電話加入権	1,163,813						1,163,813
ソフトウェア	70,050,030						70,050,030
保証金	200,000						200,000
その他固定資産合計	73,550,081	0	264,625,151	0	0	0	338,175,232
固定資産合計	1,084,570,979	0	5,090,433,223	30,000,000	2,400,000,000	0	8,605,004,202
資 産 合 計	2,331,416,862	187,702,533	5,169,422,376	329,844,420	2,402,273,972	△ 140,793,176	10,279,866,987
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	89,536,499	92,003	6,140,040	5,030,329		△ 5,868	100,793,003
未払交付金	4,869,700						4,869,700
未払法人税等	8,550,000	44,043,600	3,192,000				55,785,600
未払消費税	3,076,890	3,923,719	1,370,491				8,371,100
前受金			7,514,958				7,514,958
預り金	3,300,577	3,796,139					7,096,716
一般会計勘定		135,847,072		2,666,264	2,273,972	△ 140,787,308	0
流動負債合計	109,333,666	187,702,533	18,217,489	7,696,593	2,273,972	△ 140,793,176	184,431,077
2. 固定負債							
退職給付引当金	265,343,966						265,343,966
出向者預り退職金	36,068,870						36,068,870
預り敷金			60,870,000				60,870,000
固定負債合計	301,412,836	0	60,870,000	0	0	0	362,282,836
負 債 合 計	410,746,502	187,702,533	79,087,489	7,696,593	2,273,972	△ 140,793,176	546,713,913
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,920,670,360	0	5,090,334,887	322,147,827	2,400,000,000	0	9,733,153,074
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(4,293,035,920)	(0)	(0)	(0)	(4,293,035,920)
(うち特定資産への充当額)	(709,608,062)	(0)	(532,772,152)	(30,000,000)	(2,400,000,000)	(0)	(3,672,380,214)
正味財産合計	1,920,670,360	0	5,090,334,887	322,147,827	2,400,000,000	0	9,733,153,074
負債及び正味財産合計	2,331,416,862	187,702,533	5,169,422,376	329,844,420	2,402,273,972	△ 140,793,176	10,279,866,987

正味財産増減報告書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産等運用益			2,379,073				2,379,073
② 特定資産運用益	3,619,179						3,619,179
③ 受取会費	1,619,488,500						1,619,488,500
④ 受取拠出金	59,865,000						59,865,000
⑤ 事業収益	379,464,642	245,256,731	90,404,424	2,144,600		△ 292,120	716,978,277
税理士登録等手数料収益	200,466,200						200,466,200
広報事業収益	104,536,020						104,536,020
研修事業収益	465,000						465,000
出版等事業収益	19,146,307						19,146,307
事業協賛等受入金収益	54,851,115						54,851,115
保険料集金事務収益		245,256,731					245,256,731
受取家賃等			90,404,424			△ 292,120	90,112,304
受取ICカード発行手数料				2,144,600			2,144,600
⑥ 雑収益	2,880,475		1,895,942	49,999			4,826,416
⑦ 特別会計受入金	184,179,185					△ 184,179,185	0
⑧ 一般会計繰入金			250,000,000	200,000,000	100,000,000	△ 550,000,000	0
⑨ 受取分担金				298,672,500			298,672,500
経常収益計	2,249,496,981	245,256,731	344,679,439	500,867,099	100,000,000	△ 734,471,305	2,705,828,945
(2) 経常費用							
① 事業費	792,191,878	5,439,766		352,720,204			1,150,351,848
登録事務費	18,696,106						18,696,106
分掌機関等運営費	137,806,286						137,806,286
諮問機関等運営費	17,185,509						17,185,509
研修費	97,957,118						97,957,118
広報費	223,624,293						223,624,293
慶弔費	54,639,893						54,639,893
国際交流関係費	48,561,466						48,561,466
相談事業費	12,014,643						12,014,643
助成金	105,050,680						105,050,680
情報化対策費	71,779,016						71,779,016
災害対策費	4,876,868						4,876,868
保険加入促進委託費		5,439,766					5,439,766
ICカード発行費				352,720,204			352,720,204
② 管理費	659,445,575	105,186,094	220,370,244	133,914,510		△ 49,840,434	1,069,075,989
総会費	38,787,073						38,787,073
役員会費	49,764,794						49,764,794
総務費	84,744,064						84,744,064
役員選挙管理費	1,221,688						1,221,688
連絡協議費	23,694,547						23,694,547
人件費	395,995,047	23,924,857	3,627,164	32,669,160		△ 27,552,021	428,664,207
旅費交通費		7,340,426				△ 7,340,426	0
印刷費		674,773				△ 41,008	633,765

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
リース料		2,721,770				△ 2,721,770	0
通信費		695,378				△ 695,378	0
会議費		994,434				△ 994,434	0
雑費		2,050,218	448,296	750,230		△ 2,206,959	1,041,785
退職給付費用	28,000,000						28,000,000
減価償却費	19,846,586		75,198,596	9,658,000			104,703,182
保険料振替手数料等		5,963,180					5,963,180
租税公課	8,841,776	12,026,077	22,637,387	105,160			43,610,400
管理費		4,751,381	112,383,481	663,960		△ 8,288,438	109,510,384
修繕工事費			2,883,320				2,883,320
電子認証局運営費				90,068,000			90,068,000
法人税、住民税及び事業税	8,550,000	44,043,600	3,192,000				55,785,600
③ 交付金	98,214,700						98,214,700
④ 他会計への繰入金	550,000,000	134,630,871				△ 684,630,871	0
経常費用計	2,099,852,153	245,256,731	220,370,244	486,634,714	0	△ 734,471,305	2,317,642,537
当期経常増減額	149,644,828	0	124,309,195	14,232,385	100,000,000	0	388,186,408
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却額				1,925,000			1,925,000
ソフトウェア除却額				1,925,000			1,925,000
経常外費用計	0	0	0	1,925,000	0	0	1,925,000
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1,925,000	0	0	△ 1,925,000
当期一般正味財産増減額	149,644,828	0	124,309,195	12,307,385	100,000,000	0	386,261,408
一般正味財産期首残高	1,771,025,532	0	4,966,025,692	309,840,442	2,300,000,000		9,346,891,666
一般正味財産期末残高	1,920,670,360	0	5,090,334,887	322,147,827	2,400,000,000		9,733,153,074
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,920,670,360	0	5,090,334,887	322,147,827	2,400,000,000	0	9,733,153,074

令和7年度期末監査報告書

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における日本税理士会連合会の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、常務理事会及び理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 会務の執行については、各事業計画に基づいて適切に実施されていることを認める。

令和8年7月2日

日本税理士会連合会

代表監事	脇	坂	雄	一	印
常任監事	三	浦	宏	晶	印
常任監事	錦	織	良	光	印
常任監事	小	畑	雅	人	印
常任監事	大	和	則	之	印
外部監事	澤	野	正	明	印
監事	坂	本	和	重	印
監事	藤	原	誉	康	印
監事	大	友	良	一	印
監事	久	野	完	治	印
監事	土	本	直	邦	印
監事	近	重		勉	印
監事	河	上	幸	市	印
監事	野	田	昇	資	印
監事	花	田	強	志	印
監事	満	尾	俊	哉	印

第 3 号議案 令和 8 年度事業計画決定の件

令和 8 年度 事業計画（案）

税理士が国民・納税者の期待に応え続けるためには、時代に合った税理士制度の構築に向けた不断の検討が必要である。納税環境整備の一環として適時に税理士法改正を実現すべく検討を加速する。

近年、経済活動の複雑化・多様化とこれに呼応する税制の複雑化とデジタル化が著しく進展しており、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）も急速に進展している。こうした変化に的確かつ迅速に対応するため、税理士の業務の改善進歩に資する施策を強力に推進するとともに、研修事業の更なる充実を図る。

税理士に求められる社会的役割が大きくなっていることに伴い、本会、税理士会及び支部の会務が増大している。税理士制度を支える会務の運営を持続可能なものとするため、多様な人材の確保とデジタルを活用した業務効率化を更に進めるとともに、事業の合理化及び財政の安定化に向けた施策を着実に進める。

遺言や民事信託を活用した財産承継を主とする相続対策事業が広がりを見せる中、税理士は、相続税申告のみならず、そこに至るまでのあらゆるライフイベントにおいて依頼者を的確に支援していく必要がある。人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向け、税理士会会員を支援する施策を検討する。

日本における若年人口の減少が進む中、税理士業界でも同様の課題を抱えており、税理士制度の未来を危惧する声が高まっている。次代の税理士制度を担う者を輩出・育成すべく、職業としての税理士の魅力を訴求するなど、若者が税理士を選択するための施策を着実に実施していく。併せて、若年層の会計離れが顕著であることから、会計教育の普及について関係民間団体との連携を進める。

原材料・エネルギー価格等の高騰や資金繰り・価格転嫁の問題等により、中小企業の苦境が続いている。税理士がその職能を最大限に発揮し、財務・経営・金融・税制といったあらゆる面から中小企業を支援することで、わが国企業の99%を占める中小企業の創業、事業の回復・継続・発展及び承継を支えていく。

税理士の職能は、社会のあらゆる場面で必要とされている。税制改正に関する建議はその最たるものであり、税務に関する専門家として、国際的な視点も踏まえて税制や税務行政の改善進歩に資する意見を表明し、税理士の社会的使命を果たしていく。さらに、税務支援はもとより、租税教育の推進や各種公益活動への参画を通じた社会貢献などの事業が着実に遂行されるよう会員の後押しを継続していく。

本会は、以上の基本方針の下、税理士制度が社会にとって必要不可欠な存在であることを示すために、令和8年度において、次の14の施策を柱として積極的な活動を展開する。

<重点施策>

- 一 時代に即した税理士制度の構築を期し、税理士法改正の実現に向けた検討を進める。
- 二 電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策を推進するとともに、税理士の業務のデジタル化を進める一方、急速なデジタル化による影響に対し適切に対応する。

- 三 国民の税理士制度への理解を深めるため、対外広報を強化するとともに、若年層が職業としての税理士に関心を持つための施策を講ずる。
- 四 税制及び税務行政等の改善進歩に資する提言及び建議を行う。
- 五 持続可能な会務運営の確立に向けた事業及び財政のあり方について検討を進める。
- 六 積極的改善措置を適切に運用するとともに、多様な人材の会務参加を促進するための施策を検討する。
- 七 本会及び税理士会の会務運営における情報基盤の整備に向けた検討を進める。
- 八 人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現及び税理士の公益活動の推進に向けて、税理士会会員への支援策について検討を進める。
- 九 中小企業の事業の回復・継続・発展を図るとともに、創業と事業承継を推進するための施策を講ずる。
- 十 税理士法及び諸規則における研修受講義務の履行の徹底を図るとともに、登録時研修の受講義務化及び職業倫理研修の必修化を検討する。
- 十一 租税教育等の普及、推進及び充実に努める。
- 十二 税理士の綱紀の保持、品位の向上及び職業倫理の高揚を図るとともに、非税理士による税理士法違反行為の排除に努める。
- 十三 税務支援事業を適切に推進するとともに、受託事業のあり方について国税庁との協議を進める。
- 十四 書面添付制度の普及・定着を図るための施策を推進する。

＜各部・委員会等事業＞

1 総 務 部

- (1) 各部、委員会との連絡調整に努め、円滑な会務運営を図る。
- (2) 事務局の効率的運営を図るとともに、会務運営に係る関係諸規程の整備を行う。
- (3) 個人情報及び特定個人情報等に関し、他の分掌機関と連携し適正な保護・管理に努める。
- (4) 税理士職業賠償責任保険制度等の改善合理化を図る。
- (5) 税理士及び税理士法人に関する情報の適正な管理に努める。
- (6) 会館の適正な管理・運営に努める。
- (7) 税理士会の紛議調停制度の連絡調整を行う。
- (8) 税理士会、関連団体及び関係諸機関との連絡調整に努める。
- (9) 定期総会及び新年賀詞交歓会の適正な運営に努める。
- (10) 表彰制度の合理的運営を図るとともに、業界功労者の栄典を推進する。
- (11) 災害発生等緊急時における諸対策を引き続き検討する。

2 財 務 部

- (1) 予算の適正な執行の監理を行う。
- (2) 健全な財務体質の確保を図る。

- (3) 各種事業に関し、適正な資金計画を策定する。
- (4) 本会が保有する資金の保全を図る。
- (5) 税理士会及び税理士会の支部における滞納会費徴収整理事務について、税理士会と連絡調整を行う。
- (6) 大規模災害発生時の緊急支出に備える特定資産について、計画的な積立を行う。
- (7) 公益法人会計基準について、新基準導入への検討を行うとともに、勉強会を開催して税理士会との情報共有を図る。

3 広 報 部

- (1) 機関紙「税理士界」を発行する。また、同紙の電子配信についての検討を進める。
- (2) 税理士のイメージ向上、税理士会の活動のPR等のための対外広報活動を行う。
- (3) 税理士試験の受験資格要件の緩和を受けて、若年層に対して、税理士の職業認知度を上げるため、税理士による租税講座及び職業説明会等の対外広報活動を行う。
- (4) ホームページの充実を図る。
- (5) 対外広報ツールを企画・制作する。
- (6) 「税理士記念日」及び「税を考える週間」における行事を企画・実施する。
- (7) パブリシティ活動を進める。
- (8) 広報活動の一層の充実を図る。

4 制 度 部

- (1) 次なる税理士法改正に向けて、総合企画室と連携し、税理士法に関する研究を進める。
- (2) 税理士制度及びこれに関連する諸制度の検討を進める。
- (3) 各国の税理士及び職業会計人制度とわが国の制度との比較研究を適宜進める。

5 調 査 研 究 部

- (1) 税制及び税務行政の改善整備に関する建議書を作成するとともに、関係諸機関との折衝等を進めその実現に努める。
- (2) 税務行政手続の整備についての調査研究を進める。
- (3) 諸外国の税制及び税務行政を調査し、わが国の制度との比較研究を進める。
- (4) 税理士業務に関連する会計制度、会社法制、IFRS等について調査研究を進める。
- (5) 「公開研究討論会」を企画実施する。
- (6) 「日税研究賞」を公益財団法人日本税務研究センターと協議のうえ企画実施する。
- (7) 税制審議会、公益財団法人日本税務研究センター及び各税理士会税務研究所等との連携を図る。
- (8) 「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」について調査研究を進める。

6 業 務 対 策 部

- (1) 税理士の職域の確保・拡充を図るため税理士会会員の業務改善に関する諸施策について検討する。
- (2) 税理士の業務に関する専門家責任を実現する観点から、業務水準の向上のための施策を講じる。
- (3) 国税庁と協議のうえ、書面添付制度の普及・定着を一層進めるための施策を講じる。
- (4) 税理士の業務の改善進歩を図るため、他の分掌機関と連携し、税理士業務のデジタル化を推進する。
- (5) 税理士法第41条に規定する帳簿（業務処理簿）の作成義務を適切に履行するため、指針等の作成や利便性の向上を図る施策を講じる。
- (6) 所属税理士制度の適切な運用を図るための施策を講じる。
- (7) 関係団体との緊密な連携のもと、税理士会会員のための税務相談事業を実施する。
- (8) 社会保障・税番号制度に伴う税理士の業務の環境整備に係る施策等を実施する。

7 研 修 部

- (1) 全会員の受講義務の履行に向けて、税理士法、会則及び研修諸規則を会員に周知し、研修受講義務の徹底を図る。
- (2) ウェブを利用した研修（税理士会から提供された研修も含む）の充実を通じ、受講機会の拡大を図る。
- (3) 「登録時研修」を企画実施するとともに、当該研修の受講義務化の実現に向けた検討を進める。
- (4) 職業倫理に係る研修の義務化実現に向けた検討を進める。
- (5) 「全国統一研修会」を企画実施するとともに、開催方法等について検討を進める。
- (6) 研修受講管理システムの円滑な運用を図る。

8 税務支援対策部

- (1) 独自事業、受託事業及び協議派遣事業の定着を図るとともに、独自事業のあり方について検討を行う。
- (2) 受託事業のあり方について、国税当局との協議を進める。
- (3) 税務支援における電子申告及び特定個人情報について適切に対応する。
- (4) 税務関連諸団体との協調関係を促進するため、これら団体及び関係官庁との間で協議を積極的に進める。
- (5) 税理士法第50条（臨時の税務書類の作成等）問題に関する対策を進める。
- (6) 「特設の会場で行う税務相談」の適正・円滑な実施のための対策を進める。
- (7) 当部事業に関連した職域侵害への防止対策を講じる。
- (8) 離島等対策費の運用について適切に対応する。
- (9) 災害に係る税務支援施策について適切に対応する。
- (10) 税務支援のICT化の推進に向けて、税理士会を支援する施策を講じる。

9 綱 紀 監 察 部

- (1) 税理士の倫理の高揚及び品位の向上を図る。
- (2) 綱紀保持に関する国税当局との協議会及び会員向け研修会の開催を推進する。
- (3) 税理士法第52条違反行為の排除に関する方策を講じる。特に、広域的な事案に対し税理士会との緊密な連携のもと対応を図る。
- (4) 名義貸し行為（税理士法第37条の2）を未然に防止するための方策を講じる。
- (5) 一般法令等に違反した場合に行う会則処分の量定基準について検討する。
- (6) 使用人監督義務が適正に履行されるために必要な方策について検討する。
- (7) 事務所の内部規律等の整備のために必要な方策について検討するとともに、二ヶ所事務所等の税理士法違反について、対応策を検討する。
- (8) 税理士が主宰する会計法人及び税理士法人に併設される会計法人の適切な運営について検討する。
- (9) 所在不明確認調査に関する規則等の適正な運営を図る。また、調査の事務処理を行うとともに、税理士会との連絡調整を図る。
- (10) 税理士会又は支部の会費を滞納する者に関する方策を講じるとともに、長期会費滞納者に関し、諸規則等に基づいた対応を行う。
- (11) 税理士の業務広告違反行為について情報収集に努める。
- (12) 会則第73条に規定する税理士会の会員の不服申立てを処理する。

10 登録調査部

- (1) 登録申請書の調査を行い、その結果を登録審査会に報告する。
- (2) 各税理士会との連携を図り、登録調査事務の適正化及び統一化に努める。
- (3) 税理士証票の定期交換事務を的確に進める。
- (4) 登録業務ネットワーク（個人情報及び特定個人情報の保護を含む。）の適正な運営を図る。
- (5) 国家資格等情報連携・活用システムの適正かつ円滑な運用に努める。
- (6) 税理士の登録事務の改善整備を図る。
- (7) 税理士法人の届出に関する事務の適正な運営を図る。
- (8) 登録事務の電子化に向けた検討を進める。

11 公益業務支援部

- (1) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する研修等の企画、運営及び見直しを図るとともに倫理指導に関する施策を講じる。
- (2) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関連する諸制度に関する調査及び研究を行う。
- (3) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する行政・司法機関及び各種団体との連絡調整を行う。
- (4) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する税理士の業務について、税理士会会員を支援する施策を講じるとともに、国民への広報活動を企画・実施する。
- (5) 地方公共団体外部監査制度及び監査委員制度について、地方自治法改正及び監査制度見直しの動向を注視し、地方公共団体に対して税理士の登用要請を積極的に行うとともに、登用促進のた

めの環境を整備するほか、地方公共団体の監査制度のあり方について検討する。さらに、地方公共団体の監査制度研修について、運営方法等を適宜見直しつつ、効果的に実施する。

- (6) 政治資金監査制度について、改正政治資金規正法に基づく政治資金監査業務の動向を注視し、関係諸機関との連絡調整及び周知広報を行うとともに、登録政治資金監査人として活躍する税理士のための諸施策を講じる。
- (7) 成年後見助成金制度を適正に運営する。
- (8) 成年後見賠償責任保険を適正に運営するとともに、更なる充実に向けて、検討を進める。
- (9) その他税理士の職能を活用した公益活動に関する諸施策を実施する。

1 2 租税教育推進部

- (1) 租税教育等のあり方を研究し、その充実を図る。特に今後の教育環境の変化等を見据え、各種教材の普及・活用方法について検討する。
- (2) 租税教育関係省庁等と緊密に連携し、効果的な租税教育の実施に向けた情報交換等を積極的に行うとともに、財政教育と連携した取組の推進に努める。
- (3) 「教員養成大学への寄附講座」を開設し、教員養成大学と連携して租税教育等を担う教員の養成を推進する。
- (4) 税理士による寄附講座のあり方について検討する。
- (5) 租税教室の講師養成及び講師の資質向上に資する施策を実施する。
- (6) 税理士会租税教育担当者の情報交換の場を設ける。

1 3 国 際 部

- (1) 一般社団法人アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）との連携、協調を図るとともに、同協会の事業活動に対し積極的に支援・参加する。
- (2) 国内外における研修会、コンベンション等を通じ、諸外国に対しわが国の税理士制度の紹介に努め、税務専門家制度の確立及び発展に寄与する。
- (3) 諸外国の関係諸機関及び諸団体との交流促進を図る。
- (4) 諸外国の税制及び税務専門家制度に関する情報収集に努める。
- (5) 一般社団法人日税連税法データベース（TAINS）と連携し、諸外国の税制及び税務専門家制度に関する情報並びに日税連・税理士会の国際関係事業の発信に努める。
- (6) 税理士会における国際交流事業への対応について、連絡、調整を進め、必要な支援を行う。
- (7) 外国語版ホームページ等諸外国向け広報ツールの充実を図る。
- (8) 国際税務情報研究会等との連携を図る。

1 4 中小企業対策部

- (1) 税理士会の会員が行う中小企業支援に係る業務の推進を図るため、研修会を実施する等、周辺環境整備に努める。
- (2) 中小企業の事業承継を推進するための施策を積極的に講じる。

- (3) 中小企業者等の創業支援に資する施策を講じる。
- (4) 国、地方公共団体、金融機関及びその他支援機関との緊密な連携のもと、中小企業支援施策に協力する。
- (5) 会計参与制度の普及・推進を図るため、所要の方策を講じるとともに、「会計参与の行動指針」について、日本公認会計士協会と協議を行う。
- (6) 「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」（これらのチェックリストを含む。）の普及定着を図るため、所要の対策を講じる。
- (7) 災害対策本部と連携し、同部の実施する中小企業等に対する災害関連施策に協力する。

15 事業本部

- (1) 税務、会計、経営及び法律に関する図書類の監修、編集、刊行及び推薦に関する事業を実施する。
- (2) 「税理士法逐条解説」「税理士関係法類集」の改訂及びデジタル化への対応について、関係部署との連携を図る。
- (3) 前記の図書類の販売促進について、日本税理士協同組合連合会との連携を図る。
- (4) 本会が行う事業に関連する物品の頒布について、関係部署との連携を図る。

16 会務制度委員会

- (1) 組織機構及び運営制度の改善合理化を図る。
- (2) 会則その他諸規則等の整備改善を図る。
- (3) 税理士会の会則変更に関する意見を立案する。
- (4) 税理士会の組織運営に関する制度の調査研究を進める。

17 デジタル・システム委員会

- (1) 電子申告・電子納税制度の発展及び利便性向上に寄与するための施策を関係諸機関と折衝しつつ、推進する。
- (2) 税理士用電子証明書に関して、今後のあり方について検討を行う。また、税理士認証カードと併せて今後の活用方法について検討を進める。
- (3) マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルの利活用に向けた施策を推進する。
- (4) 税理士の業務の情報化に関する調査研究及び情報発信を行う。
- (5) 会務を円滑に遂行するための情報基盤の整備について検討を行うとともに、他の分掌機関と連携し、税理士の業務のデジタル化に関する施策を推進する。特に、会務及び業務において生成AIを適切に利活用するためのガイドラインを策定し、今後の技術進展を踏まえ、必要に応じて見直しを検討する。
- (6) ICT関連情報について関連官公署・諸団体と連携を取りつつ情報の活用について検討を行う。
- (7) 一般社団法人日税連税法データベースとの連携を密にし、同団体が運営する税理士情報ネットワークシステム（TAINS）について会員への情報提供を行う。

18 法対策実行本部

税制改正問題、規制改革問題、税理士制度改革問題等についての対応策を樹立し、その実現に向けて強力な運動を推進する。

19 税制審議会

税制、税務行政及び税理士制度に関する会長諮問について審議し、その結果を答申する。

20 国際税務情報研究会

- (1) 諸外国の税制、税務専門家制度、税務行政に関する情報の収集等に基づく調査研究を行う。
- (2) 国際部と連携し、諸外国の税務関係機関及び団体との交流事業の支援を行う。
- (3) 調査研究に係る成果について、関係分掌機関等へのフィードバックを行う。

21 税理士制度調査会

(活動休止中)

22 総合企画室

- (1) 適時の税理士法改正に向けて、関連する部・委員会と連携して検討を進める。
- (2) 積極的改善措置を円滑に運営するとともに、税理士業界における多様性活躍の推進に向けた施策を検討する。
- (3) 持続可能な会務運営のあり方について検討する。
- (4) 会員管理システムの構築を進めるなど、情報管理事務等の効率化・高度化について検討する。
- (5) 「日本税理士会連合会・金子宏賞」の運営について検討する。
- (6) 会務に必要な情報、資料の収集、分析及びその活用を図る。
- (7) 中長期の基本施策の調査研究を進める。
- (8) 緊急を要する重要事案の対応策を講じる。

第 4 号議案 令和 8 年度予算決定の件

予 算 大 綱 (案)

本年度は、中・長期的に安定した財政基盤を維持しつつ、時代に即した税理士制度の構築を期し税理士法改正の実現に向けた検討を進め、引続き電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策の推進及び税理士の業務のデジタル化の推進並びに急速なデジタル化への対応、国民の税理士制度への理解を深めるための対外広報の強化及び若年層が職業としての税理士に関心を持つための施策、持続可能な会務運営の確立に向けた事業及び財政のあり方についての検討、積極的改善措置を適切に運用し多様な人材の会務参加を促進するための施策、租税教育等の普及推進などの重点施策を網羅し、事業計画が円滑かつ効果的に実施されるよう予算を編成した。

支出予算等の総額は、4,176,186 千円であり、会計区分ごとの予算内訳は、次のとおりである。

1. 一般会計

収入は、会員数の増加による会費収入の増加を見込んだほか、税理士検索サイトシステム、研修受講管理システムの改修に加え、新たに会員管理システムの構築に係る費用に充当するための特定資産取崩を予定し、事業活動収入 2,256,695 千円及び投資活動収入 244,000 千円を計上した。

支出は、登録業務ネットワークシステム（REOS）の維持管理、会員管理システムの構築、対外広報活動、研修事業、諸外国の国際機関等との交流促進を図る費用等を計上し、事業活動支出 2,440,172 千円、投資活動支出 401,000 千円及び予備費支出 50,000 千円を計上した。

2. 賠償責任保険特別会計

賠償責任保険の集金事務収入により、保険料集金事務に係る諸費用の支出を賄い、一般会計に対する経費負担額 46,986 千円、繰入金支出 125,802 千円を計上した。

3. 会館特別会計

会館の維持管理費及び修繕費を一般会計からの繰入金及び関連団体からの家賃収入等により賄うこととし、長期修繕計画に基づく今年度分の各種点検費用及び会議室内設備等の更新費用を計上するとともに、今後の修繕に備えて修繕積立特定資産取得支出を計上した。

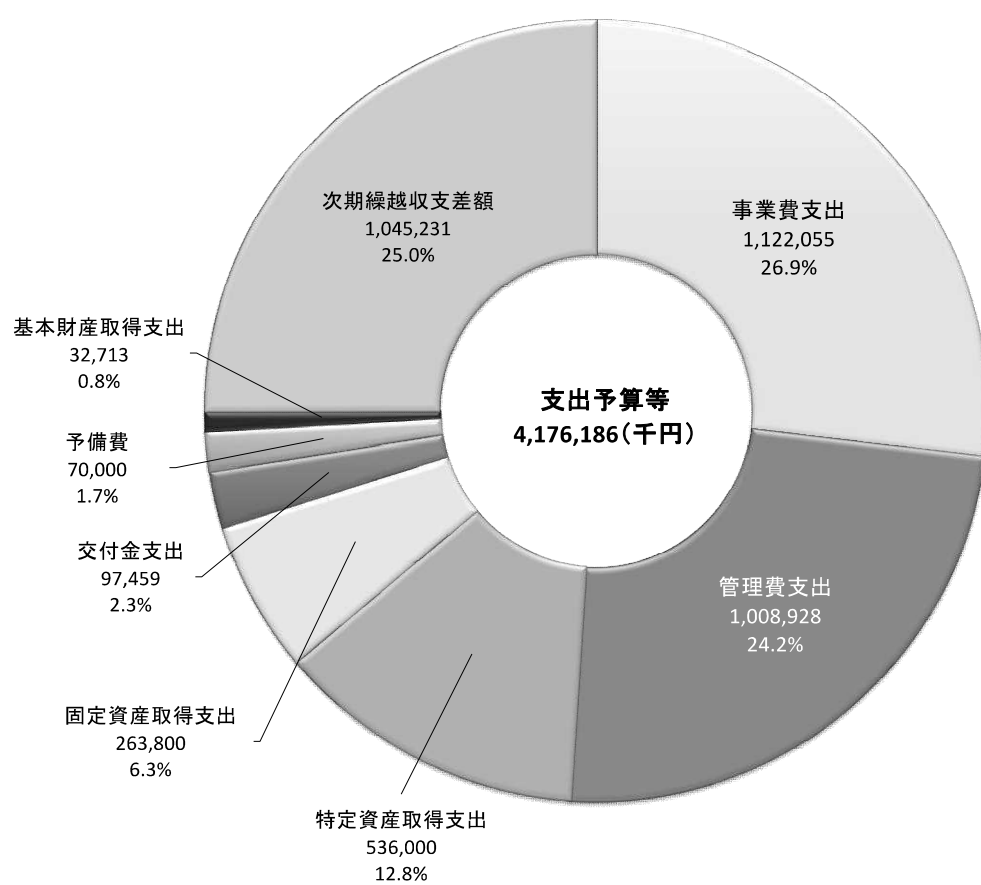
4. 電子証明事務特別会計

第六世代電子証明書の発行委託等に係る支出を一般会計からの繰入金及び税理士会からの分担金により賄い、また、次世代電子証明書の発行準備に向けた費用を積み立てることとした。

5. 大規模災害対策特別会計

近年危惧されている大規模災害の発生時に、本会が被災した際の機能回復と被災地税理士会への支援を行うための積立を継続し、災害支援に備えることとした。

令和8年度支出予算等内訳



令和 8 年度予算（案）

収 支 予 算 書 (案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,635,408,000	1,611,936,000	23,472,000	
(2) 拠出金収入	57,000,000	53,250,000	3,750,000	
(3) 事業収入	688,279,000	689,504,216	△ 1,225,216	
(4) 分担金収入	13,750,000	292,250,000	△ 278,500,000	
(5) 雑収入	22,918,000	8,152,000	14,766,000	
事業活動収入計	2,417,355,000	2,655,092,216	△ 237,737,216	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,122,055,000	1,404,474,000	△ 282,419,000	
(2) 管理費支出	1,008,928,000	1,024,535,216	△ 15,607,216	
(3) 交付金支出	97,459,000	89,697,000	7,762,000	
事業活動支出計	2,228,442,000	2,518,706,216	△ 290,264,216	
事業活動収支差額	188,913,000	136,386,000	52,527,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	268,400,000	228,000,000	40,400,000	
投資活動収入計	268,400,000	228,000,000	40,400,000	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	536,000,000	475,750,000	60,250,000	
(3) 固定資産取得支出	263,800,000	64,500,000	199,300,000	
投資活動支出計	832,512,712	572,962,712	259,550,000	
投資活動収支差額	△ 564,112,712	△ 344,962,712	△ 219,150,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	70,000,000	70,000,000	0	
当期収支差額	△ 445,199,712	△ 278,576,712	△ 166,623,000	
前期繰越収支差額	1,490,431,708	1,318,576,570	171,855,138	
次期繰越収支差額	1,045,231,996	1,039,999,858	5,232,138	

収支予算内訳書(案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	(1,635,408,000) (1,611,936,000) (23,472,000)	1,611,936,000	23,472,000	令和8年4月1日現在会員数 90,426
会費収入	1,635,408,000	1,611,936,000		期中新入会件数見込 3,300
				期中退会件数見込 2,900
				会費免除件数見込 45
				18,000 円 × 90,426 = 1,627,668,000 円
				18,000 円 × 3,300 × 7/12 = 34,650,000 円
				△ 18,000 円 × 2,900 × 1/2 = △ 26,100,000 円
				△ 18,000 円 × 45 = △ 810,000 円
				合 計 1,635,408,000 円
(2) 拠出金収入	(57,000,000) (53,250,000) (3,750,000)	53,250,000	3,750,000	期中入会件数見込 15,000 円 × 3,800 = 57,000,000 円
拠出金収入	57,000,000	53,250,000	3,750,000	
(3) 事業収入	(551,997,000) (526,262,000) (25,735,000)	526,262,000	25,735,000	新規登録手数料 50,000 円 × 2,750 = 137,500,000 円
税理士登録等手数料収入	184,930,000	171,605,000	13,325,000	証票定期交換手数料 2,500 円 × 2,300 = 5,750,000 円
				登録事項変更手数料 2,500 円 × 8,500 = 21,250,000 円
				証票書替手数料 2,500 円 × 6,500 = 16,250,000 円
				証票亡失再交付手数料 6,000 円 × 280 = 1,680,000 円
				証票損壊再交付手数料 2,500 円 × 40 = 100,000 円
				証明手数料 1,200 円 × 2,000 = 2,400,000 円
				合 計 184,930,000 円
税理士法人届出等手数料収入	11,840,000	12,200,000	△ 360,000	設立及び従たる事務所設置手数料 10,000 円 × 550 = 5,500,000 円
				登録事項変更手数料 2,500 円 × 2,200 = 5,500,000 円
				証明手数料 1,200 円 × 700 = 840,000 円
				合 計 11,840,000 円
広報収入	103,000,000	103,000,000	0	
研修受講料収入	500,000	500,000	0	地方公共団体監査制度実務研修受講料 5,000 円 × 100 = 500,000 円
出版等事業収入	17,539,000	18,971,000	△ 1,432,000	
特別会計受入金収入	179,820,000	165,886,000	13,934,000	経費配賦額 賠償保険 46,986,000 円 会館 7,032,000 円
事業協賛等受入金収入	54,368,000	54,100,000	268,000	事業利益受入額 賠償保険 125,802,000 円
(4) 雑収入	(12,290,000) (4,431,000) (7,859,000)	4,431,000	7,859,000	日税連保険サービス
雑収入	2,400,000	3,000,000	600,000	
特定資産利息収入	9,890,000	1,431,000	8,459,000	
事業活動収入計	2,256,695,000	2,195,879,000	60,816,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(1,068,955,000)	(1,013,474,000)	(55,481,000)	
① 登録事務費支出	(23,268,000)	(26,012,000)	(△ 2,744,000)	
登録事務経費支出	13,691,000	16,534,000	△ 2,843,000	
登録審査会費支出	8,303,000	8,248,000	55,000	
資格審査会費支出	1,274,000	1,230,000	44,000	
② 分掌機関等運営費支出	(204,121,000)	(169,392,000)	(34,729,000)	
総務部費支出	17,008,000	6,197,000	10,811,000	
財務部費支出	4,259,000	7,614,000	△ 3,355,000	
広報部費支出	11,358,000	9,449,000	1,909,000	
制度部費支出	6,903,000	6,837,000	66,000	
調査研究部費支出	14,213,000	13,377,000	836,000	
業務対策部費支出	8,860,000	6,500,000	2,360,000	
研修部費支出	19,068,000	15,677,000	3,391,000	
税務支援対策部費支出	9,477,000	8,276,000	1,201,000	
綱紀監察部費支出	7,250,000	6,332,000	918,000	
登録調査部費支出	17,983,000	19,416,000	△ 1,433,000	
公益業務支援部費支出	9,158,000	4,436,000	4,722,000	
公益活動対策部費支出	-	4,387,000	△ 4,387,000	
租税教育推進部費支出	20,914,000	17,074,000	3,840,000	
国際部費支出	5,689,000	3,071,000	2,618,000	
中小企業対策部費支出	12,645,000	10,343,000	2,302,000	
事業本部費支出	4,800,000	3,593,000	1,207,000	
会務制度委員会費支出	4,747,000	5,573,000	△ 826,000	
デジタル・システム委員会費支出	10,760,000	7,643,000	3,117,000	
法対策実行本部費支出	4,466,000	3,715,000	751,000	
成年後見支援センター費支出	-	4,208,000	△ 4,208,000	
総合企画室費支出	14,563,000	5,674,000	8,889,000	
③ 諮問機関等運営費支出	(21,057,000)	(24,026,000)	(△ 2,969,000)	
顧問相談役会費支出	5,803,000	5,532,000	271,000	
評議員会費支出	120,000	240,000	△ 120,000	
税制審議会費支出	11,836,000	12,431,000	△ 595,000	
運営評価委員会費支出	310,000	236,000	74,000	
国際税務情報研究会費支出	2,888,000	5,487,000	△ 2,599,000	
税理士制度調査会費支出	100,000	100,000	0	
④ 研修費支出	(108,300,000)	(116,803,000)	(△ 8,503,000)	
全国統一研修会費支出	67,721,000	71,449,000	△ 3,728,000	
登録時研修費支出	5,470,000	5,391,000	79,000	
その他研修費支出	9,623,000	10,859,000	△ 1,236,000	
公開研究討論会費支出	19,486,000	22,104,000	△ 2,618,000	
日税研究費支出	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	
⑤ 広報費支出	(265,689,000)	(266,386,000)	(△ 697,000)	
「税理士界」発行費支出	135,005,000	136,107,000	△ 1,102,000	
広報宣伝費支出	125,374,000	117,879,000	7,495,000	
法改正関連広報活動費支出	-	7,090,000	△ 7,090,000	
税理士記念日等事業費支出	5,310,000	5,310,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑥ 慶弔費支出	(109,070,000)	(57,988,000)	(51,082,000)	
慶祝費支出	85,070,000	33,988,000	51,082,000	
弔慰費支出	24,000,000	24,000,000	0	
⑦ 国際交流関係費支出	(76,774,000)	(74,716,000)	(2,058,000)	AOTCA香港会議、海外視察(ブリュッセル、モルドバ、イタリア)、通訳費、資料翻訳費等
国際交流関係費支出	76,774,000	74,716,000	2,058,000	
⑧ 相談事業費支出	(18,893,000)	(46,470,000)	(27,577,000)	
相談事業費支出	12,760,000	34,907,000	22,147,000	日本税務研究センターとの共催事業
税務相談事業費支出	6,133,000	11,563,000	5,430,000	
⑨ デジタル相談事業費支出	(96,400,000)	(106,400,000)	(10,000,000)	
助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	事業運営に対する助成金
日税研事業助成金支出	800,000	800,000	0	
AOTCA助成金支出	6,000,000	14,000,000	△	(教員養成枠)上越教育大学等3大学
大学寄附講座助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	税理士会の租税教育事業に対する助成金
税理士会租税教育助成金支出	13,000,000	15,000,000	△	租税講座を開設する大学への助成金、計13大学
税理士による大学租税講座助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	税理士会の職業PR活動等の施策に対する助成金
職業説明会等助成金支出	18,000,000	18,000,000	0	事業運営に対する助成金
日税連税法データベース助成金支出	600,000	600,000	0	成年後見人従事者に対する報酬の助成金
成年後見制度助成金支出	15,000,000	15,000,000	0	税理士会の相続・後見等無料相談会の活動費としての助成金
⑩ 税理士会相続・後見等無料相談助成金支出	(99,000,000)	(79,000,000)	(20,000,000)	
情報化対策費支出	99,000,000	79,000,000	20,000,000	LAN・OAシステム維持費、登録ネットワークシステム費用、検索サイト関連費、グループウェア関連費他
情報化対策費支出	46,383,000	46,281,000	(102,000)	
⑪ 災害対策費支出	(46,383,000)	(46,281,000)	(102,000)	
災害対策費支出	663,758,000	(686,098,000)	(22,340,000)	災害対策本部規程に基づく支援費用等
(2) 管理費支出	(47,754,000)	(44,390,000)	(3,364,000)	
① 総会費支出	16,035,000	14,623,000	1,412,000	
総会運営費支出	10,657,000	10,795,000	138,000	
総会総親会費支出	21,062,000	18,972,000	2,090,000	
賀詞交歓会費支出	(48,484,000)	(53,495,000)	(5,011,000)	
② 役員会費支出	15,789,000	15,922,000	133,000	
正副会長会費支出	9,396,000	12,325,000	2,929,000	
常務理事会費支出	18,679,000	19,443,000	764,000	
理事会費支出	4,620,000	5,805,000	1,185,000	
監事会費支出	(534,637,000)	(545,572,000)	(10,935,000)	
③ 総務費支出	86,000,000	96,900,000	10,900,000	
総務管理事務費支出	7,017,000	6,642,000	375,000	
保険料支出	433,400,000	434,950,000	1,550,000	
人件費支出	8,220,000	7,080,000	1,140,000	
職員退職年金共済掛金支出	(0)	(11,361,000)	(11,361,000)	
④ 役員選挙管理費支出	-	4,207,000	4,207,000	
会長選任管理委員会費支出	-	1,111,000	1,111,000	
会長候補推薦会費支出	-	6,043,000	6,043,000	
会長選挙会費支出	-	-	-	

収支予算内訳書(案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			前年度予算額	増 減	備 考
	合 計 額	一般会計経費 配賦前予算額	一般会計経費 配賦額			
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						【集金事務収入見込内訳】 税 賠 246,000,000 (保険料の5.0%相当額)
(1) 事業収入	(246,670,000)	(246,670,000)		(237,700,000)	(8,970,000)	成年後見 70,000 (保険料の3.0%相当額)
集金事務収入	246,670,000	246,670,000		237,700,000	8,970,000	会計参与 600,000 (保険料の5.0%相当額)
事業活動収入計	246,670,000	246,670,000		237,700,000	8,970,000	
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	(15,600,000)	(15,600,000)		(22,000,000)	(△ 6,400,000)	
加入促進費支出	15,600,000	15,600,000		22,000,000	△ 6,400,000	
(2) 管理費支出	(105,268,000)	(58,282,000)	(46,986,000)	(101,612,000)	(3,656,000)	
人件費支出	25,200,000	0	25,200,000	24,000,000	1,200,000	
旅費交通費支出	8,136,000	0	8,136,000	8,160,000	△ 24,000	
会議費支出	1,080,000	0	1,080,000	1,164,000	△ 84,000	
事務費支出	6,500,000	6,500,000		9,000,000	△ 2,500,000	
通信費支出	1,032,000	0	1,032,000	792,000	240,000	
印刷費支出	1,000,000	958,000	42,000	900,000	100,000	
リース料支出	4,272,000	0	4,272,000	3,036,000	1,236,000	
租税公課支出	12,500,000	12,500,000		11,000,000	1,500,000	
維持管理費支出	4,848,000	0	4,848,000	4,860,000	△ 12,000	
雑支出	2,700,000	324,000	2,376,000	2,700,000	0	
法人税、住民税及び事業税支出	38,000,000	38,000,000		36,000,000	2,000,000	
(3) 繰入金支出	(125,802,000)	(125,802,000)		(114,088,000)	(11,714,000)	
一般会計繰入金支出	125,802,000	125,802,000		114,088,000	11,714,000	
事業活動支出計	246,670,000	199,684,000	46,986,000	237,700,000	8,970,000	
事業活動収支差額	0	46,986,000	△ 46,986,000	0	0	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	0	0		0	0	
2. 投資活動支出						
投資活動支出計	0	0		0	0	
投資活動収支差額	0	0		0	0	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0		0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0		0	0	
財務活動収支差額	0	0		0	0	
IV 予備費支出	0	0		0	0	
当期収支差額	0	46,986,000	△ 46,986,000	0	0	
前期繰越収支差額	0			0	0	
次期繰越収支差額	0			0	0	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			前年度予算額	増 減	備 考
	合 計 額	一般会計経費 配賦前予算額	一般会計経費 配賦額			
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 事業収入	(68,182,000)	(68,182,000)		(90,853,000)	(22,671,000)	
家賃収入	51,534,000	51,534,000		68,538,000	△ 17,004,000	
共益費収入	16,648,000	16,648,000		22,315,000	△ 5,667,000	
(2) 雑収入	(10,578,000)	(10,578,000)		(3,696,000)	(6,882,000)	
雑収入	1,850,000	1,850,000		1,700,000	150,000	
基本財産等利息収入	8,728,000	8,728,000		1,996,000	6,732,000	
(3) 繰入金収入	(250,000,000)	(250,000,000)		(250,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	250,000,000	250,000,000		250,000,000	0	
事業活動収入計	328,760,000	328,760,000		344,549,000	△ 15,789,000	
2. 事業活動支出						
(1) 管理費支出	(152,210,000)	(145,178,000)	(7,032,000)	(159,818,000)	(△ 7,608,000)	
人件費支出	3,480,000	0	3,480,000	3,720,000	△ 240,000	
総務管理費支出	3,700,000	340,000	3,360,000	3,800,000	△ 100,000	
維持管理費支出	83,000,000	83,000,000		95,800,000	△ 12,800,000	
火災保険料等支出	22,000,000	22,000,000		22,000,000	0	
修繕工事費支出	12,030,000	12,030,000		6,000,000	6,030,000	
租税公課支出	22,500,000	22,500,000		23,000,000	△ 500,000	
雑支出	500,000	308,000	192,000	498,000	2,000	
法人税、住民税及び事業税支出	5,000,000	5,000,000		5,000,000	0	
事業活動支出計	152,210,000	145,178,000	7,032,000	159,818,000	△ 7,608,000	
事業活動収支差額	176,550,000	183,582,000	△ 7,032,000	184,731,000	△ 8,181,000	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	(24,400,000)	(24,400,000)		(32,000,000)	(△ 7,600,000)	
修繕積立特定資産取崩収入	24,400,000	24,400,000		32,000,000	△ 7,600,000	
投資活動収入計	24,400,000	24,400,000		32,000,000	△ 7,600,000	
2. 投資活動支出						
(1) 基本財産取得支出	(32,712,712)	(32,712,712)		(32,712,712)	(0)	
建物減価償却引当資産取得支出	32,712,712	32,712,712		32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	(150,000,000)	(150,000,000)		(200,000,000)	(△ 50,000,000)	
修繕積立特定資産取得支出	150,000,000	150,000,000		200,000,000	△ 50,000,000	
(3) 固定資産取得支出	(18,800,000)	(18,800,000)		(18,500,000)	(300,000)	
建物附属設備取得支出	1,000,000	1,000,000		1,000,000	0	
器具備品購入支出	17,800,000	17,800,000		17,500,000	300,000	
投資活動支出計	201,512,712	201,512,712		251,212,712	△ 49,700,000	
投資活動収支差額	△ 177,112,712	△ 177,112,712		△ 219,212,712	42,100,000	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0		0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0		0	0	
財務活動収支差額	0	0		0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	10,000,000		10,000,000	0	
当期収支差額	△ 10,562,712	△ 3,530,712	△ 7,032,000	△ 44,481,712	33,919,000	
前期繰越収支差額	60,771,664			81,593,885	△ 20,822,221	
次期繰越収支差額	50,208,952			37,112,173	13,096,779	

収支予算内訳書(案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(1,250,000)	(1,250,000)	(0)	
発行手数料収入	1,250,000	1,250,000	0	
(2) 分担金収入	(13,750,000)	(292,250,000)	(△ 278,500,000)	
税理士会分担金収入	13,750,000	292,250,000	△ 278,500,000	
(3) 雑収入	(50,000)	(25,000)	(25,000)	
雑収入	50,000	25,000	25,000	
(4) 繰入金収入	(160,000,000)	(200,000,000)	(△ 40,000,000)	
一般会計繰入金収入	160,000,000	200,000,000	△ 40,000,000	
事業活動収入計	175,050,000	493,525,000	△ 318,475,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(37,500,000)	(369,000,000)	(△ 331,500,000)	
ICカード発行費支出	37,500,000	369,000,000	△ 331,500,000	
(2) 管理費支出	(141,710,000)	(129,480,000)	(12,230,000)	
人件費支出	39,900,000	39,000,000	900,000	
維持管理費支出	750,000	700,000	50,000	
認証局運営費支出	100,860,000	88,880,000	11,980,000	
租税公課支出	150,000	150,000	0	
雑支出	50,000	750,000	△ 700,000	
事業活動支出計	179,210,000	498,480,000	△ 319,270,000	
事業活動収支差額	△ 4,160,000	△ 4,955,000	795,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(150,000,000)	(△ 150,000,000)	
発行費用積立特定資産取崩収入	0	150,000,000	△ 150,000,000	
投資活動収入計	0	150,000,000	△ 150,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
発行費用積立特定資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
投資活動支出計	30,000,000	30,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 30,000,000	120,000,000	△ 150,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	10,000,000	0	
当期収支差額	△ 44,160,000	105,045,000	△ 149,205,000	
前期繰越収支差額	292,147,827	148,257,442	143,890,385	
次期繰越収支差額	247,987,827	253,302,442	△ 5,314,615	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 繰入金収入	(200,000,000)	(100,000,000)	(100,000,000)	
一般会計繰入金収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000	
事業活動収入計	200,000,000	100,000,000	100,000,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(0)	(0)	(0)	
事業費支出	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	200,000,000	100,000,000	100,000,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
大規模災害対策特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(200,000,000)	(100,000,000)	(100,000,000)	
大規模災害対策特定資産取得支出	200,000,000	100,000,000	100,000,000	
投資活動支出計	200,000,000	100,000,000	100,000,000	
投資活動収支差額	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算内訳書総括表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 会費収入	1,635,408,000						1,635,408,000
(2) 拠出金収入	57,000,000						57,000,000
(3) 事業収入	551,997,000	246,670,000	68,182,000	1,250,000		△ 179,820,000	688,279,000
① 税理士登録等手数料収入	196,770,000						196,770,000
② 広報収入	103,000,000						103,000,000
③ 研修受講料収入	500,000						500,000
④ 出版等事業収入	17,539,000						17,539,000
⑤ 保険料集金事務収入		246,670,000					246,670,000
⑥ 家賃等収入			68,182,000				68,182,000
⑦ ICカード発行手数料収入				1,250,000			1,250,000
⑧ 特別会計受入金収入	179,820,000					△ 179,820,000	0
⑨ 事業協賛等受入金収入	54,368,000						54,368,000
(4) 分担金収入				13,750,000			13,750,000
(5) 雑収入	12,290,000		10,578,000	50,000			22,918,000
① 雑収入	2,400,000		1,850,000	50,000			4,300,000
② 基本財産等利息収入			8,728,000				8,728,000
③ 特定資産利息収入	9,890,000						9,890,000
(6) 繰入金収入			250,000,000	160,000,000	200,000,000	△ 610,000,000	0
事業活動収入計	2,256,695,000	246,670,000	328,760,000	175,050,000	200,000,000	△ 789,820,000	2,417,355,000
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出	1,068,955,000	15,600,000		37,500,000	0		1,122,055,000
① 登録事務費支出	23,268,000						23,268,000
② 分掌機関等運営費支出	204,121,000						204,121,000
③ 諮問機関等運営費支出	21,057,000						21,057,000
④ 研修費支出	108,300,000						108,300,000
⑤ 広報費支出	265,689,000						265,689,000
⑥ 慶弔費支出	109,070,000						109,070,000
⑦ 国際交流関係費支出	76,774,000						76,774,000
⑧ 相談事業費支出	18,893,000						18,893,000
⑨ 助成金支出	96,400,000						96,400,000
⑩ 情報化対策費支出	99,000,000						99,000,000
⑪ 災害対策費支出	46,383,000						46,383,000
⑫ 保険加入促進費支出		15,600,000					15,600,000
⑬ ICカード発行費支出				37,500,000			37,500,000
⑭ 事業費支出					0		0
(2) 管理費支出	663,758,000	105,268,000	152,210,000	141,710,000		△ 54,018,000	1,008,928,000
① 総会費支出	47,754,000						47,754,000
② 役員会費支出	48,484,000						48,484,000
③ 総務費支出	101,237,000						101,237,000
④ 役員選挙管理費支出	0						0

⑤ 連絡協議費支出	32,883,000						32,883,000
⑥ 管理費支出		67,568,000	126,230,000	101,660,000		△ 25,338,000	270,120,000
⑦ 人件費支出	433,400,000	25,200,000	3,480,000	39,900,000		△ 28,680,000	473,300,000
⑧ 租税公課支出		12,500,000	22,500,000	150,000			35,150,000
(3) 交付金支出	97,459,000						97,459,000
(4) 繰入金支出	610,000,000	125,802,000				△ 735,802,000	0
① 一般会計繰入金支出		125,802,000				△ 125,802,000	0
② 特別会計繰入金支出	610,000,000					△ 610,000,000	0
事業活動支出計	2,440,172,000	246,670,000	152,210,000	179,210,000	0	△ 789,820,000	2,228,442,000
事業活動収支差額	△ 183,477,000	0	176,550,000	△ 4,160,000	200,000,000	0	188,913,000
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入	244,000,000		24,400,000	0	0		268,400,000
① 法対策準備積立 特定資産取崩収入	0						0
② 情報システム構築積立 特定資産取崩収入	244,000,000						244,000,000
③ 修繕積立 特定資産取崩収入			24,400,000				24,400,000
④ 発行費用積立 特定資産取崩収入				0			0
投資活動収入計	244,000,000	0	24,400,000	0	0	0	268,400,000
2. 投資活動支出							
(1) 基本財産取得支出			32,712,712				32,712,712
① 建物減価償却 引当資産取得支出			32,712,712				32,712,712
(2) 特定資産取得支出	156,000,000		150,000,000	30,000,000	200,000,000		536,000,000
① 退職給付引当 特定資産取得支出	37,000,000						37,000,000
② 拠出金積立 特定資産取得支出	19,000,000						19,000,000
③ 法対策準備積立 特定資産取得支出	0						0
④ 情報システム構築積立 特定資産取得支出	100,000,000						100,000,000
⑤ 修繕積立 特定資産取得支出			150,000,000				150,000,000
⑥ 発行費用積立 特定資産取得支出				30,000,000			30,000,000
⑦ 大規模災害対策 特定資産取得支出					200,000,000		200,000,000
(3) 固定資産取得支出	245,000,000		18,800,000	0			263,800,000
① 器具備品購入支出	5,000,000		17,800,000				22,800,000
② ソフトウェア購入支出	240,000,000						240,000,000
③ 建物附属設備取得支出			1,000,000				1,000,000
投資活動支出計	401,000,000	0	201,512,712	30,000,000	200,000,000	0	832,512,712
投資活動収支差額	△ 157,000,000	0	△ 177,112,712	△ 30,000,000	△ 200,000,000	0	△ 564,112,712
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出							
	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0	70,000,000
当期収支差額	△ 390,477,000	0	△ 10,562,712	△ 44,160,000	0		△ 445,199,712
前期繰越収支差額	1,137,512,217	0	60,771,664	292,147,827	0		1,490,431,708
次期繰越収支差額	747,035,217	0	50,208,952	247,987,827	0		1,045,231,996